

令和5年度

島田市各会計予算書

(附 予算説明書)

島田市



# 目 次

## 予算書

一般会計予算	1
国民健康保険事業特別会計予算	9
土地取得事業特別会計予算	12
休日急患診療事業特別会計予算	14
介護保険事業特別会計予算	16
介護サービス事業特別会計予算	19
後期高齢者医療事業特別会計予算	22
水道事業会計予算	25
病院事業会計予算	28
公共下水道事業会計予算	32

## 予算説明書（歳入歳出予算事項別明細書）

一般会計予算	35
歳入	
1 市税	37
2 地方譲与税	41
3 利子割交付金	41
4 配当割交付金	41
5 株式等譲渡所得割交付金	41
6 法人事業税交付金	43
7 地方消費税交付金	43
8 ゴルフ場利用税交付金	43
9 環境性能割交付金	43
10 地方特例交付金	43
11 地方交付税	43
12 交通安全対策特別交付金	45
13 分担金及び負担金	45
14 使用料及び手数料	45
15 国庫支出金	51
16 県支出金	57
17 財産収入	67
18 寄附金	69
19 繰入金	69
20 繰越金	71
21 諸収入	71
22 市債	81



歳出

1	議会費	83
2	総務費	83
3	民生費	95
4	衛生費	109
5	労働費	117
6	農林業費	117
7	商工費	123
8	土木費	127
9	消防費	135
10	教育費	137
11	災害復旧費	149
12	公債費	151
13	予備費	151
	国民健康保険事業特別会計予算	171
	土地取得事業特別会計予算	195
	休日急患診療事業特別会計予算	200
	介護保険事業特別会計予算	207
	介護サービス事業特別会計予算	233
	後期高齢者医療事業特別会計予算	249
	水道事業会計予算	255
	病院事業会計予算	293
	公共下水道事業会計予算	344

# 予 算 整 理 表

区 分			補 正 回 数	当初予算	第 1 回	第 2 回	第 3 回
			議 決 日	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
一 般 会 計			補 正 額				
			現 計	44,695,000			
国民健康保険事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	9,301,130			
土地取得事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	804,079			
休日急患診療事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	16,970			
介護保険事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	9,382,327			
介護サービス事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	82,549			
後期高齢者医療事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	1,400,560			
水道事業 会 計	収益的	収 入	補 正 額				
			現 計	1,339,524			
	支 出	補 正 額					
		現 計	1,304,509				
	資本的	収 入	補 正 額				
			現 計	407,118			
支 出	補 正 額						
	現 計	749,248					
病院事業 会 計	収益的	収 入	補 正 額				
			現 計	14,132,694			
	支 出	補 正 額					
		現 計	16,715,923				
	資本的	収 入	補 正 額				
			現 計	1,535,454			
支 出	補 正 額						
	現 計	2,208,636					
公共下水道事業 会 計	収益的	収 入	補 正 額				
			現 計	692,327			
	支 出	補 正 額					
		現 計	740,801				
	資本的	収 入	補 正 額				
			現 計	539,224			
支 出	補 正 額						
	現 計	753,024					
合 計			補 正 額				
			現 計	88,154,756			





# 一 般 会 計 予 算 書



議案第10号

令和5年度島田市一般会計予算

令和5年度島田市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ44,695,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		14,464,880
	1 市民税	5,543,470
	2 固定資産税	6,864,325
	3 軽自動車税	377,763
	4 市たばこ税	500,127
	5 都市計画税	1,130,445
	6 入湯税	48,750
2 地方譲与税		400,100
	1 地方揮発油譲与税	89,000
	2 自動車重量譲与税	245,000
	3 森林環境譲与税	61,300
	4 航空機燃料譲与税	4,800
3 利子割交付金		5,000
	1 利子割交付金	5,000
4 配当割交付金		138,000
	1 配当割交付金	138,000
5 株式等譲渡所得割交付金		50,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	50,000
6 法人事業税交付金		197,000
	1 法人事業税交付金	197,000
7 地方消費税交付金		2,621,000
	1 地方消費税交付金	2,621,000
8 ゴルフ場利用税交付金		15,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	15,000
9 環境性能割交付金		42,000
	1 環境性能割交付金	42,000
10 地方特例交付金		133,001
	1 地方特例交付金	133,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1
11 地方交付税		6,450,000
	1 地方交付税	6,450,000

款	項	金額
12 交通安全対策特別交付金		16,000
	1 交通安全対策特別交付金	16,000
13 分担金及び負担金		126,680
	1 分担金	4,100
	2 負担金	122,580
14 使用料及び手数料		395,183
	1 使用料	210,891
	2 手数料	184,292
15 国庫支出金		6,091,390
	1 国庫負担金	4,310,191
	2 国庫補助金	1,761,752
	3 委託金	19,447
16 県支出金		3,377,054
	1 県負担金	1,909,138
	2 県補助金	1,242,210
	3 委託金	225,706
17 財産収入		162,315
	1 財産運用収入	75,210
	2 財産売却収入	87,105
18 寄附金		270,427
	1 寄附金	270,427
19 繰入金		3,045,333
	1 基金繰入金	3,021,569
	2 特別会計繰入金	23,764
20 繰越金		450,000
	1 繰越金	450,000
21 諸収入		1,115,337
	1 延滞金、加算金及び過料	15,002
	2 市預金利子	5
	3 貸付金元利収入	180
	4 受託事業収入	196,949

款	項	金 額
	5 雜入	903,201
22 市債		5,129,300
	1 市債	5,129,300
歲 入	合 計	44,695,000

## 歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 議会費		221,918
	1 議会費	221,918
2 総務費		7,868,422
	1 総務管理費	6,811,474
	2 徴税費	378,039
	3 戸籍住民基本台帳費	183,985
	4 選挙費	48,424
	5 統計調査費	9,796
	6 監査委員費	34,151
	7 交通安全対策費	402,553
3 民生費		14,185,784
	1 社会福祉費	6,066,326
	2 児童福祉費	6,694,167
	3 生活保護費	774,551
	4 医療福祉費	650,337
	5 災害救助費	403
4 衛生費		4,618,695
	1 保健衛生費	2,396,479
	2 清掃費	2,222,216
5 労働費		31,953
	1 労働諸費	31,953
6 農林業費		917,419
	1 農業費	654,052
	2 林業費	263,367
7 商工費		1,159,309
	1 商工費	1,159,309
8 土木費		3,592,875
	1 土木管理費	348,484
	2 道路橋りょう費	1,463,193
	3 河川費	328,359
	4 都市計画費	1,223,761

款	項	金額
	5 住宅費	229,078
9 消防費		1,510,253
	1 消防費	1,510,253
10 教育費		5,904,651
	1 教育総務費	610,269
	2 小学校費	2,683,383
	3 中学校費	366,860
	4 幼稚園費	2,244
	5 社会教育費	1,124,275
	6 保健体育費	1,117,620
11 災害復旧費		103,317
	1 農林業施設災害復旧費	20,000
	2 公共土木施設災害復旧費	83,317
12 公債費		4,500,404
	1 公債費	4,500,404
13 予備費		80,000
	1 予備費	80,000
歳 出	合 計	44,695,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
島田市土地開発公社借入金に対する債務保証	令和5年度	千円 1,560,000
旧金谷中学校跡地活用事業費補助金	令和6年度	50,000
データセンター内全庁LANシステム機器賃借料	令和6年度から 令和10年度まで	30,251
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料	令和6年度から 令和10年度まで	8,180
公共施設包括管理委託	令和6年度から 令和7年度まで	123,748
省エネルギー照明機器等賃借料	令和6年度から 令和15年度まで	27,377
戸籍クラウドシステム機器賃借料	令和6年度から 令和10年度まで	23,272
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	令和6年度から 令和10年度まで	847
こども計画策定委託	令和6年度	6,391
地域木材利用促進事業費補助金	令和6年度	20,000
小口資金利子補給金	令和6年度から 令和10年度まで	2,000
短期経営改善資金利子補給金	令和6年度	150
道路維持作業用車両購入	令和6年度	8,810
道路河川占用管理システム賃借料	令和6年度から 令和10年度まで	5,234
島田第一小学校校舎等解体工事	令和6年度	161,910
中部学校給食センター調理及び市内小中学校配膳・配送委託	令和6年度から 令和10年度まで	1,017,249

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共事業等	千円 333,300	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付 利率による。 その他 3.5%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。  ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができ
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	472,400			
災害復旧事業債	6,900			
学校教育施設等整備事業	618,100			
社会福祉施設整備事業	9,500			
一般廃棄物処理事業	13,700			
防災対策事業	15,000			
地方道路等整備事業	45,400			
合併特例事業	1,375,700			
合併推進事業	1,591,700			
緊急防災・減災事業	41,300			
緊急自然災害防止対策事業	170,500			
緊急浚渫推進事業	24,000			
辺地対策事業	13,200			
過疎対策事業	130,600			
臨時財政対策債	268,000			
合計	5,129,300			

国民健康保険事業  
特別会計予算書



令和5年度島田市国民健康保険事業特別会計予算

令和5年度島田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,301,130千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,742,834
	1 国民健康保険税	1,742,834
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 県支出金		6,729,149
	1 県補助金	6,729,149
4 財産収入		124
	1 財産運用収入	124
5 繰入金		765,265
	1 一般会計繰入金	675,564
	2 基金繰入金	89,701
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		63,756
	1 延滞金及び過料	12,002
	2 預金利子	1
	3 雑入	51,753
歳 入	合 計	9,301,130

## 歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		156,123
	1 総務管理費	145,375
	2 徴税費	10,748
2 保険給付費		6,564,821
	1 療養諸費	5,716,998
	2 高額療養費	819,385
	3 移送費	80
	4 出産育児諸費	19,008
	5 葬祭諸費	7,750
	6 傷病手当費	1,600
3 事業費納付金		2,367,860
	1 医療給付費分	1,535,699
	2 後期高齢者支援金等分	638,402
	3 介護納付金分	193,759
4 共同事業拠出金		10
	1 共同事業拠出金	10
5 保健事業費		140,648
	1 保健事業費	140,648
6 基金積立金		124
	1 基金積立金	124
7 公債費		1,644
	1 公債費	1,644
8 諸支出金		64,900
	1 償還金及び還付加算金	64,900
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	9,301,130



土地取得事業  
特別會計予算書



議案第12号

令和5年度島田市土地取得事業特別会計予算

令和5年度島田市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ804,079千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		29,330
	1 財産売払収入	29,330
2 繰入金		774,747
	1 基金繰入金	774,747
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳入	合計	804,079

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 公共用地取得費		804,078
	1 公共用地取得費	804,078
2 繰出金		1
	1 基金繰出金	1
歳出	合計	804,079

休日急患診療事業  
特別会計予算書



議案第13号

令和5年度島田市休日急患診療事業特別会計予算

令和5年度島田市の休日急患診療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,970千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		9,045
	1 外来収入	9,045
2 繰入金		7,924
	1 一般会計繰入金	7,924
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		16,970

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		3,971
	1 総務管理費	3,971
2 医業費		12,899
	1 医業費	12,899
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		16,970

介 護 保 険 事 業  
特 別 会 計 予 算 書



令和5年度島田市介護保険事業特別会計予算

令和5年度島田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,382,327千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		1,828,392
	1 介護保険料	1,828,392
2 使用料及び手数料		495
	1 手数料	495
3 国庫支出金		2,139,534
	1 国庫負担金	1,565,737
	2 国庫補助金	573,797
4 県支出金		1,343,264
	1 県負担金	1,290,702
	2 県補助金	52,562
5 支払基金交付金		2,416,937
	1 支払基金交付金	2,416,937
6 財産収入		297
	1 財産運用収入	297
7 繰入金		1,642,404
	1 一般会計繰入金	1,457,265
	2 基金繰入金	185,139
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		11,003
	1 延滞金及び過料	181
	2 預金利子	1
	3 雑入	10,821
歳入	合計	9,382,327

## 歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		228,495
	1 総務管理費	185,663
	2 徴収費	7,868
	3 介護認定審査会費	34,964
2 保険給付費		8,789,044
	1 介護サービス等諸費	8,180,365
	2 介護予防サービス等諸費	201,376
	3 高額介護サービス等費	171,296
	4 高額医療合算介護サービス等費	22,126
	5 特定入所者介護サービス等費	208,349
	6 その他諸費	5,532
3 基金積立金		297
	1 基金積立金	297
4 地域支援事業費		341,258
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	139,484
	2 一般介護予防事業費	25,374
	3 包括的支援事業・任意事業費	175,963
	4 その他諸費	437
5 保健福祉事業費		18,628
	1 保健福祉事業費	18,628
6 諸支出金		2,605
	1 償還金及び還付加算金	2,603
	2 繰出金	2
7 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	9,382,327



介護サービス事業  
特別会計予算書



議案第15号

令和5年度島田市介護サービス事業特別会計予算

令和5年度島田市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ82,549千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和5年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 訪問看護事業収入		72,280
	1 介護保険訪問看護費収入	42,338
	2 医療保険訪問看護費収入	28,994
	3 受託事業訪問看護費収入	948
2 居宅介護支援事業収入		9,264
	1 居宅介護支援費収入	9,264
3 繰入金		1,000
	1 一般会計繰入金	1,000
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		4
	1 雑入	4
歳入	合計	82,549

## 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		74,273
	1 総務管理費	74,273
2 訪問看護事業費		7,650
	1 訪問看護事業費	7,650
3 居宅介護支援事業費		126
	1 居宅介護支援事業費	126
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出	合計	82,549

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
自動車賃借料	令和6年度から 令和10年度まで	千円 1,611



後期高齢者医療事業  
特別会計予算書



議案第16号

令和5年度島田市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度島田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,400,560千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和5年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,101,437
	1 後期高齢者医療保険料	1,101,437
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		297,882
	1 一般会計繰入金	297,882
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,239
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	1,236
歳入	合計	1,400,560

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		7,880
	1 総務管理費	3,165
	2 徴収費	4,715
2 後期高齢者医療広域連合負担金		1,391,443
	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,391,443
3 諸支出金		1,237
	1 繰出金	1
	2 償還金及び還付加算金	1,236
歳出	合計	1,400,560

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療電算処理システム機器賃借料	令和6年度から 令和10年度まで	千円 6,125



水道事業会計  
予算書



議案第17号

令和5年度島田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度島田市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 配水量

(1) 年間配水量	11,392,116m <sup>3</sup>
(2) 1日平均配水量	31,126m <sup>3</sup>

2 給水戸数

34,300戸

3 主要な建設改良事業

(1) 建設改良事業

配水管布設工事	県道島田大井川線	延長 220m
配水管布設替工事	本通り御仮屋線ほか7路線等	延長1,794m
施設改修	川口浄水場ろ過機等改修事業等	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,339,524千円
第1項 営業収益		1,251,497千円
第2項 営業外収益		88,026千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,304,509千円
第1項 営業費用		1,252,119千円
第2項 営業外費用		49,389千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本

的支出額に対して不足する額342,130千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,677千円、過年度分損益勘定留保資金235,453千円、建設改良積立金60,000千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		407,118千円
第1項	企業債		300,000千円
第2項	出資金		80,127千円
第3項	固定資産売却代金		1千円
第4項	その他収入		26,990千円
		支	出
第1款	資本的支出		749,248千円
第1項	建設改良費		526,144千円
第2項	企業債償還金		223,104千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 300,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率による。 その他 3.5%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。  ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 128,547千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,754千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和5年2月15日提出

島田市長 染谷絹代



病 院 事 業 会 計  
予 算 書



令和5年度島田市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度島田市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 病床数

一般病床435床 結核病床 4床 感染症病床 6床 計 445床

2 患者数

(1) 外来患者数

診療日数 243日

1日平均患者数 870人

延患者数 211,410人

(2) 入院患者数

診療日数 366日

1日平均患者数 370人

延患者数 135,420人

3 主要な建設改良事業

(1) 医療器械器具購入事業 257,678千円

(2) 病院情報システム整備事業 986,986千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		14,132,694千円
第1項 医業収益		13,096,041千円
第2項 医業外収益		894,932千円
第3項 看護専門学校収益		141,721千円
	支	出
第1款 病院事業費用		16,715,923千円
第1項 医業費用		15,816,361千円
第2項 医業外費用		747,841千円
第3項 看護専門学校費用		141,721千円

第4項 予 備 費

10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額673,182千円は、過年度分損益勘定留保資金673,182千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	1,535,454千円
第1項 企業債	1,121,600千円
第2項 出資金	409,353千円
第3項 県補助金	4,500千円
第4項 貸付金返還金	1千円
	支 出
第1款 資本的支出	2,208,636千円
第1項 建設改良費	1,269,356千円
第2項 貸付金	107,480千円
第3項 企業債償還金	831,800千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
院内保育所運営委託	令和6年度から 令和8年度まで	270,000千円
医療事務委託	令和6年度	203,808千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械器具購入事業	千円 154,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率による。 その他 3.5%以内	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。
病院情報システム整備事業	967,600		ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれら経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 7,965,823千円  
(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの負担金)

第10条 退職手当に係る一般会計からこの会計への負担額は、次のとおりである。

- (1) 退職給付費一般会計負担金 2,269千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、4,300,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療器械器具	移動型デジタル式汎用一体型 X線透視診断装置	一式
医療器械器具	生理検査システム	一式
医療器械器具	検査システムサーバ	一式
医療器械器具	電子カルテシステム	一式

令和5年2月15日提出

島田市長 染 谷 絹 代

公共下水道事業会計  
予 算 書



令和5年度島田市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度島田市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理水量

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| (1) 年間処理水量   | 1,129,842m <sup>3</sup> |
| (2) 1日平均処理水量 | 3,087m <sup>3</sup>     |

2 主要な建設改良事業

(1) 建設改良事業

汚水管渠整備工事	中溝町地内污水幹線等	延長897.0m
下水道ストックマネジメント実施計画策定事業		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		692,327千円
第1項 営業収益		177,269千円
第2項 営業外収益		515,058千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		740,801千円
第1項 営業費用		659,178千円
第2項 営業外費用		41,043千円
第3項 特別損失		38,580千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額213,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,850千円、過年度分損益勘定留保資金50,336千円、当年度分損益勘定留保資金132,614千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		539,224千円
第1項 企業債		254,000千円
第2項 出資金		141,765千円
第3項 補助金		120,000千円
第4項 工事負担金		23,459千円
	支	出
第1款 資本的支出		753,024千円
第1項 建設改良費		429,788千円
第2項 企業債償還金		323,236千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造費借入利子補給金	令和6年度から 令和9年度まで	49千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 254,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率 による。 その他 3.5%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

94,668千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,792千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和5年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代



一 般 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	14,464,880	14,189,302	275,578
2 地方譲与税	400,100	405,800	△5,700
3 利子割交付金	5,000	7,000	△2,000
4 配当割交付金	138,000	50,000	88,000
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	70,000	△20,000
6 法人事業税交付金	197,000	167,000	30,000
7 地方消費税交付金	2,621,000	2,367,000	254,000
8 ゴルフ場利用税交付金	15,000	13,000	2,000
9 環境性能割交付金	42,000	47,000	△5,000
10 地方特例交付金	133,001	142,001	△9,000
11 地方交付税	6,450,000	5,950,000	500,000
12 交通安全対策特別交付金	16,000	19,000	△3,000
13 分担金及び負担金	126,680	125,535	1,145
14 使用料及び手数料	395,183	399,936	△4,753
15 国庫支出金	6,091,390	5,818,483	272,907
16 県支出金	3,377,054	3,155,190	221,864
17 財産収入	162,315	307,230	△144,915
18 寄附金	270,427	234,108	36,319
19 繰入金	3,045,333	2,358,623	686,710
20 繰越金	450,000	450,000	0
21 諸収入	1,115,337	1,019,792	95,545
22 市債	5,129,300	6,404,000	△1,274,700
歳入合計	44,695,000	43,700,000	995,000



歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	221,918	219,954	1,964				221,918
2 総務費	7,868,422	8,603,816	△735,394	469,159	2,629,000	1,309,828	3,460,435
3 民生費	14,185,784	13,994,110	191,674	7,069,504	9,500	386,535	6,720,245
4 衛生費	4,618,695	4,668,937	△50,242	141,665	13,700	315,335	4,147,995
5 労働費	31,953	33,187	△1,234			4,750	27,203
6 農林業費	917,419	906,025	11,394	215,556	31,400	35,655	634,808
7 商工費	1,159,309	805,515	353,794	276,077		48,541	834,691
8 土木費	3,592,875	3,576,625	16,250	559,855	940,200	87,016	2,005,804
9 消防費	1,510,253	1,488,668	21,585	36,238	41,300	21,394	1,411,321
10 教育費	5,904,651	4,816,049	1,088,602	684,942	1,189,300	740,288	3,290,121
11 災害復旧費	103,317	40,000	63,317	15,448	6,900		80,969
12 公債費	4,500,404	4,467,114	33,290				4,500,404
13 予備費	80,000	80,000	0				80,000
歳 出 合 計	44,695,000	43,700,000	995,000	9,468,444	4,861,300	2,949,342	27,415,914

## 2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	5,023,699	4,933,166	90,533
2 法人	519,771	543,726	△23,955
計	5,543,470	5,476,892	66,578

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	6,831,981	6,647,165	184,816
2 国有資産等所在市町村交付金	32,344	31,381	963
計	6,864,325	6,678,546	185,779

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割	21,603	16,920	4,683
2 種別割	356,160	346,071	10,089

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	5,009,489	個人均等割現年課税分 180,538 $3,500円 \times 52,368人 \times 98.5\%$ 個人所得割現年課税分 4,828,951 $(86,942,521 \times 6.0\% - 140,172 - 173,890) \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	14,210	個人滞納繰越分 14,210 $55,902 \times 25.42\%$
1 現年課税分	519,169	法人均等割現年課税分 230,720 $234,234 \times 98.5\%$ 法人税割現年課税分 288,449 $4,880,700 \times 6.0\% \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	602	法人滞納繰越分 602 $6,737 \times 8.95\%$

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	6,817,970	固定資産税土地現年課税分 2,210,489 $160,296,557 \times 1.4\% \times 98.5\%$ 固定資産税家屋現年課税分 2,780,909 $201,661,285 \times 1.4\% \times 98.5\%$ 固定資産税償却資産現年課税分 1,826,572 $132,456,307 \times 1.4\% \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	14,011	固定資産税滞納繰越分 14,011 $50,619 \times 27.68\%$
1 現年課税分	32,344	国有資産等所在市町村交付金 32,344 $2,310,298 \times 1.4\%$

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	21,603	環境性能割現年課税分 21,603 $1,800,300円 \times 12か月$
1 現年課税分	355,277	種別割現年課税分 355,277 原動機付自転車 総排気量50cc以下 $2,000円 \times 3,565台 \times 98.5\%$ 総排気量50cc超90cc以下 $2,000円 \times 500台 \times 98.5\%$ 総排気量90cc超125cc以下 $2,400円 \times 1,195台 \times 98.5\%$ ミニカー $3,700円 \times 79台 \times 98.5\%$ 軽自動車 二輪 $3,600円 \times 1,783台 \times 98.5\%$ 三輪（重課分） $4,600円 \times 2台 \times 98.5\%$ 四輪乗用（旧税率分）

## (款) 1 市税

## (項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	377,763	362,991	14,772

## (款) 1 市税

## (項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	500,127	503,101	△2,974
計	500,127	503,101	△2,974

## (款) 1 市税

## (項) 5 都市計画税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 都市計画税	1,130,445	1,112,272	18,173
計	1,130,445	1,112,272	18,173

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		7,200円×7,408台×98.5% 四輪乗用（新税率分） 10,800円×14,654台×98.5% 四輪乗用（重課分） 12,900円×5,701台×98.5% 四輪貨物営業用（旧税率分） 3,000円×15台×98.5% 四輪貨物営業用（新税率分） 3,800円×55台×98.5% 四輪貨物営業用（重課分） 4,500円×22台×98.5% 四輪貨物自家用（旧税率分） 4,000円×1,720台×98.5% 四輪貨物自家用（新税率分） 5,000円×3,200台×98.5% 四輪貨物自家用（重課分） 6,000円×3,236台×98.5% 小型特殊車 農耕用 2,400円×873台×98.5% その他 5,900円×225台×98.5% 小型二輪 6,000円×1,959台×98.5%
2 滞納繰越分	883	種別割滞納繰越分 3,525×25.06%
		883

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	500,127	市たばこ税現年課税分 6.552円×76,332千本
		500,127

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	1,128,115	都市計画法税土地現年課税分 192,626,940×0.3%×98.5% 都市計画法税家屋現年課税分 189,138,333×0.3%×98.5%
		569,212 558,903
2 滞納繰越分	2,330	都市計画法税滞納繰越分 8,420×27.68%
		2,330

都市計画法に基づく都市計画事業に要する費用に充てる。

## (款) 1 市税

## (項) 6 入湯税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 入湯税	48,750	55,500	△6,750
計	48,750	55,500	△6,750

## (款) 2 地方譲与税

## (項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	89,000	83,000	6,000
計	89,000	83,000	6,000

## (款) 2 地方譲与税

## (項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	245,000	256,000	△11,000
計	245,000	256,000	△11,000

## (款) 2 地方譲与税

## (項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	61,300	63,600	△2,300
計	61,300	63,600	△2,300

## (款) 2 地方譲与税

## (項) 4 航空機燃料譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 航空機燃料譲与税	4,800	3,200	1,600
計	4,800	3,200	1,600

## (款) 3 利子割交付金

## (項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	5,000	7,000	△2,000
計	5,000	7,000	△2,000

## (款) 4 配当割交付金

## (項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	138,000	50,000	88,000
計	138,000	50,000	88,000

## (款) 5 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	50,000	70,000	△20,000
計	50,000	70,000	△20,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	48,750	入湯税現年課税分 150円×325,000人
		48,750

環境衛生施設の整備及び観光の振興に要する費用に充てる。

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	89,000	地方揮発油譲与税
		89,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 自動車重量譲与税	245,000	自動車重量譲与税
		245,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 森林環境譲与税	61,300	森林環境譲与税
		61,300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 航空機燃料譲与税	4,800	航空機燃料譲与税
		4,800

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子割交付金	5,000	利子割交付金
		5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	138,000	配当割交付金
		138,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	50,000	株式等譲渡所得割交付金
		50,000

## (款) 6 法人事業税交付金

## (項) 1 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 法人事業税交付金	197,000	167,000	30,000
計	197,000	167,000	30,000

## (款) 7 地方消費税交付金

## (項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	2,621,000	2,367,000	254,000
計	2,621,000	2,367,000	254,000

## (款) 8 ゴルフ場利用税交付金

## (項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	15,000	13,000	2,000
計	15,000	13,000	2,000

## (款) 9 環境性能割交付金

## (項) 1 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割交付金	42,000	47,000	△5,000
計	42,000	47,000	△5,000

## (款)10 地方特例交付金

## (項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	133,000	142,000	△9,000
計	133,000	142,000	△9,000

## (款)10 地方特例交付金

## (項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1	0
計	1	1	0

## (款)11 地方交付税

## (項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	6,450,000	5,950,000	500,000
計	6,450,000	5,950,000	500,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 法人事業税交付金	197,000	法人事業税交付金	197,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 地方消費税交付金	2,621,000	地方消費税交付金（一般財源分）	1,139,000
		地方消費税交付金（社会保障財源分）	1,482,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 ゴルフ場利用税交付金	15,000	ゴルフ場利用税交付金	15,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 環境性能割交付金	42,000	環境性能割交付金	42,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 地方特例交付金	133,000	個人住民税減収補填特例交付金	133,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	固定資産税減収補填特別交付金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 地方交付税	6,450,000	普通交付税	5,650,000
		特別交付税	800,000

## (款)12 交通安全対策特別交付金

## (項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	16,000	19,000	△3,000
計	16,000	19,000	△3,000

## (款)13 分担金及び負担金

## (項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林業費分担金	4,100	3,400	700
計	4,100	3,400	700

## (款)13 分担金及び負担金

## (項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費負担金	1,043	44	999
2 民生費負担金	118,088	116,222	1,866
3 土木費負担金	385	2,785	△2,400
4 教育費負担金	3,064	3,084	△20
計	122,580	122,135	445

## (款)14 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	24,601	23,901	700
2 民生使用料	19,911	21,790	△1,879

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	16,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	農業費分担金	農業基盤整備促進事業分担金	4,100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	選挙費負担金	不在者投票投票立会人派遣負担金	44
		大津財産区議員選挙費負担金	999
1	社会福祉費負担金	養護老人ホーム入所者負担金	23,758
		特別養護老人ホーム緊急措置入所者等負担金	316
2	児童福祉費負担金	民間保育所入園者負担金	91,233
		過年度分保育所入園者負担金	1,373
		日本スポーツ振興センター保護者負担金	52
		こども発達支援センター利用者負担金	33
3	医療福祉費負担金	未熟児養育医療費保護者負担金	1,323
1	道路橋りょう費負担金	空港トンネル非常通報装置等負担金	385
1	小学校費負担金	日本スポーツ振興センター保護者負担金	2,073
2	中学校費負担金	日本スポーツ振興センター保護者負担金	991

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理使用料	かなや会館使用料	252
		コミュニティサロン金谷南使用料	520
		コミュニティサロン金谷北使用料	404
		茶室棟使用料	1
		行政財産使用料（資産活用課）	299
		行政財産使用料（金谷地域総合課）	15
		行政財産使用料（川根地域総合課）	19
2	交通安全対策使用料	コミュニティバス使用料	641
		自転車等駐車場使用料	22,400
		行政財産使用料（生活安心課）	50
1	社会福祉使用料	小集落改良住宅使用料	1,764
		過年度分小集落改良住宅使用料	228
		福祉館あけぼの使用料	213
		番生寺会館使用料	74
		老人福祉センター使用料	342
		介護予防拠点施設使用料	137
		行政財産使用料（福祉課）	14
2	児童福祉使用料	公立保育所使用料	16,034
		公立保育所使用料（延長時間分）	225

## (款)14 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生使用料	36,784	36,956	△172
4 農林使用料	263	263	0
5 商工使用料	2,614	2,748	△134
6 土木使用料	113,273	115,755	△2,482
7 消防使用料	23	21	2
8 教育使用料	13,422	13,373	49

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		過年度分公立保育所使用料	31
		行政財産使用料（子育て応援課）	844
		行政財産使用料（保育支援課）	5
1 保健衛生使用料	13,764	市営霊園永代使用料	3,300
		市営霊園管理料	2,405
		納骨堂永年使用料	1,100
		納骨堂期限付使用料	11
		斎場使用料	6,315
		行政財産使用料（斎場）	631
		行政財産使用料（健康づくり課）	2
2 清掃使用料	23,020	伊太住宅団地第一污水处理場使用料	3,376
		伊太住宅団地第一污水处理場過年度分使用料	1
		伊太住宅団地第二污水处理場使用料	1,022
		伊太住宅団地第二污水处理場過年度分使用料	1
		月坂住宅団地污水处理場使用料	15,966
		月坂住宅団地污水处理場過年度分使用料	1
		行政財産使用料（環境課）	661
		行政財産使用料（田代環境プラザ）	530
		行政財産使用料（下水道課）	1,462
1 農業使用料	102	農道占用料	92
		行政財産使用料（農業振興課）	5
		行政財産使用料（農林整備課）	5
2 林業使用料	161	林道占用料	161
1 商工使用料	2,614	行政財産使用料（島田駅前観光案内所）	277
		行政財産使用料（川越街道観光施設）	188
		行政財産使用料（蓬萊橋番小屋）	451
		行政財産使用料（東海道金谷宿お休み処）	1
		行政財産使用料（おおいなび）	1,400
		行政財産使用料（田代の郷温泉）	36
		行政財産使用料（その他観光施設）	261
1 道路橋りょう使用料	47,609	道路占用料	47,608
		過年度分道路占用料	1
2 河川使用料	7,097	河川占用料	7,096
		過年度分河川占用料	1
3 都市計画使用料	212	都市公園使用料	211
		行政財産使用料（建設課）	1
4 住宅使用料	58,355	市営住宅使用料	44,971
		過年度分市営住宅使用料	1
		市営住宅駐車場使用料	2,542
		過年度分市営住宅駐車場使用料	1
		市営住宅共益費	5,004
		過年度分市営住宅共益費	1
		子育て世代型住宅使用料	5,496
		過年度分子育て世代型住宅使用料	1
		子育て世代型住宅駐車場使用料	168
		過年度分子育て世代型住宅駐車場使用料	1
		行政財産使用料（建築住宅課）	169
1 消防使用料	23	行政財産使用料（危機管理課）	23
1 教育総務使用料	702	行政財産使用料（教育総務課）	637
		行政財産使用料（学校教育課）	65

## (款)14 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	210,891	214,807	△3,916

## (款)14 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	38,892	40,211	△1,319
2 衛生手数料	136,985	136,717	268

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 社会教育使用料	7,209	学校施設使用料 58 公民館使用料 951 農村環境改善センター使用料 226 ふれあいセンター使用料 65 川根地区センター使用料 133 博物館観覧料 3,120 行政財産使用料（文化振興課） 1,497 行政財産使用料（博物館課） 426 行政財産使用料（社会教育課） 690 行政財産使用料（図書館課） 43
3 保健体育使用料	5,511	体育館使用料 4,310 夜間照明施設使用料 385 川根野球場使用料 51 行政財産使用料（学校給食課） 466 行政財産使用料（スポーツ振興課） 299

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理手数料	5	地縁団体認可証明書等発行手数料 5
2 徴税手数料	4,003	証明閲覧手数料（課税課） 1,362 証明等手数料（納税課） 2,640 督促手数料 1
3 戸籍住民基本台帳手数料	34,838	戸籍手数料 15,019 戸籍（市窓口取扱分） 450円×12,000通 戸籍（コンビニ取扱分） 350円×2,880通 除籍・改製原戸籍 750円×11,370通 受理証明書等 350円×240通 住民基本台帳手数料 11,262 住民票・戸籍の附票ほか（市窓口取扱分） 300円×33,000通 住民票・戸籍の附票ほか（コンビニ取扱分） 200円×5,820通 住民リスト閲覧 300円×660件 印鑑登録・証明等手数料 8,201 印鑑登録証明書ほか（市窓口取扱分） 300円×24,470件 印鑑登録証明書（コンビニ取扱分） 200円×4,300件 自動車臨時運行許可手数料 356 750円×475件
4 交通安全対策手数料	46	放置自転車等保管手数料 46
1 保健衛生手数料	3,109	犬登録手数料 900 犬鑑札再交付手数料 8

## (款)14 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 農林手数料	333	330	3
4 土木手数料	8,082	7,871	211
計	184,292	185,129	△837

## (款)15 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	4,310,191	4,242,530	67,661

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		狂犬病予防注射済票交付手数料 2,200 狂犬病予防注射済票再交付手数料 1
2 清掃手数料	133,876	一般廃棄物処理手数料(燃えるごみ) 130,955 一般廃棄物処理手数料(埋立ごみ) 512 一般廃棄物処理手数料(受託事業分) 2,022 一般廃棄物処理業許可手数料(環境課) 252 一般廃棄物処理業許可手数料(下水道課) 60 浄化槽清掃業許可手数料 75
1 農業手数料	327	嘱託登記手数料 24 証明等手数料(農業委員会) 12 証明等手数料(農業振興課) 21 証明等手数料(都市政策課) 270
2 林業手数料	6	登録票交付手数料 6
1 都市計画手数料	4,305	屋外広告物手数料 3,642 開発行為審査・証明等手数料 663
2 住宅手数料	3,777	建築関係手数料 3,777

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費負担金	1,074,412	障害者自立支援給付費負担金 881,369 1,762,738×1/2 障害者自立支援医療費負担金 38,091 76,182×1/2 特別障害者手当等給付費負担金 29,247 38,996×3/4 国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金 83,675 国民健康保険事業特別会計未就学児均等割保険税負担金 3,311 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金 38,719 77,438×1/2
2 児童福祉費負担金	2,716,515	児童手当交付金 981,871 母子生活支援施設措置費負担金 2,119 4,238×1/2 児童扶養手当給付費負担金 79,080 237,240×1/3 障害児施設措置費(給付費等)負担金 178,238 356,476×1/2 子どものための教育・保育給付交付金 1,462,007 民間保育所等施設型給付費分 456,352 認定こども園等施設型給付費分 810,555 地域型保育給付費分 195,100 子育てのための施設等利用給付交付金 13,200 幼稚園利用給付費分 1,698 認可外保育施設等利用給付費分 3,204 預かり保育利用給付費分 8,298
3 生活保護費負担金	516,440	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 18,120 24,161×3/4 医療扶助費等負担金 239,265

## (款)15 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 衛生費国庫負担金	0	113,761	△113,761
計	4,310,191	4,356,291	△46,100

## (款)15 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	200,538	257,188	△56,650
2 民生費国庫補助金	334,270	232,073	102,197
3 衛生費国庫補助金	58,003	178,533	△120,530
4 土木費国庫補助金	467,890	586,313	△118,423

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		319,020×3/4 介護扶助費等負担金 16,547 22,063×3/4 生活扶助費等負担金 242,508 322,652×3/4+519×10/10
4 医療福祉費負担金	2,824	未熟児養育医療費負担金 2,824 5,648×1/2
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	136,078	デジタル田園都市国家構想交付金 4,740 9,480×1/2 住宅・建築物環境対策事業費補助金 131,338
2 戸籍住民基本台帳費補助金	64,460	マイナンバーカード交付事務費補助金 64,460
1 社会福祉費補助金	50,210	地域生活支援事業費補助金 29,810 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 15,400 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 5,000
2 児童福祉費補助金	266,533	子ども・子育て支援交付金 115,141 次世代育成支援対策施設整備交付金 3,963 地域少子化対策重点推進事業費交付金 26,282 デジタル変革推進事業分 23,058 ネウボラ推進事業分 24 結婚支援事業分 3,200 母子家庭等対策費補助金 3,643 4,805×3/4+80×1/2 保育所等整備交付金 95,271 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 157 315×1/2 保育対策総合支援事業費補助金 22,076 13,998×3/4 9,000×1/2 7,078×10/10
3 生活保護費補助金	17,527	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 17,527
1 保健衛生費補助金	6,594	母子保健衛生費補助金 3,832 7,665×1/2 感染症予防事業費等国庫補助金 1,931 がん検診推進事業分 502×1/2 緊急風しん抗体検査等事業分 3,360×1/2 医療施設運営費等補助金 831 1,663×1/2
2 清掃費補助金	51,409	循環型社会形成推進交付金 51,409 合併処理浄化槽設置事業分 51,409
1 道路橋りょう費補助金	409,351	社会資本整備総合交付金(道路・通常) 209,537 色尾大柳線改良事業分 32,500 谷口中河線改良事業分 123,387 細島南部1号・6号線改良事業分 6,150

## (款)15 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 消防費国庫補助金	215	113	102
6 教育費国庫補助金	685,388	143,512	541,876
7 災害復旧費国庫補助金	15,448	0	15,448
計	1,761,752	1,397,732	364,020

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		大井川左岸旧堤線改良事業分 20,000 中央公園道線改良事業分 19,000 往還下牛尾線改良事業分 8,500 社会資本整備総合交付金(道路・防災) 136,564 谷口道線改良事業(北工区)分 28,719 島竹下線改良事業分 19,745 道悦旭町線改良事業分 23,100 清水番生寺線舗装事業分 14,000 大津通り線舗装事業分 10,500 阿知ヶ谷東光寺線舗装事業分 8,500 道路照明灯修繕事業分 4,500 大井町静居寺線改良事業分 27,500 道路メンテナンス事業費補助金 63,250 橋りょう長寿命化点検事業分 17,050 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業分 46,200
2 都市計画費補助金	21,000	社会資本整備総合交付金(公園・防災) 17,000 公園施設長寿命化対策事業分 17,000 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 4,000 自転車ネットワーク計画策定事業分 4,000
3 住宅費補助金	37,539	社会資本整備総合交付金(住宅・通常) 300 600×1/2 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 29,537 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金 6,054 狭あい道路拡幅整備事業費補助金 1,648 3,297×1/2
1 消防費補助金	215	消防団設備整備費補助金(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業) 215
1 教育総務費補助金	12,697	教育支援体制整備事業費補助金 1,342 へき地児童生徒援助費等補助金 11,355
2 小学校費補助金	645,876	学校施設環境改善交付金 637,474 理科教育等設備整備費補助金 3,000 6,000×1/2 要保護児童生徒援助費補助金 18 37×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 2,572 5,145×1/2 学校保健特別対策事業費補助金 2,812 5,625×1/2
3 中学校費補助金	4,233	理科教育等設備整備費補助金 1,500 3,000×1/2 要保護児童生徒援助費補助金 137 275×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 1,402 2,804×1/2 学校保健特別対策事業費補助金 1,194 2,388×1/2
4 社会教育費補助金	22,582	国宝重要文化財等保存・活用整備費補助金 22,582
1 公共土木施設災害復旧費国庫補助金	15,448	河川等災害復旧事業費補助金 15,448 田島2号線災害復旧事業分

## (款)15 国庫支出金

## (項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	513	45,263	△44,750
2 民生費委託金	17,892	18,653	△761
3 土木費委託金	1,000	500	500
4 消防費委託金	42	44	△2
計	19,447	64,460	△45,013

## (款)16 県支出金

## (項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	1,893,816	1,878,615	15,201
2 農林業費県負担金	15,322	0	15,322
計	1,909,138	1,878,615	30,523

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 戸籍住民基本台帳費委託金	512	中長期在留者住居地届出等事務委託金	512
2 選挙費委託金	1	在外選挙特別経費委託金	1
1 社会福祉費委託金	17,454	国民年金事務委託金	17,257
		遺族及び留守家族等援護費事務委託金	197
2 児童福祉費委託金	438	特別児童扶養手当事務委託金	438
1 河川費委託金	1,000	ひ管管理費委託金	1,000
1 消防費委託金	42	自衛官募集事務委託金	42

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	950,593	民生委員費負担金	15,218
		民生委員協力員費負担金	108
		障害者自立支援給付費負担金	440,684
		1,762,738×1/4	
		障害者自立支援医療費負担金	19,045
		76,183×1/4	
		国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金	264,974
		国民健康保険事業特別会計未就学児均等割保険税負担金	1,655
		介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金	19,359
		77,439×1/4	
		後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定負担金	189,550
		252,734×3/4	
2 児童福祉費負担金	934,978	児童手当負担金	216,637
		母子生活支援施設措置費負担金	1,059
		4,238×1/4	
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	89,118
		356,475×1/4	
		子ども・子育て支援給付費負担金	621,564
		民間保育所等施設型給付費分	188,647
		認定こども園等施設型給付費分	362,620
		地域型保育給付費分	70,297
		子育てのための施設等利用給付費負担金	6,600
		幼稚園利用給付費分	849
		認可外保育施設等利用給付費分	1,602
		預かり保育利用給付費分	4,149
3 生活保護費負担金	6,833	行旅死亡人等取扱費負担金	1,073
		1,073×10/10	
		扶助費負担金	5,760
		23,040×1/4	
4 医療福祉費負担金	1,412	未熟児養育医療費負担金	1,412
		5,648×1/4	
1 農業費負担金	15,322	農業用水路付替復旧事業費負担金	15,322

## (款)16 県支出金

## (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	79,198	81,801	△2,603
2 民生費県補助金	544,772	597,441	△52,669

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	51,394	静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金 20,150 空港振興対策事業分 150 生活道路改良事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）分 5,000 河川改修事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）分 15,000 電源立地地域対策交付金 11,564 生活道路改良事業分 2,000 小学校施設管理経費分 9,564 特定発電所周辺地域振興対策交付金 3,466 ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金 10,000 $15,000 \times 2/3$ 移住・就業支援事業費補助金 5,400 $7,200 \times (\text{国}1/2 + \text{県}1/4)$ 人権問題啓発事業費交付金 260 消費者行政強化促進事業費補助金 104 通学路防犯カメラ設置事業費補助金 450 $900 \times 1/2$
2 交通安全対策費補助金	27,804	自主運行バス事業費補助金 27,804 伊久身線分 8,302 相賀線分 2,106 湯日線分 5,040 大津線分 3,983 ゆいたく分 15 大代線分 4,172 萩間線分 2,792 勝間田線分 1,394
1 社会福祉費補助金	77,302	特別弔慰金支給事務交付金 32 地域生活支援事業費補助金 14,904 心身障害児（者）ライフサポート事業費補助金 331 $662 \times 1/2$ 難病患者等介護家族リフレッシュ事業補助金 78 $156 \times 1/2$ 在宅福祉事業費補助金 1,872 $2,808 \times 2/3$ 利用者負担対策事業補助金 1,120 $1,494 \times 3/4$ 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 48,702 $48,702 \times 10/10$ 隣保館運営等事業費補助金 10,263 $13,685 \times 3/4$
2 児童福祉費補助金	274,481	子育て支援事業費交付金 34,305 放課後児童健全育成事業費等交付金 54,165 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 5,701 $11,402 \times 1/2$ ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金 1,330 $2,660 \times 1/2$ ふじのくに少子化突破展開事業費補助金 1,782 保育対策等促進事業費補助金 38,741 児童福祉総務費分 583 子ども・子育て支援費分 37,048

## (款)16 県支出金

## (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費県補助金	71,589	21,158	50,431
4 農林業費県補助金	187,754	159,932	27,822

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		保健衛生総務費分 1,071 母子保健衛生費分 39 多様な保育推進事業費補助金 50,815 乳幼児保育分 50,791 ひとり親家庭子育て支援分 24 子ども・子育て支援給付費補助金 82,378 年度途中入所サポート事業費補助金 5,070 $10,140 \times 1/2$ 心身障害者扶養共済制度事務取扱交付金 56 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 57 $114 \times 1/2$ 一般不妊治療費等助成事業費補助金 81 $286 \times 2/7$
3 医療福祉費補助金	192,989	重度心身障害者医療費補助金 76,272 医療費分 73,076 事務費分 3,196 こども医療費補助金 108,348 医療費分 99,883 事務費分 8,465 ひとり親家庭等医療費補助金 8,369 医療費分 7,961 事務費分 408
1 保健衛生費補助金	57,530	健康増進事業費補助金 5,308 地域自殺対策強化事業費補助金 716 計画策定実施調査分 640 普及啓発分 29 人材養成分 47 若年がん患者等支援事業費補助金 740 $1,481 \times 1/2$ 骨髄ドナー助成事業費補助金 210 $420 \times 1/2$ 出産・子育て応援交付金 50,556 $60,622 \times 5/6$ $51 \times 3/4$
2 清掃費補助金	14,059	生活排水改善対策推進事業費補助金 14,059
1 農業費補助金	138,779	農業委員会交付金等 5,277 国有農地等管理費交付金 164 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金 4 中山間地域等直接支払交付金 3,524 伊久身地区分 741 五和地区分 1,192 川根地区分 1,591 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 37 $75 \times 1/2$ 中山間地域農業振興整備事業費補助金 1,600 $1,600 \times 10/10$ 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 4,410 $5,880 \times 3/4$ 水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金 992 $992 \times 10/10$

## (款)16 県支出金

## (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 商工費県補助金	251,483	81,800	169,683
6 土木費県補助金	66,119	77,963	△11,844

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		農業次世代人材投資事業費補助金 4,200×10/10	4,200
		新規就農者育成総合対策補助金 6,750×10/10	6,750
		機構集積協力金補助金 3,610×10/10	3,610
		地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	1,230
		茶園集積推進事業費補助金 3,075×1/2	1,537
		多面的機能支払交付金	33,850
		大津地区分 2,059	
		大長地区分 2,849	
		六合地区分 3,190	
		初倉地区分 16,523	
		金谷地区分 8,018	
		川根地区分 1,111	
		推進交付金分 100	
		農業農村整備事業費補助金	11,660
		農道分 34,980×1/3	
		農村地域防災減災事業費補助金 5,000×10/10	5,000
		基幹水利施設管理事業費補助金 53,120×6/10	31,872
		農業用水路保全事業費補助金	4,650
		強化支援費分 24,000×3/8×1/2	
		推進活動費分 300×1/2	
		地籍調査事業費補助金	17,466
		23,289×(国1/2+県1/4)	
		地籍整備推進調査費補助金 5,680×1/6	946
2 林業費補助金	48,975	しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金	1,288
		カモシカ等食害防止調査事業費補助金 180×1/2	90
		鳥獣被害防止総合対策事業補助金 3,310×10/10	3,310
		林道事業費補助金	25,960
		林道開設事業分 7,920	
		林道改良事業分 3,520	
		林道舗装事業分 14,520	
		治山事業費補助金 10,780×6/10	6,468
		森林・林業交付金	11,859
1 商工費補助金	251,483	地域産業立地事業費補助金 502,966×1/2	251,483
1 道路橋りょう費補助金	13,000	県道路事業補助金	13,000
2 河川費補助金	23,520	河川愛護事業費補助金	470
		急傾斜地崩壊対策事業費補助金	23,050
3 都市計画費補助金	632	工業用地安定供給促進事業費補助金	632
4 住宅費補助金	28,967	わが家の専門家診断事業費補助金	1,415

## (款)16 県支出金

## (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 消防費県補助金	34,547	58,671	△24,124
8 教育費県補助金	6,748	5,920	828
計	1,242,210	1,084,686	157,524

## (款)16 県支出金

## (項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	204,390	171,308	33,082
2 農林業費委託金	11,338	11,132	206
3 商工費委託金	2,280	1,980	300
4 土木費委託金	1,800	1,668	132
5 権限移譲事務交付金	5,898	5,801	97

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		3,774×3/8 TOUKAI - 0 総合支援事業費補助金 27,552
1 消防費補助金	34,547	石油貯蔵施設立地対策等交付金 3,278 地震・津波対策等減災交付金 31,269 常備消防費分 4,370 非常備消防費分 877 消防施設費分 10,040 防災費分 13,922 社会福祉総務費分 133 保健衛生総務費分 1,927
1 教育総務費補助金	1,481	中学校部活動指導員配置事業費補助金 1,481
2 社会教育費補助金	5,267	地域学校協働活動推進事業補助金 1,435 文化財保存費補助金 3,832

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 徴税費委託金	164,292	県民税徴収委託金 164,292
2 選挙費委託金	30,110	県議会議員選挙費委託金 30,110
3 統計調査費委託金	9,988	人口動態統計調査事務委託金 94 人口移動調査等委託金 35 調査員確保対策費委託金 23 統計環境基盤整備事業委託金 59 経済センサス調査区管理委託金 20 社会福祉統計調査委託金 178 教育統計調査委託金 26 住宅・土地統計調査委託金 9,530 国勢調査準備経費委託金 3 農林業センサス準備経費委託金 20
1 農業費委託金	11,338	大代川農地防災ダム管理委託金 11,338 22,677×1/2
1 商工費委託金	2,280	東海自然歩道管理委託金 1,980 東海自然歩道施設補修委託金 300
1 河川費委託金	1,800	県管理排水機等操作業務委託金 1,800
1 権限移譲事務交付金	5,898	高圧ガス保安法事務交付金 20 液化石油ガス保安確保等事務交付金 43 文化財保護法等事務交付金 404 旅券法事務交付金 848 鳥獣保護及び狩猟適正化法等事務交付金 362 公害関連法等事務交付金 645 地下水採取条例施行事務交付金 111 森林法等事務交付金 135 福祉のまちづくり条例施行事務交付金 6 民生委員法事務交付金 251 療育手帳交付規則施行事務交付金 580 児童福祉法等事務交付金 4 就学前児童の教育等提供推進法事務交付金 52 動物愛護管理法事務交付金 585 計量法事務交付金 3

## (款)16 県支出金

## (項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	225,706	191,889	33,817

## (款)17 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産貸付収入	49,677	49,316	361
2 利子及び配当金	25,533	25,423	110

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		中小企業等協同組合法等事務交付金	44
		商工会議所法等事務交付金	1
		商工会法事務交付金	13
		農地法等事務交付金	610
		国有財産法境界立会事務交付金	329
		土地改良法事務交付金	35
		建設リサイクル法事務交付金	195
		国土利用計画法事務交付金	239
		建築基準法等事務交付金	154
		長期優良住宅普及促進法事務交付金	109
		建築物省エネ法等事務交付金	6
		浄化槽法事務交付金	103
		中小企業団体組織法事務交付金	3
		地球温暖化防止条例施行事務交付金	5
		屋外広告物法等事務交付金	3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 土地貸付収入	42,737	土地貸付収入（資産活用課）	41,003
		土地貸付収入（金谷地域総合課）	192
		土地貸付収入（川根地域総合課）	210
		過年度分土地貸付収入	1
		行政財産土地貸付収入（環境課）	218
		行政財産土地貸付収入（田代環境プラザ）	487
		行政財産土地貸付収入（観光課）	545
		行政財産土地貸付収入（博物館課）	11
		行政財産土地貸付収入（金谷地域総合課）	70
2 建物貸付収入	6,940	建物貸付収入	5,847
		過年度分建物貸付収入	1
		行政財産建物貸付収入（危機管理課）	752
		行政財産建物貸付収入（斎場）	14
		行政財産建物貸付収入（健康づくり課）	326
1 利子及び配当金	25,533	財政調整基金利子	2,090
		減債基金利子	7,314
		公共施設整備基金利子	424
		職員退職手当基金利子	386
		ふるさと創生基金利子	1
		社会福祉振興基金利子	2
		学校施設整備基金利子	229
		交通安全対策基金利子	9
		青少年教育基金利子	1
		林業地域振興基金利子	13
		温泉施設基金利子	6
		ふるさと応援基金利子	43
		交通遺児育英基金利子	6
		地域振興基金利子	14,920
		過疎地域持続的発展基金利子	58
		木でつくる未来基金利子	30

## (款)17 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	75,210	74,739	471

## (款)17 財産収入

## (項) 2 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売却収入	87,105	232,491	△145,386
計	87,105	232,491	△145,386

## (款)18 寄附金

## (項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費寄附金	270,184	233,860	36,324
2 民生費寄附金	242	247	△5
3 商工費寄附金	1	1	0
計	270,427	234,108	36,319

## (款)19 繰入金

## (項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	1,415,761	1,220,481	195,280
2 減債基金繰入金	168,000	100,000	68,000
3 公共施設整備基金繰入金	982,300	280,000	702,300
4 学校施設整備基金繰入金	210,000	160,000	50,000
5 林業地域振興基金繰入金	7,000	7,000	0
6 温泉施設基金繰入金	12,050	1,188	10,862
7 ふるさと応援基金繰入金	116,402	98,551	17,851
8 交通遺児育英基金繰入金	516	612	△96
9 過疎地域持続的発展基金繰入金	31,110	27,080	4,030
10 木でつくる未来基金繰入金	78,430	36,490	41,940
○ 職員退職手当基金繰入金	0	240,000	△240,000
○ 新病院建設基金繰入金	0	159,617	△159,617
○ 交通安全対策基金繰入金	0	4,370	△4,370
計	3,021,569	2,335,389	686,180

## (款)19 繰入金

## (項) 2 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別会計繰入金	23,764	23,234	530

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		株式配当金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 土地売却収入	87,105	土地売却収入	87,105

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 総務管理費寄附金	270,184	ふるさと寄附金	265,184
		企業版ふるさと寄附金	5,000
1 社会福祉費寄附金	1	社会福祉事業寄附金	1
2 児童福祉費寄附金	241	子育て応援自動販売機寄附金	241
1 商工費寄附金	1	温泉施設費寄附金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 財政調整基金繰入金	1,415,761	財政調整基金繰入金	1,415,761
1 減債基金繰入金	168,000	減債基金繰入金	168,000
1 公共施設整備基金繰入金	982,300	公共施設整備基金繰入金	982,300
1 学校施設整備基金繰入金	210,000	学校施設整備基金繰入金	210,000
1 林業地域振興基金繰入金	7,000	林業地域振興基金繰入金	7,000
1 温泉施設基金繰入金	12,050	温泉施設基金繰入金	12,050
1 ふるさと応援基金繰入金	116,402	ふるさと応援基金繰入金	116,402
1 交通遺児育英基金繰入金	516	交通遺児育英基金繰入金	516
1 過疎地域持続的発展基金繰入金	31,110	過疎地域持続的発展基金繰入金	31,110
1 木でつくる未来基金繰入金	78,430	木でつくる未来基金繰入金	78,430
		廃目	
		廃目	
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別会計繰入金	23,764	介護保険事業特別会計繰入金（低所得者保険料軽減分）	1
		介護保険事業特別会計繰入金（地域支援事業費分）	1

## (款)19 繰入金

## (項) 2 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	23,764	23,234	530

## (款)20 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	450,000	450,000	0
計	450,000	450,000	0

## (款)21 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	15,001	15,001	0
2 過料	1	1	0
計	15,002	15,002	0

## (款)21 諸収入

## (項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	5	5	0
計	5	5	0

## (款)21 諸収入

## (項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅資金貸付金元利収入	180	404	△224
計	180	404	△224

## (款)21 諸収入

## (項) 4 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務受託事業収入	14,975	16,289	△1,314

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		後期高齢者医療事業特別会計繰入金	1
		水道事業会計繰入金	8,384
		病院事業会計繰入金	10,356
		公共下水道事業会計繰入金	5,021

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	450,000	前年度繰越金	450,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	15,001	延滞金 (保育支援課)	1
		延滞金 (納税課)	15,000
1 過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	5	預金利子	5

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 住宅資金貸付金元利収入	180	住宅改修資金貸付金元金収入	68
		住宅改修資金貸付金利子収入	32
		宅地取得資金貸付金元金収入	9
		宅地取得資金貸付金利子収入	1
		住宅新築資金貸付金元金収入	67
		住宅新築資金貸付金利子収入	3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 電算業務受託事業収入	14,803	電算業務受託事業収入	9,049
		人事管理電算業務受託事業収入	5,195
		庶務管理電算業務受託事業収入	437
		財務会計業務受託事業収入	122
2 大津財産区事務受託事業収入	91	大津財産区事務受託事業収入	91
3 行政不服審査会事務受託事業収入	81	駿遠学園事務受託事業収入	81

## (款)21 諸収入

## (項) 4 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 民生受託事業収入	44,715	44,055	660
3 衛生受託事業収入	100,666	84,184	16,482
4 農林業受託事業収入	24,119	21,103	3,016
5 教育受託事業収入	12,474	24,354	△11,880
計	196,949	189,985	6,964

## (款)21 諸収入

## (項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	2	2	0
3 雑入	903,198	814,393	88,805

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	高齢者保健事業・介護予防一体の実施受託事業収入	10,025	高齢者保健事業・介護予防一体の実施受託事業収入	10,025
2	後期高齢者健康診査受託事業収入	34,689	後期高齢者健康診査受託事業収入	34,689
3	保育所入所運営受託事業収入	1	保育所入所運営受託事業収入	1
1	一般廃棄物処理受託事業収入	100,666	一般廃棄物処理受託事業収入	100,666
1	農業者年金基金受託事業収入	689	農業者年金基金受託事業収入	689
2	土地改良受託事業収入	20,780	牧之原地区土地改良事業揚水機場管理受託事業収入 大井川土地改良区受託事業収入 農業用水路保全受託事業収入	16,854 30 3,896
3	農地中間管理受託事業収入	2,650	農地中間管理受託事業収入	2,650
1	駿河山遺跡発掘調査報告書作成受託事業収入	12,474	駿河山遺跡発掘調査報告書作成受託事業収入	12,474

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	滞納処分費	1	滞納処分費	1
1	弁償金	2	交通事故弁償金 原動機付自転車標識弁償金	1 1
1	雇用保険料収入	4,486	雇用保険料自己負担金	4,486
2	保険金収入	1	保険金収入（資産活用課）	1
3	心身障害者扶養共済収入	9,668	共済掛金 共済年金 弔慰金	1,448 7,920 300
4	心身障害児等支援事業収入	49,522	児童発達支援事業収入 障害児等相談支援事業収入	41,756 7,766
5	消防団員等公務災害補償費収入	2,480	消防団員等公務災害補償費収入	2,480
6	消防団員退職報償金収入	15,276	消防団員退職報償金収入	15,276
7	総務雑入	203,456	地域振興セミナー開催事業助成金 地域づくり推進事業助成金 公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入事業助成金 地域コミュニティ活性化事業助成金 多文化共生推進事業助成金 連携中枢都市圏事業負担金 自治総合センターコミュニティ助成金（地域づくり助成事業） 自治総合センターコミュニティ助成金（一般コミュニティ助成事業）	1,640 3,800 4,400 1,400 264 28,919 2,000 1,300

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		自治総合センターコミュニティ助成金（地域コミュニティ助成事業）	15,000
		地域協働促進事業助成金	3,000
		しまだ首都圏交流会参加料	250
		静岡県地域活性化協議会助成金	143
		コミュニティバス運賃収入	24,336
		放置自転車売払収入	16
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	4,700
		地図売払収入（行政総務課）	4
		古紙等資源売払収入（行政総務課）	244
		公文書複写・郵送代（行政総務課）	4
		静岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	4,500
		公務災害補償基金過年度精算金	1
		職員任意共済取扱事務費	610
		市町職員研修事業助成金	709
		職員公舎家賃自己負担金	174
		静岡県市町村振興協会市町村交付金（財政課）	17,000
		財務会計システム保守負担金	244
		自動現金支払機等電気使用料（資産活用課）	342
		外部団体等電話料	105
		外部団体等テレビ受信料	14
		鉄類等売払収入（資産活用課）	126
		遺失者不明拾得金	1
		公共施設広告掲出料	1,300
		不用品等売払収入（資産活用課）	1,450
		古紙等資源売払収入（資産活用課）	19
		横井二丁目建物借地負担金	296
		普通財産建物保守管理等負担金	37
		過年度還付金返戻金	1
		金谷南地域交流センター電気使用料	1
		金谷南地域交流センター施設管理分担金	2,011
		市民コピーサービス複写代（金谷地域総合課）	18
		市民コピーサービス複写代（川根地域総合課）	2
		広告用モニター電気使用料（川根地域総合課）	4
		静岡県収入証紙売りさばき収入	496
		保険料返還金（資産活用課）	78,075
		静岡地方税滞納整理機構派遣職員負担金	4,500
8 民生雑入	120,835	障害者入浴サービス事業利用料	316
		障害者配食サービス事業利用料	499
		ワークセンターコスモス機械警備負担金	60
		生活保護費返還金（法第63条・第78条）	3,600
		生活保護費返還金（法以外）	1
		特別障害者手当返還金	1
		重度心身障害者医療費助成金返還金	1
		自立訓練等給付費返還金	1
		老人福祉センター光熱水費等分担金	92
		市民コピーサービス複写代（老人福祉センター）	1
		電話料（老人福祉センター）	1
		老人福祉センター講座受講料	45
		生きがい活動支援通所事業利用料	1,320

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		高齢者移動支援サービス事業利用料	180
		介護予防拠点施設電気料分担金	66
		老人ホーム入所措置費収入	2,691
		一時保護措置費自己負担金	20
		扶助葬祭一時代金徴収金	446
		静岡県後期高齢者医療制度特別対策交付金	24
		一時託児利用料	303
		放課後児童クラブ利用料	62,375
		土曜児童クラブ利用料	629
		こども医療費助成高額療養費等立替収入	36,813
		こども発達支援センター給食費	2,346
		児童センター活動行事参加料	12
		公立保育所給食費職員等負担金	2,937
		公立保育所給食費保護者負担金	6,048
		生活管理指導短期宿泊事業利用料	7
9 衛生雑入	33,421	フッ化物塗布自己負担金	704
		保健福祉センター光熱水費等分担金	1,307
		太陽光発電等収入（健康づくり課）	1
		市民コピーサービス複写代（健康づくり課）	1
		電話料（健康づくり課）	1
		実習生受入収入	10
		健康講座受講料	20
		災害救護班傷害保険精算金	288
		慰霊札売払収入	16
		自動販売機電気使用料（斎場）	63
		自動販売機電気使用料（環境課）	55
		容器包装リサイクル収入	1
		古紙等資源売払収入	2,393
		不燃ごみ有価物売払収入	10,667
		廃食用油売払収入	428
		回収資源売払収入	395
		電力売払収入（田代環境プラザ）	16,980
		自動販売機電気使用料（田代環境プラザ）	36
		有価物売払収入（田代環境プラザ）	1
		六合駅前公衆電話電気使用料	9
		歯周疾患検診自己負担金	25
		ごみ減量啓発講座受講料	20
10 農林業雑入	75	全国農業新聞維持対策費助成金	5
		野菜栽培講習会受講料	50
		茶書籍等販売収入	5
		地図売払収入（農業振興課）	4
		基幹水利施設利用料	1
		市民コピーサービス複写代（農林整備課）	10
11 商工雑入	5,555	ビジネススクール受講料	1,050
		金券一般販売売払収入	2,500
		諏訪原城グッズ等販売収入	1,920
		自動販売機電気使用料（博物館課）	30
		自動販売機販売手数料（博物館課）	55
12 土木雑入	2,273	地図売払収入（都市政策課）	154
		市民コピーサービス複写代（すぐやる課）	46

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		駅前広場使用料	746
		島田駅前広場光熱水費等分担金	3
		金谷駅前広場光熱水費等分担金	74
		島田駅南北自由通路総合案内板電気使用料	153
		普通傷害保険精算金(すぐやる課)	1
		総合設計積算システム保守負担金	831
		自動販売機等電気使用料(建設課)	150
		市営住宅敷金運用益収入	115
13 消防雑入	3,462	自動販売機電気使用料(危機管理課)	140
		消防団員福祉共済制度返戻金	150
		防災対策事業交付金(都市自治振興協会)	1,000
		地震・津波対策等減災交付金(市町村振興協会)	627
		洪水ハザードマップ売払収入	18
		災害時安否確認旗売払収入	58
		消防団員福祉共済加入取扱事務費	39
		伐採事業負担金	1,430
14 教育雑入	452,688	太陽光発電等収入(教育総務課)	2
		電話料(教育総務課)	7
		サタデーオープンスクール受講料	630
		日本英語検定運営経費負担金	30
		学校施設空調設備使用料	20
		青少年事業受講料	156
		市民・高齢者学級受講料	426
		社会教育講座受講料	463
		生涯学習推進事業収入	7
		電話料(社会教育課)	14
		社会教育施設電気使用料	34
		社会教育施設光熱水費分担金(社会教育課)	1,999
		社会教育施設光熱水費分担金(図書館課)	3,311
		社会教育施設複写機等使用料	132
		文化事業収入	100
		社会教育講座売払収入	13
		市刊行物売払収入(図書館課)	1
		図書館資料複写代	38
		交流拠点施設光熱水費等分担金(こども館)	4,798
		図書館カード再交付料	36
		読書通帳売払収入	12
		交流拠点施設電気使用料(喫茶室)	201
		電話料(博物館課)	1
		博物館講座受講料	1,072
		博物館資料複写代	1
		博物館冊子等売払収入	960
		元日マラソン参加料	1,250
		スポーツ教室等受講料	920
		学校給食費保護者等負担金	435,654
		過年度分学校給食費保護者負担金	213
		親子料理教室受講料	7
		学校給食納品書等売却収入	15
		県学校給食会交付金	100
		言語障害児指導相談事業補助金	63

## (款)21 諸収入

## (項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	903,201	814,396	88,805

## (款)22 市債

## (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務債	2,629,000	3,931,800	△1,302,800
2 民生債	9,500	12,500	△3,000
3 衛生債	13,700	0	13,700
4 農林業債	31,400	28,800	2,600
5 土木債	940,200	900,500	39,700
6 消防債	41,300	85,900	△44,600
7 教育債	1,189,300	824,500	364,800
8 災害復旧債	6,900	0	6,900
9 臨時財政対策債	268,000	620,000	△352,000
計	5,129,300	6,404,000	△1,274,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		保険料返還金（図書館課） 2

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理債	2,629,000	合併特例事業債（市役所新庁舎） 1,092,600 合併推進事業債（市役所新庁舎） 1,497,300 過疎対策事業債（基金） 39,100
1 児童福祉債	9,500	社会福祉施設整備事業債（保育園） 9,500
1 清掃債	13,700	一般廃棄物処理事業債（資源類中間処理施設） 5,100 一般廃棄物処理事業債（ごみ運搬車） 8,600
1 林業債	31,400	辺地対策事業債（林道） 13,200 過疎対策事業債（林道） 18,200
1 道路橋りょう債	447,600	公共事業等債（社会資本整備総合交付金） 333,300 地方道路等整備事業債（県道） 22,900 地方道路等整備事業債（市道） 22,500 過疎対策事業債（市道） 68,900
2 河川債	209,500	防災対策事業債（自然災害防止） 15,000 緊急自然災害防止対策事業債 170,500 緊急浚渫推進事業債 24,000
3 都市計画債	283,100	合併特例事業債（新東名 I C 周辺地区開発） 283,100
1 消防債	41,300	緊急防災・減災事業債 41,300
1 小学校債	1,083,200	学校教育施設等整備事業債（島田第一小学校） 618,100 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（島田第一小学校） 465,100
2 中学校債	7,300	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（中学校） 7,300
3 社会教育債	98,800	過疎対策事業債（山村都市交流センター） 4,400 合併推進事業債（プラザおおるり） 94,400
1 公共土木施設災害復旧事業債	6,900	河川等災害復旧事業債 6,900
1 臨時財政対策債	268,000	臨時財政対策債 268,000

### 3 歳 出

#### (款) 1 議会費

#### (項) 1 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	221,918	219,954	1,964				221,918
計	221,918	219,954	1,964				221,918

#### (款) 2 総務費

#### (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	1,444,881	1,945,604	△500,723	3		13,506	1,431,372
2 戦略推進費	41,512	32,726	8,786	10,000		2,360	29,152

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	90,300	1 議員報酬	147,090
2 給料	26,948	議員	147,090
3 職員手当等	42,431	2 職員給与費	48,911
4 共済費	36,322	一般職	48,911
7 報償費	260	3 議会活動費	9,740
8 旅費	4,748	議会活動費	9,740
9 交際費	470	4 議会事務費	16,177
10 需用費	5,896	議会事務費	16,177
11 役務費	242		
12 委託料	7,545		
13 使用料及び賃借料	1,790		
17 備品購入費	137		
18 負担金、補助及び交付金	4,829		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	54,719	1 委員報酬	372
2 給料	611,025	公務災害補償等認定委員会委員	39
3 職員手当等	388,466	公務災害補償等審査会委員	20
4 共済費	212,198	特別職報酬等審議会委員	91
5 災害補償費	100	退職手当審査会委員	33
7 報償費	313	固定資産評価審査委員会委員	143
8 旅費	5,338	表彰審査委員会委員	46
9 交際費	1,200	2 職員給与費	1,269,200
10 需用費	6,029	特別職	45,925
11 役務費	1,316	一般職	1,115,731
12 委託料	161,959	会計年度任用職員	107,444
13 使用料及び賃借料	512	災害補償費	100
17 備品購入費	66	3 窓口業務等包括委託	161,805
18 負担金、補助及び交付金	1,626	窓口受付等包括委託	130,785
		自動車運転管理等包括委託	31,020
26 公課費	14	4 秘書事務費	7,773
		秘書事務費	7,106
		表彰費	667
		5 支所事務費	5,731
		金谷支所事務費	4,494
		川根支所事務費	1,237
7 報償費	360	1 戦略推進事業	31,512
8 旅費	2,876	戦略推進事務費	3,681
10 需用費	1,178	空港周辺プロジェクト推進事業	18,370
11 役務費	1,706	コワーキングスペース運営事業費補助金	3,700
12 委託料	22,820	広域行政推進経費	187
13 使用料及び賃借料	1,032	首都圏しまだネットワーク形成事業	5,000
18 負担金、補助及び交付金	11,540	企業版ふるさと納税推進事業	574
		2 政策推進事業費	10,000

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 広報費	49,399	52,315	△2,916	35		9,500	39,864
4 地域振興費	259,206	237,939	21,267	6,100		22,812	230,294
5 人権・男女共同 参画費	3,410	3,906	△496	260		400	2,750
6 市民相談費	8,803	10,311	△1,508	554			8,249

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		政策推進事業費	10,000
7 報償費	30	1 広報費	49,399
8 旅費	314	広報活動経費	9,424
10 需用費	15,085	広報発行経費	13,495
11 役務費	17,976	行政番組放送事業	15,000
12 委託料	10,629	超短波放送難聴対策事業	1,774
13 使用料及び賃借料	3,455	シティプロモーション推進事業	9,706
18 負担金、補助及び交付金	1,910		
1 報酬	10,120	1 委員報酬	10,120
7 報償費	373	自治推進委員	10,120
8 旅費	415	2 市民協働費	13,109
10 需用費	88,952	市民協働事務費	5,390
11 役務費	42,814	協働のまちづくり推進事業	5,549
12 委託料	50,640	協働のまちづくり推進事業費補助金	2,170
13 使用料及び賃借料	2,165	3 地域推進事業	15,096
18 負担金、補助及び交付金	63,727	地域おこし協力隊等派遣事業	3,583
		移住・定住促進事業	8,843
		中山間地域支援事業	2,670
		4 都市提携・交流事業	13,351
		都市提携・交流事業	560
		国際交流団体補助金	12,791
		5 平和推進事業	1,302
		平和祈念事業	1,302
		6 自治推進費	39,498
		自治推進委員連絡会議運営経費	258
		自治会連合会補助金	1,800
		自治会活動支援事業	35,990
		コミュニティ育成支援事業	1,450
		7 ふるさと寄附金推進事業	132,592
		ふるさと寄附金推進事業	132,592
		8 町内会組織支援費	34,138
		町内会組織助成事業	34,138
1 報酬	267	1 委員報酬	267
7 報償費	602	男女共同参画推進委員会委員	167
8 旅費	24	いじめ問題調査委員会委員	100
10 需用費	241	2 人権施策推進費	386
11 役務費	918	人権擁護啓発経費	303
12 委託料	1,065	人権施策推進経費	83
13 使用料及び賃借料	31	3 男女共同参画費	1,908
18 負担金、補助及び交付金	262	男女共同参画社会推進事業	1,908
		4 多文化共生事業	849
		多文化共生事業	849
7 報償費	276	1 市民相談事業	814
8 旅費	201	市民相談事業	814
10 需用費	243	2 消費者保護事業	1,743
11 役務費	178	消費者保護事業	1,743
12 委託料	521	3 防犯対策事業	6,246
13 使用料及び賃借料	5	防犯対策事業	6,246

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 行政経営費	81,141	87,818	△6,677			7,585	73,556
8 文書費	66,546	48,712	17,834			18,996	47,550
9 情報管理費	392,058	313,250	78,808	23,058		60,871	308,129
10 財産管理費	358,237	168,456	189,781			4,493	353,744

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	1,027	
18 負担金、補助及び 交付金	6,352	
7 報償費	836	1 行政総務費 3,295
8 旅費	2,107	行政総務事務費 1,424
10 需用費	7,359	行政改革推進経費 350
11 役務費	2,839	議案ペーパーレス会議システム導入事業 1,521
12 委託料	42,870	2 契約検査事務費 2,819
13 使用料及び賃借料	21,686	契約検査事務費 2,819
18 負担金、補助及び 交付金	3,341	3 人事管理費 33,501
26 公課費	103	人事事務費 2,760
		職員研修経費 5,039
		職員福利厚生経費 11,533
		人事管理システム運用経費 10,011
		庶務管理システム運用経費 4,158
		4 財政事務費 27,286
		財政事務費 857
		財務会計システム運用経費 4,016
		財務書類作成経費 3,713
		財務会計システム開発経費 18,700
		5 自動車運行管理費 14,240
		自動車運行管理費 14,240
1 報酬	420	1 委員報酬 420
8 旅費	15	情報公開・個人情報保護審査会委員 156
10 需用費	10,144	個人情報保護審議会委員 147
11 役務費	2,963	行政不服審査会委員 117
12 委託料	44,931	2 文書法制費 6,546
13 使用料及び賃借料	8,004	文書法制事務費 3,356
18 負担金、補助及び 交付金	69	例規システム運用経費 3,190
		3 文書管理費 59,580
		文書管理事務費 17,943
		ファイリングシステム運用経費 1,815
		文書管理システム導入事業 24,572
		文書管理システム運用経費 2,845
		複合機連携認証システム導入事業 12,405
8 旅費	66	1 電算機器等管理費 315,041
10 需用費	9,926	電算機器維持経費 315,041
11 役務費	14,735	2 デジタル変革推進経費 77,017
12 委託料	151,229	デジタル変革推進事業 55,302
13 使用料及び賃借料	185,587	デジタルマーケティング施策推進事業 21,715
17 備品購入費	27,324	
18 負担金、補助及び 交付金	3,191	
7 報償費	115	1 財産管理費 168,796
8 旅費	60	普通財産管理経費 16,930
10 需用費	60,569	公共施設マネジメント実施経費 112
11 役務費	35,255	金谷地区生活交流拠点施設等管理運営事業 151,754
12 委託料	221,976	2 庁舎等管理費 168,388
13 使用料及び賃借料	6,387	庁舎等管理経費 128,636

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11 市役所新庁舎整備費	3,877,038	4,373,429	△496,391	131,338	2,589,900	1,027,730	128,070
12 公平委員会費	162	184	△22				162
13 会計管理費	7,199	5,781	1,418			496	6,703
14 財政調整基金費	2,090	2,090	0			2,090	
15 減債基金費	7,314	7,154	160			7,314	
16 公共施設整備基金費	424	418	6			424	
17 職員退職手当基金費	24,147	23,637	510			24,147	
18 ふるさと創生基金費	1	3	△2			1	
19 交通安全対策基金費	1,193	2,737	△1,544			1,193	
20 ふるさと応援基金費	132,635	116,915	15,720			43	132,592
21 地域振興基金費	14,920	14,916	4			14,920	
22 過疎地域持続的発展基金費	39,158	40,353	△1,195		39,100	58	
計	6,811,474	7,488,654	△677,180	171,348	2,629,000	1,218,939	2,792,187

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14	27,169	金谷南地域交流センター等管理経費	17,743
15	26	金谷北地域交流センター等管理経費	14,414
17	5,592	川根支所等管理経費	7,595
18	88	3 建物等共済事務費	21,053
		建物等共済事務費	21,053
21	1,000		
8	247	1 市役所新庁舎整備事業	3,877,038
10	1,837	市役所新庁舎整備事業	3,637,733
11	4,038	新庁舎情報ネットワーク整備事業	239,305
12	393,235		
13	4,607		
14	3,024,331		
17	448,679		
18	64		
1	65	1 委員報酬	65
8	32	公平委員会委員	65
18	65	2 公平委員会事務費	97
		公平委員会事務費	97
8	13	1 会計管理事務費	7,199
10	1,641	会計管理事務費	7,199
11	5,476		
18	69		
24	2,090	1 財政調整基金積立金	2,090
		財政調整基金利子積立金	2,090
24	7,314	1 減債基金積立金	7,314
		減債基金利子積立金	7,314
24	424	1 公共施設整備基金積立金	424
		公共施設整備基金利子積立金	424
24	24,147	1 職員退職手当基金積立金	24,147
		職員退職手当基金利子積立金	386
		職員退職手当基金新規積立金	23,761
24	1	1 ふるさと創生基金積立金	1
		ふるさと創生基金利子積立金	1
24	1,193	1 交通安全対策基金積立金	1,193
		交通安全対策基金利子積立金	9
		交通安全対策基金新規積立金	1,184
24	132,635	1 ふるさと応援基金積立金	132,635
		ふるさと応援基金利子積立金	43
		ふるさと応援基金新規積立金	132,592
24	14,920	1 地域振興基金積立金	14,920
		地域振興基金利子積立金	14,920
24	39,158	1 過疎地域持続的発展基金積立金	39,158
		過疎地域持続的発展基金利子積立金	58
		過疎地域持続的発展基金新規積立金	39,100

## (款) 2 総務費

## (項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	221,742	222,515	△773	164,292			57,450
2 賦課徴収費	156,297	204,695	△48,398			4,003	152,294
計	378,039	427,210	△49,171	164,292		4,003	209,744

## (款) 2 総務費

## (項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	183,985	182,847	1,138	65,949		34,838	83,198
計	183,985	182,847	1,138	65,949		34,838	83,198

## (款) 2 総務費

## (項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	17,034	18,148	△1,114	1		44	16,989
2 選挙啓発費	281	281	0				281

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	119,900	1 職員給与費	221,742
3 職員手当等	64,860	一般職	221,742
4 共済費	36,982		
8 旅費	171	1 課税事務費	72,435
10 需用費	8,466	市民税課税事務費	30,816
11 役務費	24,560	資産税課税事務費	37,674
12 委託料	37,666	諸税課税事務費	3,945
13 使用料及び賃借料	14,690	2 徴収事務費	83,862
18 負担金、補助及び 交付金	10,744	徴収事務費	23,862
22 償還金、利子及び 割引料	60,000	市税過誤納付金払戻金	60,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	41,234	1 職員給与費	137,593
2 給料	42,148	一般職	78,204
3 職員手当等	31,170	会計年度任用職員	59,389
4 共済費	21,219	2 戸籍住民基本台帳費	46,347
8 旅費	1,903	戸籍住民基本台帳事務費	36,282
10 需用費	2,366	マイナンバーカード交付事業	10,065
11 役務費	8,991	3 住居表示事務費	45
12 委託料	8,281	住居表示事務費	45
13 使用料及び賃借料	23,842		
18 負担金、補助及び 交付金	2,831		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,064	1 委員報酬	1,064
2 給料	7,925	選挙管理委員会委員	1,020
3 職員手当等	4,881	不在者投票投票立会人	44
4 共済費	2,731	2 職員給与費	15,537
8 旅費	110	一般職	15,537
10 需用費	125	3 選挙管理委員会事務費	433
11 役務費	15	選挙管理委員会事務費	433
18 負担金、補助及び 交付金	183		
7 報償費	64	1 明るい選挙推進事業	281
8 旅費	7	明るい選挙推進事業	281
10 需用費	107		
11 役務費	79		

## (款) 2 総務費

## (項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 県議会議員選挙費	30,110	9,882	20,228	30,110			
4 大津財産区議員選挙費	999	0	999			999	
○ 参議院議員選挙費	0	44,957	△44,957				
計	48,424	73,268	△24,844	30,111		1,043	17,270

## (款) 2 総務費

## (項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 統計調査費	9,796	3,296	6,500	9,655			141
計	9,796	3,296	6,500	9,655			141

## (款) 2 総務費

## (項) 6 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	34,151	34,539	△388				34,151

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	24		
1 報酬	1,906	1 委員報酬	1,315
3 職員手当等	14,011	選挙長	22
7 報償費	1,242	投票立会人	1,115
8 旅費	24	選挙立会人	178
10 需用費	1,149	2 職員給与費	14,619
11 役務費	1,739	一般職	14,011
12 委託料	9,504	会計年度任用職員	608
13 使用料及び賃借料	535	3 選挙執行経費	14,176
		選挙執行経費	14,176
1 報酬	221	1 委員報酬	221
3 職員手当等	106	選挙長	33
7 報償費	46	投票立会人	99
10 需用費	190	選挙立会人	89
11 役務費	257	2 職員給与費	106
12 委託料	126	一般職	106
18 負担金、補助及び交付金	53	3 選挙執行経費	672
		選挙執行経費	672
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,556	1 委員報酬	6,705
3 職員手当等	551	住宅・土地統計調査員等	6,705
4 共済費	173	2 職員給与費	1,610
8 旅費	69	一般職	551
10 需用費	375	会計年度任用職員	1,059
11 役務費	1,009	3 指定統計調査費	1,481
13 使用料及び賃借料	10	統計調査事務費	136
18 負担金、補助及び交付金	53	経済センサス調査区管理経費	20
		住宅・土地統計調査経費	1,302
		国勢調査準備経費	3
		農林業センサス準備経費	20

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,268	1 委員報酬	2,268
2 給料	17,036	監査委員	2,268
3 職員手当等	8,755	2 職員給与費	30,973
4 共済費	5,182	一般職	30,973
8 旅費	121	3 監査事務費	910

## (款) 2 総務費

## (項) 6 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	34,151	34,539	△388				34,151

## (款) 2 総務費

## (項) 7 交通安全対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 交通安全指導費	23,373	26,373	△3,000			62	23,311
2 交通安全施設費	26,253	26,236	17				26,253
3 バス交通対策費	331,697	322,105	9,592	27,804		29,713	274,180
4 自転車等駐車場費	21,230	19,288	1,942			21,230	
計	402,553	394,002	8,551	27,804		51,005	323,744

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	336,536	338,057	△1,521	41,453			295,083

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	604	監査事務費	910
11 役務費	5		
18 負担金、補助及び 交付金	180		

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
7 報償費	3,666	1 交通安全対策事業	23,373		
8 旅費	4			交通安全推進事業	13,800
10 需用費	1,909			交通指導員活動経費	4,938
11 役務費	549			放置自転車等対策事業	4,635
12 委託料	4,095				
13 使用料及び賃借料	207				
18 負担金、補助及び 交付金	12,934				
26 公課費	9				
10 需用費	13,400	1 交通安全施設整備事業	26,253		
11 役務費	53			交通安全施設整備事業	26,253
14 工事請負費	12,800				
7 報償費	332	1 バス交通対策費	315,042		
8 旅費	47			バス路線運行維持助成事業	46,732
10 需用費	1,039			コミュニティバス運行管理経費	265,662
11 役務費	2,158			地元主体運行車両支援事業	650
12 委託料	261,865			地域公共交通計画策定事業	1,998
13 使用料及び賃借料	780			2 大井川鐵道災害復旧支援事業	16,655
18 負担金、補助及び 交付金	65,385				
26 公課費	91				
10 需用費	3,843			1 自転車等駐車場管理運営経費	21,230
11 役務費	166				
12 委託料	15,318				
13 使用料及び賃借料	1,898				
22 償還金、利子及び 割引料	5				

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
1 報酬	32,474	1 委員報酬	319		
2 給料	97,846			民生委員推薦会委員	119
3 職員手当等	58,387			国民生活基礎調査員	135
4 共済費	36,655	地域福祉活動推進委員	65		
7 報償費	24,811	2 職員給与費	226,534		
8 旅費	1,628			一般職	179,862

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 障害福祉サービス費	2,000,355	1,975,553	24,802	1,450,937		875	548,543

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	351	会計年度任用職員	46,672
11 役務費	1,336	3 社会福祉総務事務費	1,790
12 委託料	5,501	社会福祉総務事務費	1,790
13 使用料及び賃借料	2,042	4 福祉総合システム費	7,339
18 負担金、補助及び交付金	75,105	福祉総合システム運用経費	7,339
19 扶助費	400	5 民生委員・児童委員等活動事業	27,706
		民生委員・児童委員活動事業	27,598
		民生委員・児童委員協力員活動事業	108
		6 社会を明るくする運動推進事業	1,092
		社会を明るくする運動推進事業	1,092
		7 遺家族等援護事業	63
		遺家族等援護事業	63
		8 社会福祉活動支援事業	71,000
		島田市社会福祉協議会補助金	71,000
		9 避難行動要支援者対策事業	693
		避難行動要支援者対策事業	693
1 報酬	1,465	1 委員報酬	1,465
7 報償費	2,047	障害支援区分認定等審査会委員	1,465
8 旅費	202	2 障害福祉事務費	6,615
10 需用費	1,060	障害福祉事務費	5,650
11 役務費	3,657	障害支援区分認定等審査会事務費	965
12 委託料	56,453	3 自立支援介護給付事業	904,298
13 使用料及び賃借料	977	訪問介護給付費	105,894
18 負担金、補助及び交付金	13,750	日中活動介護給付費	620,155
19 扶助費	1,920,744	居住介護給付費	129,454
		相談支援給付費	48,795
		4 自立支援訓練等給付事業	843,916
		日中活動訓練等給付費	643,893
		居住訓練等給付費	200,023
		5 自立支援補装具給付費	13,630
		補装具給付費	13,630
		6 高額障害福祉サービス費給付事業	898
		高額障害福祉サービス費給付費	898
		7 自立支援医療費	76,183
		更生医療支給費	66,251
		育成医療支給費	500
		療養介護医療支給費	9,432
		8 自立支援地域生活支援必須事業	86,028
		理解促進研修・啓発事業	185
		相談支援事業	23,280
		成年後見制度利用支援事業	2,414
		意思疎通支援事業	1,179
		日常生活用具給付事業	29,221
		手話奉仕員養成研修事業	904
		移動支援事業	16,845
		地域活動支援センター事業	12,000
		9 自立支援地域生活支援任意事業	10,374
		訪問入浴サービス事業	8,967
		日中一時支援事業	528

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 老人福祉費	304,877	337,070	△32,193	68,594		32,762	203,521

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		社会参加促進事業	771
		障害者虐待防止事業	108
		10 障害者ライフサポート事業	663
		障害者ライフサポート事業	663
		11 特別障害者手当等支給事業	38,997
		特別障害者手当等支給事業	38,997
		12 障害者在宅福祉サービス事業	993
		障害者配食サービス事業	837
		難病患者等介護家族リフレッシュ事業	156
		13 人にやさしいまちづくり推進事業	11,477
		タクシー料金助成事業	10,477
		福祉環境整備事業	1,000
		14 福祉団体育成事業	710
		福祉団体育成事業	710
		15 障害者支援施設管理経費	60
		障害者支援施設管理経費	60
		16 障害者計画策定事業	4,048
		障害者計画策定事業	4,048
1 報酬	200	1 委員報酬	200
7 報償費	5,135	老人ホーム入所判定委員会委員	200
8 旅費	5	2 老人福祉総務事務費	423
10 需用費	6,279	老人福祉総務事務費	423
11 役務費	1,772	3 高齢者生きがい活動支援事業	57,765
12 委託料	182,957	老人福祉センター管理運営経費	6,817
13 使用料及び賃借料	2,122	敬老事業	5,279
14 工事請負費	4,508	敬老会実施地区助成事業	12,749
18 負担金、補助及び交付金	89,386	老人クラブ補助金	3,133
		生きがい活動支援通所事業	29,513
19 扶助費	12,467	川根老人憩いの家代替施設使用料補助金	274
26 公課費	46	4 在宅福祉サービス事業	15,577
		ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	13,013
		移動支援サービス事業	2,014
		地域高齢者見守りネットワークづくり事業	24
		老人デイサービスセンター管理運営経費	406
		認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	120
		5 介護サービス利用支援事業	1,499
		介護保険利用者負担対策事業	1,499
		6 老人保護措置事業	135,423
		養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	122,977
		養護老人ホーム措置事業	11,664
		被虐待高齢者等措置事業	782
		7 老人福祉施設運営事業	7,098
		川根老人憩いの家解体経費	220
		介護予防拠点施設管理運営経費	6,878
		8 老人福祉施設整備事業	71,292
		特別養護老人ホーム借入金償還金補助金	7,190
		介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	48,702
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	15,400
		9 成年後見制度推進事業	10,089

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 地区改善費	1,773	1,817	△44			1,764	9
5 福祉館費	3,668	3,150	518	2,324		301	1,043
6 国民年金事務費	1,395	1,475	△80	1,395			
7 国民健康保険費	675,564	672,766	2,798	353,615		9,883	312,066
8 介護保険費	1,457,265	1,458,201	△936	58,078			1,399,187
9 介護サービス費	1,000	1,084	△84				1,000
10 後期高齢者医療費	1,283,890	1,301,416	△17,526	189,550		34,831	1,059,509

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		成年後見支援センター運営事業	10,089
		10 高齢者保健福祉計画策定事業	5,511
		高齢者保健福祉計画策定事業	5,511
10 需用費	1,632	1 地区改善事務費	9
11 役務費	141	地区改善事務費	9
		2 小集落改良住宅管理費	1,764
		小集落改良住宅管理経費	1,764
1 報酬	78	1 委員報酬	78
7 報償費	725	福祉館運営審議会委員	78
8 旅費	67	2 福祉館事務費	318
10 需用費	1,299	福祉館事務費	318
11 役務費	402	3 福祉館運営事業	3,272
12 委託料	377	福祉館あけぼの管理運営経費	2,251
13 使用料及び賃借料	371	番生寺会館管理運営経費	1,021
17 備品購入費	159		
18 負担金、補助及び 交付金	190		
8 旅費	4	1 国民年金事務費	1,395
10 需用費	1,008	国民年金事務費	1,395
11 役務費	155		
12 委託料	119		
13 使用料及び賃借料	109		
27 繰出金	675,564	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	675,564
		国民健康保険事業特別会計事務費等繰出金	156,680
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険税 軽減分）	297,516
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険者 支援分）	167,351
		国民健康保険事業特別会計財政安定化支援事業繰出 金	34,727
		国民健康保険事業特別会計出産育児一時金繰出金	12,667
		国民健康保険事業特別会計未就学児均等割保険税繰 出金	6,623
27 繰出金	1,457,265	1 介護保険事業特別会計繰出金	1,457,265
		介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金	193,670
		介護保険事業特別会計介護認定等事務費繰出金	34,964
		介護保険事業特別会計介護給付費繰出金	1,098,630
		介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金	52,561
		介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金	77,440
27 繰出金	1,000	1 介護サービス事業特別会計繰出金	1,000
		介護サービス事業特別会計繰出金	1,000
7 報償費	100	1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	297,882
8 旅費	13	後期高齢者医療事業特別会計事務費繰出金	45,147
10 需用費	273	後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金	252,735
11 役務費	1,652	2 後期高齢者医療広域連合負担金	943,571
12 委託料	40,399	療養給付費等負担金	943,571
18 負担金、補助及び 交付金	943,571	3 健康推進事業	42,437
		健康診査事業	42,437
27 繰出金	297,882		

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11 社会福祉振興基金費	3	3	0			3	
計	6,066,326	6,090,592	△24,266	2,165,946		80,419	3,819,961

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	750,069	730,613	19,456	70,212		54,670	625,187
2 児童手当費	1,416,123	1,460,848	△44,725	1,198,508			217,615
3 母子福祉費	246,901	260,177	△13,276	85,925			160,976
4 児童福祉施設費	425,519	344,582	80,937	207,395	9,500	87,324	121,300

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	3	1 社会福祉振興基金積立金	3
		社会福祉振興基金利子積立金	2
		社会福祉振興基金新規積立金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	88,503	1 委員報酬	290
2 給料	302,082	子ども・子育て会議委員	290
3 職員手当等	154,189	2 職員給与費	652,259
4 共済費	104,104	一般職	449,068
7 報償費	186	会計年度任用職員	203,191
8 旅費	3,910	3 児童福祉事務費	919
10 需用費	1,590	児童福祉事務費	919
11 役務費	605	4 家庭児童相談事業	1,745
12 委託料	79,126	家庭児童相談室運営事業	1,745
13 使用料及び賃借料	1,934	5 こども発達相談事業	1,298
17 備品購入費	319	こども発達相談事業	1,298
18 負担金、補助及び 交付金	13,486	6 地域子育て支えあい事業	83,688
19 扶助費	35	子育てコンシェルジュ事業	413
		ファミリー・サポート・センター運営事業	6,200
		地域子育て支援センター運営経費	73,630
		育児サポーター派遣事業	1,278
		地域子育て支えあい推進事業	2,167
		7 結婚支援事業	4,923
		結婚支援事業	4,923
		8 こども計画策定事業	4,947
		こども計画策定事業	4,947
8 旅費	2	1 児童手当事務費	973
10 需用費	147	児童手当事務費	973
11 役務費	824	2 児童手当扶助費	1,415,150
19 扶助費	1,415,150	児童手当扶助費	1,415,150
8 旅費	3	1 ひとり親家庭等支援事業	9,174
10 需用費	37	ひとり親家庭等支援事業	9,174
11 役務費	447	2 児童扶養手当支給事業	237,727
18 負担金、補助及び 交付金	654	児童扶養手当事務費	487
19 扶助費	245,760	児童扶養手当扶助費	237,240
7 報償費	310	1 児童センター運営事業	3,253
8 旅費	5	児童センター管理運営経費	3,253
10 需用費	7,582	2 こども館運営事業	35,691
11 役務費	1,881	こども館管理運営経費	31,691
12 委託料	223,982	児童一時託児所運営事業	4,000
13 使用料及び賃借料	109	3 放課後児童健全育成事業	279,395
14 工事請負費	550	放課後児童クラブ運営事業	278,795
17 備品購入費	143	放課後児童クラブ施設整備事業	600

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 心身障害児援護費	406,366	419,424	△13,058	267,907		23,159	115,300
6 保育所費	39,810	41,157	△1,347	157		11,594	28,059
7 子ども・子育て支援費	3,408,489	3,296,368	112,121	2,331,651		91,233	985,605

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	190,932	4 民間保育所助成事業 民間保育所施設整備助成事業	107,180 107,180
26 公課費	25		
1 報酬	34	1 職員給与費	34
7 報償費	128	嘱託医	34
8 旅費	8	2 心身障害児援護事務費	494
10 需用費	2,963	心身障害児援護事務費	494
11 役務費	1,088	3 心身障害児援護給付事業	358,283
12 委託料	3,611	障害児相談支援給付費	9,719
13 使用料及び賃借料	94	児童発達支援給付費	47,247
18 負担金、補助及び 交付金	40,147	放課後等デイサービス給付費	299,319
19 扶助費	358,283	高額障害児通所給付費	192
26 公課費	10	日常生活用具給付費	114
		心身障害児児童扶養手当	1,692
		4 心身障害者扶養共済年金事業	9,668
		心身障害者扶養共済掛金負担金	1,448
		心身障害者扶養共済年金交付金	8,220
		5 こども発達支援センター運営事業	13,491
		こども発達支援センター管理運営経費	13,491
		6 駿遠学園管理組合運営費	24,396
		駿遠学園管理組合運営費負担金	24,396
1 報酬	368	1 職員給与費	368
7 報償費	270	嘱託医	368
8 旅費	204	2 保育所事務費	3,185
10 需用費	29,585	保育所事務費	3,185
11 役務費	1,778	3 保育所運営事業	29,036
12 委託料	1,736	第一保育園運営経費	15,423
13 使用料及び賃借料	483	第三保育園運営経費	13,613
14 工事請負費	3,471	4 保育所施設管理費	7,221
17 備品購入費	1,392	市立保育所施設管理経費	7,221
18 負担金、補助及び 交付金	523		
10 需用費	700	1 民間保育所等給付事業	3,101,700
12 委託料	34,654	民間保育所等施設型給付費	977,740
18 負担金、補助及び 交付金	244,768	認定こども園等施設型給付費	1,767,536
19 扶助費	3,128,367	地域型保育給付費	356,424
		2 子育て支援施設等利用給付事業	26,400
		幼稚園利用給付費	3,396
		認可外保育施設等利用給付費	6,408
		預かり保育利用給付費	16,596
		3 民間保育所等支援事業	236,468
		民間保育所等助成事業	236,468
		4 就園援助事業	267
		教育・保育通園援助事業	267
		5 病児保育事業	34,654
		病児保育事業	13,066
		病後児保育事業	21,588
		6 新型コロナウイルス感染症対策事業	9,000
		保育所等感染拡大防止対策事業	9,000

## (款) 3 民生費

## (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 少子化対策費	890	14,438	△13,548	81			809
計	6,694,167	6,567,607	126,560	4,161,836	9,500	267,980	2,254,851

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	71,462	55,385	16,077	13,644			57,818
2 扶助費	664,254	624,285	39,969	504,080			160,174
3 生活困窮者自立支援費	38,835	38,842	△7	26,773			12,062
○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	0	2,280	△2,280				
計	774,551	720,792	53,759	544,497			230,054

## (款) 3 民生費

## (項) 4 医療福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療福祉総務費	44,571	41,969	2,602	12,069			32,502
2 重度心身障害者医療費助成費	163,375	168,653	△5,278	73,076			90,299

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	3	1 不妊治療等助成事業	890
19 扶助費	887	一般不妊治療費助成事業	127
		特定不妊治療費助成事業	601
		不育症治療費助成事業	162

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	9,774	1 職員給与費	54,799
2 給料	21,236	嘱託医	384
3 職員手当等	14,935	一般職	41,194
4 共済費	8,398	会計年度任用職員	13,221
7 報償費	197	2 生活保護事務費	15,258
8 旅費	526	生活保護事務費	14,523
10 需用費	286	生活困窮者支援事務費	735
11 役務費	2,313	3 行旅病人・死亡人等対策事業	1,405
12 委託料	11,165	行旅病人・死亡人等対策事業	1,405
13 使用料及び賃借料	1,636		
19 扶助費	996		
19 扶助費	664,254	1 生活保護扶助費	659,028
		生活保護扶助費	659,028
		2 中国残留邦人生活支援給付金	5,226
		中国残留邦人生活支援給付金	5,226
7 報償費	3,545	1 生活困窮者自立支援事業	38,835
10 需用費	297	自立相談支援事業	17,540
11 役務費	283	一時生活支援事業	594
12 委託料	33,394	家計改善支援事業	4,537
19 扶助費	1,316	就労準備支援事業	10,723
		子どもの学習・生活支援事業	4,125
		住居確保給付金事業	1,316
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	786	1 医療福祉総務事務費	44,571
11 役務費	39,347	重度心身障害者医療事務費	9,123
12 委託料	4,438	精神障害者医療事務費	54
		こども医療事務費	34,295
		ひとり親家庭等医療事務費	1,099
19 扶助費	163,375	1 重度心身障害者医療扶助費	163,375
		重度心身障害者医療扶助費	163,375

## (款) 3 民生費

## (項) 4 医療福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 精神障害者医療費助成費	9,000	9,597	△597				9,000
4 こども医療費助成費	410,484	372,120	38,364	99,883		36,813	273,788
5 ひとり親家庭等医療費助成費	15,922	16,120	△198	7,961			7,961
6 未熟児養育医療費助成費	6,985	6,257	728	4,236		1,323	1,426
計	650,337	614,716	35,621	197,225		38,136	414,976

## (款) 3 民生費

## (項) 5 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 災害救助費	403	403	0				403
計	403	403	0				403

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	336,965	335,981	984	11,596		2,941	322,428

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 扶助費	9,000	1 精神障害者医療扶助費 精神障害者医療扶助費	9,000 9,000
19 扶助費	410,484	1 こども医療扶助費 こども医療扶助費	410,484 410,484
19 扶助費	15,922	1 ひとり親家庭等医療扶助費 ひとり親家庭等医療扶助費	15,922 15,922
8 旅費	2	1 未熟児養育医療費助成事業	6,985
11 役務費	11	未熟児養育医療費助成事業	6,985
19 扶助費	6,972		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	40	1 委員報酬	40
8 旅費	3	災害弔慰金等支給審査委員会委員	40
18 負担金、補助及び 交付金	360	2 災害援護経費 災害援護経費	363 363

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	16,718	1 職員給与費	243,212
2 給料	122,934	一般職	219,568
3 職員手当等	62,761	会計年度任用職員	23,644
4 共済費	40,053	2 保健衛生事務費	6,549
7 報償費	2,776	保健衛生事務費	6,549
8 旅費	810	3 救急医療事業	35,376
10 需用費	19,925	救急医療協力促進事業	10,379
11 役務費	3,269	救急蘇生法普及事業	587
12 委託料	25,447	志太・榛原地域救急医療センター運営費等負担金	19,788
13 使用料及び賃借料	5,149	第2次救急医療施設運営費負担金	4,322
14 工事請負費	2,418	休日歯科診療事業	300
17 備品購入費	424	4 健康づくり事業	7,212
18 負担金、補助及び 交付金	34,281	保健委員活動支援事業	1,739
		健康づくり啓発事業	400
		食育推進事業	1,143
		健康増進計画等策定事業	3,930
		5 歯科保健事業	3,082
		フッ化物応用等歯科保健普及事業	3,082
		6 保健福祉センター管理費	35,374
		保健福祉センター管理経費	35,374
		7 災害時等医療救護体制整備事業	5,949
		災害時等医療救護体制整備事業	5,949
		8 地域自殺対策強化交付金事業	211
		地域自殺対策強化事業	211

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 母子保健衛生費	144,974	90,957	54,017	55,167			89,807
3 感染症予防費	324,844	553,485	△228,641	1,680			323,164
4 保健推進費	99,937	99,490	447	6,310		69	93,558
5 環境対策費	22,838	29,951	△7,113			6,109	16,729
6 環境衛生費	44,022	41,977	2,045			6,435	37,587

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	2,027	1 母子保健衛生事務費	563
8 旅費	72	母子保健衛生事務費	563
10 需用費	1,271	2 母子健康診査事業	74,059
11 役務費	1,334	妊婦健康診査事業	58,333
12 委託料	78,203	乳児健康診査指導事業	8,908
13 使用料及び賃借料	687	幼児健康診査事業	4,130
17 備品購入費	64	新生児聴覚検査助成事業	2,688
18 負担金、補助及び 交付金	60,502	3 育児支援事業	707
19 扶助費	814	育児支援事業	707
		4 妊娠・出産・子育て包括支援事業	69,645
		子育て世代包括支援センター運営事業	239
		産後ケア事業	1,460
		産婦健康診査事業	6,111
		ネウボラ推進事業	1,162
		出産・子育て支援事業	60,673
3 職員手当等	637	1 職員給与費	637
7 報償費	40	一般職	637
8 旅費	23	2 感染症予防事務費	1,208
10 需用費	37	感染症予防事務費	1,208
11 役務費	1,672	3 予防接種事業	322,999
12 委託料	313,150	定期予防接種事業	315,743
18 負担金、補助及び 交付金	7,872	任意予防接種事業	7,256
19 扶助費	1,413		
7 報償費	548	1 保健推進事務費	1,808
8 旅費	6	保健推進事務費	1,808
10 需用費	3,368	2 生活習慣病対策事業	96,224
11 役務費	6,960	健康推進事業	581
12 委託料	86,232	健康診査事業	10,259
13 使用料及び賃借料	852	がん検診事業	79,774
18 負担金、補助及び 交付金	470	がん検診推進事業	2,581
19 扶助費	1,485	がん検診受診勧奨事業	2,196
26 公課費	16	健幸マイレージ推進事業	833
		3 若年がん患者等支援事業	1,485
		若年がん患者等支援事業	1,485
		4 骨髄ドナー助成事業	420
		骨髄ドナー助成事業	420
1 報酬	237	1 委員報酬	237
7 報償費	55	環境審議会委員	237
8 旅費	63	2 環境対策事務費	788
10 需用費	1,167	環境対策事務費	788
11 役務費	2,075	3 環境保全対策事業	21,193
12 委託料	5,739	環境監視測定・分析事業	5,967
17 備品購入費	98	環境対策推進事業	2,226
18 負担金、補助及び 交付金	13,397	住宅用省エネルギー設備設置促進事業	13,000
26 公課費	7	4 環境計画推進事業	620
		環境計画進行管理経費	165
		市役所環境管理推進経費	455
7 報償費	690	1 環境衛生事務費	968

## (款) 4 衛生費

## (項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 斎場費	77,985	78,879	△894			7,039	70,946
8 休日急患診療費	7,924	37,681	△29,757				7,924
9 水道費	87,829	93,368	△5,539				87,829
10 病院費	1,249,161	1,338,137	△88,976				1,249,161
○ 新病院建設基金費	0	48	△48				
計	2,396,479	2,699,954	△303,475	74,753		22,593	2,299,133

## (款) 4 衛生費

## (項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	221,168	240,325	△19,157	1,341		3,499	216,328

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	8	環境衛生事務費	968
10 需用費	4,093	2 環境保全事業	29,574
11 役務費	640	河川等清掃事業	28,748
12 委託料	35,761	環境衛生自治推進事業	826
18 負担金、補助及び 交付金	2,813	3 家庭動物飼育指導事業	9,098
26 公課費	17	家庭動物飼育指導事業	9,098
		4 駅前トイレ施設管理費	1,065
		六合駅前トイレ管理経費	947
		川根温泉笹間渡駅前トイレ管理経費	118
		5 市営霊園運営事業	3,317
		市営霊園管理運営経費	3,317
10 需用費	14,465	1 斎場運営事業	77,985
11 役務費	158	斎場管理運営経費	77,985
12 委託料	47,643		
13 使用料及び賃借料	1,485		
14 工事請負費	14,212		
17 備品購入費	22		
27 繰出金	7,924	1 休日急患診療事業特別会計繰出金	7,924
		休日急患診療事業特別会計繰出金	7,924
10 需用費	116	1 水道未普及地域解消事業	2,618
12 委託料	248	飲料水供給施設管理経費	2,618
13 使用料及び賃借料	4	2 水道事業会計繰出金	84,764
18 負担金、補助及び 交付金	7,334	児童手当負担分	1,196
		統合前簡易水道公債費負担分	82,468
23 投資及び出資金	80,127	水道未普及地域対策事業分	1,100
		3 大井上水道企業団負担金	447
		児童手当負担分	447
18 負担金、補助及び 交付金	839,808	1 病院事業会計繰出金	1,249,161
		病院運営分	1,123,832
23 投資及び出資金	409,353	看護専門学校運営分	125,329
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	123,900	1 職員給与費	219,988
3 職員手当等	57,606	一般職	173,308
4 共済費	38,482	会計年度任用職員	46,680
7 報償費	208	2 清掃総務事務費	1,180
8 旅費	102	清掃総務事務費	1,180
10 需用費	335		
11 役務費	383		
12 委託料	30		
13 使用料及び賃借料	10		
18 負担金、補助及び 交付金	112		

## (款) 4 衛生費

## (項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 塵芥処理費	282,451	255,698	26,753		13,700	14,695	254,056
3 田代環境プラザ 運営費	1,317,875	1,105,547	212,328			252,584	1,065,291
4 旧一般廃棄物最 終処分場運営費	7,066	12,690	△5,624				7,066
5 住宅団地汚水処 理場費	38,895	30,624	8,271			20,375	18,520
6 し尿処理費	240,256	209,515	30,741	103		1,589	238,564

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	6,142	1 塵芥処理施設管理費	45,907
10 需用費	27,115	旧清掃センター管理経費	12,694
11 役務費	2,751	廃棄物収集車両等維持費	33,213
12 委託料	226,675	2 ごみ減量事業	236,544
13 使用料及び賃借料	15	リサイクル事業	228,030
14 工事請負費	6,919	資源化促進事業	6,720
15 原材料費	73	ごみ減量啓発事業	1,794
17 備品購入費	11,550		
18 負担金、補助及び 交付金	421		
26 公課費	790		
2 給料	44,376	1 職員給与費	81,300
3 職員手当等	22,865	一般職	62,807
4 共済費	14,059	会計年度任用職員	18,493
8 旅費	323	2 田代環境プラザ運営事務費	2,074
10 需用費	342,714	田代環境プラザ運営事務費	2,074
11 役務費	2,952	3 田代環境プラザ運営事業	1,234,501
12 委託料	882,895	ガス化溶融施設管理運営経費	1,185,265
13 使用料及び賃借料	4,190	食品残渣等リサイクル施設管理経費	2,427
14 工事請負費	2,706	回収乾電池等再資源化事業	6,381
18 負担金、補助及び 交付金	614	溶融飛灰処理経費	40,428
26 公課費	181		
10 需用費	3,908	1 旧一般廃棄物最終処分場管理費	7,066
11 役務費	58	旧処分場施設管理経費	7,066
12 委託料	2,442		
13 使用料及び賃借料	142		
14 工事請負費	495		
26 公課費	21		
10 需用費	8,482	1 住宅団地污水处理場運営事業	38,895
11 役務費	908	住宅団地污水处理事務費	1,108
12 委託料	14,041	伊太住宅団地第一污水处理場管理経費	6,769
14 工事請負費	15,464	伊太住宅団地第二污水处理場管理経費	10,919
		月坂住宅団地污水处理場管理経費	20,099
1 報酬	7,239	1 職員給与費	59,015
2 給料	24,710	一般職	48,610
3 職員手当等	16,184	会計年度任用職員	10,405
4 共済費	10,550	2 し尿処理事務費	271
8 旅費	344	し尿処理事務費	271
10 需用費	123,834	3 クリーンセンター運営事業	180,970
11 役務費	1,253	クリーンセンター管理運営経費	180,970
12 委託料	26,953		
13 使用料及び賃借料	431		
14 工事請負費	28,536		
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び 交付金	140		
26 公課費	32		

## (款) 4 衛生費

## (項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 浄化槽設置推進費	114,505	114,584	△79	65,468			49,037
計	2,222,216	1,968,983	253,233	66,912	13,700	292,742	1,848,862

## (款) 5 労働費

## (項) 1 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	12,827	14,113	△1,286				12,827
2 雇用対策費	19,126	19,074	52			4,750	14,376
計	31,953	33,187	△1,234			4,750	27,203

## (款) 6 農林業費

## (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	12,174	13,385	△1,211	741		198	11,235
2 農業総務費	180,943	185,771	△4,828	5,345		562	175,036
3 農業振興費	57,616	70,247	△12,631	24,757		2,721	30,138

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	6	1 合併処理浄化槽設置推進事業	114,505
10 需用費	163	合併処理浄化槽設置推進事務費	615
11 役務費	157	合併処理浄化槽設置助成事業	113,890
13 使用料及び賃借料	251		
18 負担金、補助及び 交付金	113,928		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	950	1 勤労者福利厚生事業	12,827
18 負担金、補助及び 交付金	11,877	勤労者教育資金利子補給金	51
		勤労者住宅資金利子補給金	3,026
		労働団体助成事業	7,800
		勤労者福祉事業	950
		勤労者キャリア教育支援事業	1,000
7 報償費	300	1 雇用対策事務費	809
8 旅費	23	雇用対策事務費	809
10 需用費	24	2 雇用促進・就労支援事業	18,317
11 役務費	112	高齢者雇用促進経費	13,429
18 負担金、補助及び 交付金	18,667	U I J ターン就職促進事業	2,500
		高校生地元企業就職促進事業	2,250
		職業訓練校支援経費	138

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,056	1 委員報酬	10,056
8 旅費	143	農業委員等	10,056
10 需用費	572	2 農業委員会事務費	1,847
11 役務費	526	農業委員会事務費	1,847
13 使用料及び賃借料	91	3 農業委員会活動費	271
18 負担金、補助及び 交付金	786	農地利用推進事業	144
		農業者年金基金受託事業	127
1 報酬	7,054	1 職員給与費	176,186
2 給料	90,750	一般職	162,160
3 職員手当等	49,082	会計年度任用職員	14,026
4 共済費	28,968	2 農業総務事務費	4,757
7 報償費	1,616	農業総務事務費	4,757
8 旅費	337		
10 需用費	74		
11 役務費	120		
18 負担金、補助及び 交付金	2,942		
1 報酬	1,947	1 職員給与費	2,817

## (款) 6 農林業費

## (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 茶業振興費	20,553	16,609	3,944	3,137		5	17,411
5 土地改良費	354,047	343,481	10,566	113,692		24,850	215,505

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	390	会計年度任用職員	2,817
4 共済費	397	2 農業振興事業	20,577
7 報償費	470	農業振興地域整備計画管理経費	644
8 旅費	105	農業環境保全事業	6,585
10 需用費	1,912	農業制度資金利子補給金	9
11 役務費	942	地域農産物消費拡大事業	172
12 委託料	2,139	水田農業経営所得安定対策推進事業	992
13 使用料及び賃借料	363	農業次世代人材投資事業	4,203
18 負担金、補助及び交付金	48,951	新規就農者育成総合対策事業	6,752
		荒廃農地再生・集積促進事業	1,000
		みどりの食料システム戦略推進事業	220
		3 農業経営基盤強化促進対策事業	26,072
		担い手育成支援事業	1,101
		がんばる認定農業者支援事業	20,031
		農地中間管理事業	3,710
		地域計画策定事業	1,230
		4 地域農林業支援事業	4,974
		中山間地域等直接支払事業	4,974
		5 農業振興施設管理費	2,235
		大草池管理経費	124
		伊久身農産物加工体験施設管理経費	451
		菊川の里会館管理経費	390
		笹間農村公園等管理経費	778
		川根特産物販売施設管理経費	492
		6 畜産振興事業	941
		畜産事務費	461
		家畜防疫事業	480
7 報償費	80	1 茶業総務事務費	1,529
8 旅費	138	茶業振興事務費	1,529
10 需用費	137	2 茶業推進事業	18,608
11 役務費	65	茶販売促進事業	223
13 使用料及び賃借料	338	茶海外輸出支援事業	300
18 負担金、補助及び交付金	19,795	茶業団体支援事業	12,195
		茶園整備支援事業	4,290
		茶生産施設等整備事業	1,600
		3 世界農業遺産推進事業	416
		世界農業遺産推進経費	416
8 旅費	18	1 土地改良事務費	1,637
10 需用費	7,292	土地改良事務費	1,637
11 役務費	1,746	2 農業農村整備事業	66,380
12 委託料	99,007	農業用排水施設整備事業	26,400
13 使用料及び賃借料	212	農道整備事業	34,980
14 工事請負費	52,530	農村地域防災減災事業	5,000
15 原材料費	5,500	3 農業用施設補修事業	64,000
16 公有財産購入費	13,900	農業用施設補修事業	19,000
18 負担金、補助及び交付金	173,592	多面的機能支払交付金事業	45,000
21 補償、補填及び賠償金	250	4 農業施設管理費	94,605
		牧之原用水基幹水利施設管理経費	53,120
		大代川農地防災ダム管理経費	22,677

## (款) 6 農林業費

## (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 地籍調査費	28,719	23,817	4,902	18,412		270	10,037
計	654,052	653,310	742	166,084		28,606	459,362

## (款) 6 農林業費

## (項) 2 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	20,969	23,925	△2,956	497			20,472
2 林業振興費	129,105	117,732	11,373	16,547		7,006	105,552
3 林道費	95,822	87,569	8,253	25,960	31,400		38,462

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		橋りょう点検事業	18,808
		5 土地改良区助成事業	93,925
		大井川土地改良区負担金	56,321
		牧之原畑総土地改良区負担金	31,532
		土地改良区等助成事業	6,072
		6 県営農業施設整備事業負担金	33,500
		県営土地改良事業負担金	13,000
		農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	20,500
7 報償費	256	1 地籍調査事業	28,719
8 旅費	68	地籍調査事業	28,719
10 需用費	449		
11 役務費	133		
12 委託料	24,695		
13 使用料及び賃借料	1,116		
18 負担金、補助及び 交付金	2,002		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	10,880	1 職員給与費	20,969
3 職員手当等	6,774	一般職	20,969
4 共済費	3,315		
1 報酬	144	1 委員報酬	144
7 報償費	6,777	鳥獣被害対策実施隊員	144
8 旅費	30	2 林業振興事務費	7,433
10 需用費	915	林業振興事務費	7,433
11 役務費	767	3 林業振興事業	82,842
12 委託料	6,872	森林施業補助事業	23,579
13 使用料及び賃借料	261	林業機械等整備補助事業	11,859
18 負担金、補助及び 交付金	113,314	森林保全整備事業	7,000
		鳥獣被害対策事業	14,713
26 公課費	25	竹林対策推進事業	400
		地域木材利用促進事業	25,291
		4 地域森林等保護事業	3,337
		さくら並木保護保存支援事業	3,337
		5 童子の森維持管理事業	849
		童子の森維持管理経費	849
		6 森林環境整備促進事業	34,500
		森林環境整備促進事業	34,500
8 旅費	142	1 地域林道整備事業	94,622
10 需用費	4,651	林道事務費	761
11 役務費	3,957	林道開設事業	20,400
12 委託料	11,772	林道改良事業	12,952
13 使用料及び賃借料	700	林道舗装事業	47,520
14 工事請負費	70,000	林道維持修繕事業	12,989
15 原材料費	2,500	2 県営林道事業負担金	1,200

## (款) 6 農林業費

## (項) 2 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 治山費	15,628	13,846	1,782	6,468			9,160
5 林業地域振興基金費	13	19	△6			13	
6 木でつくる未来基金費	1,830	9,624	△7,794			30	1,800
計	263,367	252,715	10,652	49,472	31,400	7,049	175,446

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	209,283	226,973	△17,690	61			209,222
2 商工振興費	126,639	129,361	△2,722			13,550	113,089

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,200	県営林道整備事業負担金	1,200
21 補償、補填及び賠償金	900		
8 旅費	32	1 治山事業	15,628
10 需用費	876	治山事業	15,628
11 役務費	8		
12 委託料	3,432		
14 工事請負費	10,780		
15 原材料費	400		
21 補償、補填及び賠償金	100		
24 積立金	13	1 林業地域振興基金積立金	13
		林業地域振興基金利子積立金	13
24 積立金	1,830	1 木でつくる未来基金積立金	1,830
		木でつくる未来基金利子積立金	30
		木でつくる未来基金新規積立金	1,800

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,809	1 職員給与費	209,283
2 給料	108,280	一般職	202,129
3 職員手当等	63,665	会計年度任用職員	7,154
4 共済費	34,363		
8 旅費	166		
7 報償費	1,570	1 商工振興事務費	2,029
8 旅費	350	商工振興事務費	2,029
10 需用費	2,693	2 商工活性化支援事業	16,678
11 役務費	1,338	地域産業振興事業費補助金	3,000
12 委託料	43,190	商店街街路灯等電気料補助金	592
13 使用料及び賃借料	8,857	島田産業まつり補助金	2,250
14 工事請負費	1,000	島田夏まつり補助金	1,350
17 備品購入費	199	商業活性化支援事業	4,086
18 負担金、補助及び交付金	67,442	島田の逸品事業	1,400
		サテライトオフィス等進出事業費補助金	4,000
		3 まちなか交流創出事業	52,834
		地域交流センター管理運営経費	15,270
		しまだ音楽広場管理運営経費	13,362
		まちなか活性化事業	1,836
		まちなか商店リニューアル事業	1,300
		リノベーションまちづくり推進事業	5,066
		遊休不動産リノベーション応援事業	5,000
		島田駅北口周辺にぎわい創出事業	11,000
		4 中小企業支援事業	24,588
		産業支援センター運営事業	4,388
		創業補助金	4,800

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 企業誘致費	503,880	162,665	341,215	251,483			252,397
4 観光費	225,034	217,092	7,942	24,533		20,759	179,742

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		ビジネススクール運営事業	4,997
		中小企業・小規模企業振興推進会議運営事業	24
		ビジネスニーズ参入支援事業補助金	5,000
		小口資金利子補給金	2,209
		短期経営改善資金利子補給金	194
		保証協会事務費負担金	745
		産業ポータルサイト運営事業	2,231
		5 販路拡大支援事業	2,720
		商工見本市出品等補助金	270
		木材需要拡大推進事業費補助金	450
		海外展示会出展事業費補助金	2,000
		6 商工団体支援事業	27,790
		島田商工会議所補助金	6,800
		島田市商工会補助金	20,200
		静岡県中小企業団体中央会補助金	160
		島田市商業者団体連絡協議会補助金	450
		島田市商店街連合会補助金	180
8 旅費	462	1 企業誘致事業	503,880
10 需用費	215	企業誘致経費	911
11 役務費	9	企業立地促進事業費補助金	502,969
12 委託料	66		
13 使用料及び賃借料	133		
18 負担金、補助及び 交付金	502,995		
7 報償費	3,756	1 観光事務費	4,175
8 旅費	786	観光事務費	4,175
10 需用費	11,000	2 観光振興事業	38,439
11 役務費	3,045	観光振興経費	14,914
12 委託料	18,744	マラソン大会開催経費	13,294
13 使用料及び賃借料	1,838	合宿誘致促進経費	4,485
14 工事請負費	53,732	シンガポール卓球合宿受入経費	290
15 原材料費	400	空港振興対策事業	1,300
18 負担金、補助及び 交付金	131,728	農林家民宿等事業補助金	500
		観光総合戦略推進事業	102
26 公課費	5	地域おこし協力隊派遣事業	3,554
		3 観光施設管理費	26,344
		観光施設管理経費	17,164
		東海道金谷宿お休み処管理経費	2,505
		蓬萊橋周辺施設利活用事業	2,000
		中央公園ミニ鉄道施設管理運営経費	4,675
		4 観光団体支援事業	87,200
		島田市観光協会補助金	87,200
		5 金谷茶まつり事業	9,300
		金谷茶まつり事業費補助金	9,300
		6 歴史資源利活用事業	59,576
		諏訪原城跡プロモーション事業	6,908
		川越し街道賑わい創出事業	272
		川越し街道整備事業	50,612
		街道宿場イベント事業	1,784

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 温泉施設費	94,467	69,410	25,057			14,226	80,241
6 温泉施設基金費	6	14	△8			6	
計	1,159,309	805,515	353,794	276,077		48,541	834,691

## (款) 8 土木費

## (項) 1 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	348,484	330,101	18,383	2,129		877	345,478
計	348,484	330,101	18,383	2,129		877	345,478

## (款) 8 土木費

## (項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	222,158	185,271	36,887	17,050		1,361	203,747
2 道路維持費	71,691	77,052	△5,361				71,691

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	33	1 委員報酬	33
8 旅費	18	温泉利用審議会委員	33
10 需用費	8,308	2 田代の郷温泉運営事業	6,053
11 役務費	1,563	田代の郷温泉管理運営経費	6,053
12 委託料	11,528	3 川根温泉運営事業	67,924
13 使用料及び賃借料	1,707	川根温泉管理運営経費	12,186
14 工事請負費	70,878	川根温泉施設整備事業	55,738
18 負担金、補助及び 交付金	70	4 川根温泉ホテル運営事業	8,814
26 公課費	362	川根温泉ホテル管理運営経費	8,814
24 積立金	6	5 川根温泉メタンガス利活用事業	11,643
		川根温泉メタンガス利活用事業	11,643
		1 温泉施設基金積立金	6
		温泉施設基金利子積立金	6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	6,794	1 職員給与費	333,618
2 給料	178,448	一般職	323,729
3 職員手当等	93,448	会計年度任用職員	9,889
4 共済費	54,596	2 土木総務事務費	14,866
8 旅費	804	土木管理事務費	5,854
10 需用費	2,217	道路河川事務費	9,012
11 役務費	497		
12 委託料	7,269		
13 使用料及び賃借料	1,273		
17 備品購入費	67		
18 負担金、補助及び 交付金	3,045		
26 公課費	26		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	9	1 道路施設管理費	222,158
10 需用費	34,401	道路施設管理経費	157,781
11 役務費	4,909	島田駅南北自由通路管理経費	30,849
12 委託料	151,726	橋りょう長寿命化点検事業	33,528
13 使用料及び賃借料	14,314		
14 工事請負費	9,988		
15 原材料費	965		
18 負担金、補助及び 交付金	5,846		
10 需用費	26,567	1 道路維持修繕事業	71,691
11 役務費	2,183	道路維持修繕事業費	41,405

## (款) 8 土木費

## (項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良費	1,066,644	1,123,515	△56,871	366,101	413,600		286,943
4 橋りょう維持費	2,700	2,850	△150				2,700
5 橋りょう新設改良費	100,000	160,000	△60,000	46,200	34,000	18,000	1,800
計	1,463,193	1,548,688	△85,495	429,351	447,600	19,361	566,881

## (款) 8 土木費

## (項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	10,978	9,096	1,882	1,470			9,508
2 河川維持改良費	317,381	235,806	81,575	38,050	209,500		69,831

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	182	直営事業費	30,286
13 使用料及び賃借料	4,228		
14 工事請負費	24,093		
15 原材料費	13,972		
17 備品購入費	217		
26 公課費	249		
10 需用費	451	1 幹線道路改良事業	802,723
11 役務費	4,060	色尾大柳線改良事業(通常分)	93,200
12 委託料	63,950	谷口中河線改良事業(通常分)	277,445
14 工事請負費	563,730	細島南部1号・6号線改良事業(通常分)	15,800
16 公有財産購入費	150,250	大井川左岸旧堤線改良事業(通常分)	50,000
18 負担金、補助及び交付金	80,500	中央公園道線改良事業(通常分)	45,000
21 補償、補填及び賠償金	203,703	往還下牛尾線改良事業(通常分)	18,000
		谷口道線改良事業(北工区)(防災・安全重点分)	55,078
		島竹下線改良事業(防災・安全重点分)	42,700
		道悦旭町線改良事業(防災・安全重点分)	62,500
		清水番生寺線舗装事業(防災・安全分)	30,000
		大津通り線舗装事業(防災・安全分)	24,000
		阿知ヶ谷東光寺線舗装事業(防災・安全分)	19,000
		道路照明灯修繕事業(防災・安全分)	10,000
		大井町静居寺橋線改良事業(防災・安全分)	60,000
		生活道路改良事業	93,681
		生活道路改良事業(過疎対策事業)	69,740
		生活道路改良事業(空港隣接地域賑わい空間創生事業)	10,000
		3 県道路改良事業	90,500
		県単独道路改築事業	25,500
		東光寺谷川地区道路整備事業	25,000
		吉田大東線道路整備関連事業	40,000
10 需用費	2,000	1 橋りょう維持修繕事業	2,700
14 工事請負費	700	橋りょう維持修繕事業	2,700
12 委託料	6,000	1 橋りょう長寿命化事業	100,000
14 工事請負費	94,000	橋りょう長寿命化修繕・耐震事業	100,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	1,843	1 河川管理経費	10,978
10 需用費	2,022	河川管理経費	10,978
11 役務費	504		
12 委託料	2,733		
13 使用料及び賃借料	14		
14 工事請負費	1,200		
18 負担金、補助及び交付金	2,662		
10 需用費	8,476	1 河川改修事業	102,116

## (款) 8 土木費

## (項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	328,359	244,902	83,457	39,520	209,500		79,339

## (款) 8 土木費

## (項) 4 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	162,424	159,611	2,813	4,242		4,033	154,149
2 街路事業費	255	256	△1				255
3 都市下水路費	840	1,980	△1,140			426	414
4 公園管理費	187,052	174,468	12,584	17,000		361	169,691

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	2,200	河川改修事業	72,116
12 委託料	49,600	河川改修事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）	30,000
14 工事請負費	238,820	2 河川維持修繕事業	39,165
15 原材料費	285	河川維持修繕事業	15,165
16 公有財産購入費	1,000	緊急浚渫推進事業	24,000
18 負担金、補助及び 交付金	15,000	3 急傾斜地崩壊対策事業	176,100
21 補償、補填及び賠 償金	2,000	急傾斜地崩壊対策事業	176,100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	329	1 委員報酬	329
2 給料	73,115	都市計画審議会委員	184
3 職員手当等	40,692	景観審議会委員	145
4 共済費	22,320	2 職員給与費	136,127
7 報償費	39	一般職	136,127
8 旅費	784	3 都市計画管理事業	2,626
10 需用費	1,875	都市計画管理事務費	2,626
11 役務費	112	4 土地利用対策事業	244
12 委託料	20,241	土地利用対策経費	244
13 使用料及び賃借料	163	5 都市計画調査事業	20,151
18 負担金、補助及び 交付金	2,754	都市計画決定等事務費	532
		自転車ネットワーク計画策定事業	8,069
		道路整備プログラム改定事業	11,550
		6 景観形成事業	2,441
		景観形成事業	2,316
		屋外広告物管理事務費	125
		7 島田金谷バイパス建設推進事業	506
		島田金谷バイパス建設推進事務費	506
8 旅費	71	1 街路事業事務費	255
10 需用費	100	街路事業事務費	255
11 役務費	39		
18 負担金、補助及び 交付金	45		
18 負担金、補助及び 交付金	840	1 雨水浸透施設設置事業	840
		雨水浸透施設設置事業	840
2 給料	19,070	1 職員給与費	32,605
3 職員手当等	8,159	一般職	32,605
4 共済費	5,376	2 公園施設管理費	119,447
7 報償費	1,197	公園施設管理経費	98,417
8 旅費	18	ばらの丘公園管理運営経費	10,832
10 需用費	13,614	中央公園管理運営経費	10,198
11 役務費	4,426	3 公園施設長寿命化対策事業	35,000
12 委託料	83,411	公園施設長寿命化対策事業	35,000
13 使用料及び賃借料	3,672		

## (款) 8 土木費

## (項) 4 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 緑化事業推進費	2,726	3,392	△666				2,726
6 公共下水道費	551,034	573,887	△22,853				551,034
7 新東名 I C 周辺 地区開発費	310,830	321,119	△10,289	632	283,100		27,098
8 公園整備費	8,600	0	8,600				8,600
計	1,223,761	1,234,713	△10,952	21,874	283,100	4,820	913,967

## (款) 8 土木費

## (項) 5 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅総務費	73,848	57,722	16,126	475		4,479	68,894
2 住宅管理費	56,375	53,382	2,993			56,375	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14	工事請負費		
15	原材料費		
18	負担金、補助及び 交付金		
26	公課費		
8	旅費	1 緑化活動推進事業	2,726
10	需用費	ばらのまちづくり推進事業	1,035
11	役務費	緑化活動推進事業	1,515
12	委託料	帯桜の里づくり推進事業	176
13	使用料及び賃借料		
15	原材料費		
18	負担金、補助及び 交付金		
18	負担金、補助及び 交付金	1 公共下水道事業会計繰出金	551,034
		公共下水道事業分	551,034
23	投資及び出資金		
8	旅費	1 島田金谷 I C 周辺地区開発事業	310,830
10	需用費	ふじのくにフロンティア推進区域整備事業	307,109
11	役務費	賑わい交流拠点マルチモーダル推進事業	3,721
12	委託料		
13	使用料及び賃借料		
14	工事請負費		
16	公有財産購入費		
18	負担金、補助及び 交付金		
21	補償、補填及び賠 償金		
12	委託料	1 公園整備事業	8,600
		みどり幼稚園跡地整備事業	8,600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	給料	1 職員給与費	73,312
3	職員手当等	一般職	73,312
4	共済費	2 住宅総務事務費	536
10	需用費	住宅総務事務費	536
11	役務費		
18	負担金、補助及び 交付金		
26	公課費		
8	旅費	1 市営住宅運営事業	56,375
10	需用費	市営住宅運営経費	30,858
11	役務費	市営住宅維持修繕経費	20,735
12	委託料	子育て世代型住宅運営経費	989
13	使用料及び賃借料	子育て世代型住宅維持修繕経費	3,793
14	工事請負費		

## (款) 8 土木費

## (項) 5 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 建築指導費	98,855	107,117	△8,262	66,506		1,104	31,245
計	229,078	218,221	10,857	66,981		61,958	100,139

## (款) 9 消防費

## (項) 1 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	1,081,355	1,085,444	△4,089	4,433	22,400	903	1,053,619
2 非常備消防費	134,767	134,721	46	979		17,945	115,843
3 消防施設費	64,484	91,296	△26,812	13,431	18,900	5	32,148

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	583	
18 負担金、補助及び交付金	32	
1 報酬	13	1 委員報酬 13
8 旅費	280	建築審議会委員 13
10 需用費	418	2 建築指導事務費 1,926
11 役務費	1,169	建築指導事務費 1,091
12 委託料	6,037	公共施設営繕事務費 835
13 使用料及び賃借料	618	3 建築物等耐震性向上事業 81,783
14 工事請負費	600	わが家の専門家診断事業 3,775
18 負担金、補助及び交付金	88,523	建築物耐震改修促進事業 63,800
21 補償、補填及び賠償金	1,197	ブロック塀等耐震改修促進事業 1,500
		通学路沿道ブロック塀等安全対策事業 600
		要安全確認計画記載建築物耐震化事業 12,108
		4 空き家対策事業 11,836
		空き家対策事業 1,855
		中古住宅活用促進事業 9,028
		空き家バンク事業 953
		5 狭あい道路拡幅整備事業 3,297
		狭あい道路拡幅整備事業 3,297

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	154	1 静岡地域消防救急広域事務委託費 1,061,419
12 委託料	1,061,419	消防救急広域事務委託費 1,061,419
13 使用料及び賃借料	5,861	2 消防庁舎等管理費 19,936
14 工事請負費	13,921	消防庁舎等管理経費 19,936
1 報酬	80,720	1 委員報酬 115,841
5 災害補償費	2,481	消防団員 115,841
7 報償費	18,609	2 職員給与費 4,307
8 旅費	551	災害補償費 4,307
9 交際費	100	3 消防団活動事業 14,619
10 需用費	3,534	消防団活動経費 14,619
11 役務費	2,540	
13 使用料及び賃借料	408	
18 負担金、補助及び交付金	25,824	
8 旅費	77	1 消防施設整備事業 48,188
10 需用費	12,685	消防自動車更新事業 28,611
11 役務費	4,090	消防団資機材整備事業 8,877
12 委託料	152	消火栓整備事業 10,700
13 使用料及び賃借料	1,436	2 消防施設等管理費 16,296
14 工事請負費	852	消防自動車両維持費 7,483
17 備品購入費	33,637	消防団資機材維持費 724
18 負担金、補助及び交付金	10,700	分団詰所・車庫管理経費 7,594
		防火水槽管理経費 495

## (款) 9 消防費

## (項) 1 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 防災費	229,647	177,207	52,440	17,395		2,541	209,711
計	1,510,253	1,488,668	21,585	36,238	41,300	21,394	1,411,321

## (款)10 教育費

## (項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 教育委員会費	2,171	2,253	△82				2,171
2 事務局費	187,579	193,680	△6,101	26			187,553
3 教育研究推進費	258,478	251,294	7,184	2,823		725	254,930

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
26	公課費		855
1	報酬	1 委員報酬	196
2	給料	防災会議委員	98
3	職員手当等	国民保護協議会委員	98
4	共済費	2 職員給与費	101,425
7	報償費	一般職	86,335
8	旅費	水防配備職員	6,600
10	需用費	防災訓練等従事職員	4,001
11	役務費	会計年度任用職員	4,489
12	委託料	3 防災対策事業	47,435
13	使用料及び賃借料	防災対策事務費	5,321
14	工事請負費	防災訓練経費	723
15	原材料費	自主防災組織育成事業	15,400
17	備品購入費	防災施設・資機材整備事業	19,553
18	負担金、補助及び 交付金	防災施設・資機材管理経費	2,867
		家屋空間安全対策事業	711
		大規模停電対策事前伐採事業	2,860
		4 通信機器整備事業	73,117
		通信機器管理経費	28,036
		通信機器移設事業	45,081
		5 水防対策事業	7,474
		水防対策事業	7,474

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	1 委員報酬	1,920
8	旅費	教育委員	1,920
9	交際費	2 教育委員会事務費	251
10	需用費	教育委員会事務費	251
18	負担金、補助及び 交付金		55
1	報酬	1 職員給与費	176,545
2	給料	特別職	13,359
3	職員手当等	一般職	160,712
4	共済費	会計年度任用職員	2,474
7	報償費	2 事務局事務費	11,034
8	旅費	事務局事務費	11,034
10	需用費		1,788
11	役務費		1,159
12	委託料		1,463
13	使用料及び賃借料		221
18	負担金、補助及び 交付金		6,146
26	公課費		5
1	報酬	1 委員報酬	277
3	職員手当等	小学校及び中学校通学区調査審議会委員	107

## (款)10 教育費

## (項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 学校教育諸費	161,805	114,162	47,643	11,355		8,584	141,866
5 学校施設整備基金費	229	222	7			229	
6 青少年教育基金費	1	1	0			1	
7 交通遺児育英基金費	6	6	0			6	
計	610,269	561,618	48,651	14,204		9,545	586,520

## (款)10 教育費

## (項) 2 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	596,476	636,105	△39,629	12,048		30,494	553,934

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	28,581	いじめ問題対策連絡協議会委員	170
7 報償費	17,060	2 職員給与費	195,264
8 旅費	7,082	会計年度任用職員	195,264
10 需用費	4,331	3 教育研究事務費	9,121
11 役務費	3,225	教育研究事務費	9,121
12 委託料	23,635	4 教育研究推進事業	6,808
13 使用料及び賃借料	1,028	各種委員会研究委託経費	500
15 原材料費	54	スクールソーシャルワーカー活用事業	4,508
18 負担金、補助及び 交付金	13,112	コミュニティ・スクール運営経費	1,800
		5 外国語教育支援事業	23,223
		外国人英語指導等経費	23,223
		6 教育活動推進事業	5,000
		夢育・地育推進事業	5,000
		7 教育活動助成事業	3,174
		部活動指導助成事業	3,174
		8 教育センター運営事業	7,180
		教育センター管理運営経費	5,646
		チャレンジ教室運営経費	1,534
		9 生きる力を育む体験学習事業	692
		サタデーオープンスクール運営経費	692
		10 特別支援教育等事業	7,149
		特別支援教育等経費	7,149
		11 教育環境検討事業	590
		小中一貫教育推進事業	590
1 報酬	16,489	1 職員給与費	16,489
7 報償費	502	嘱託医	16,489
10 需用費	798	2 健康管理事業	24,498
11 役務費	5,501	教職員健康診査事業	10,449
12 委託料	68,939	児童生徒等健康診査事業	14,049
13 使用料及び賃借料	540	3 遠距離通学対策事業	120,302
17 備品購入費	56,965	スクールバス運行経費	60,414
18 負担金、補助及び 交付金	11,361	遠距離通学助成事業	2,191
		スクールバス購入事業	57,697
19 扶助費	516	4 交通遺児奨学金等支給事業	516
26 公課費	194	交通遺児奨学金等支給事業	516
24 積立金	229	1 学校施設整備基金積立金	229
		学校施設整備基金利子積立金	229
24 積立金	1	1 青少年教育基金積立金	1
		青少年教育基金利子積立金	1
24 積立金	6	1 交通遺児育英基金積立金	6
		交通遺児育英基金利子積立金	6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	53,297	1 職員給与費	148,688
2 給料	42,008	一般職	71,806

## (款)10 教育費

## (項) 2 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	168,550	163,989	4,561	5,918		63	162,569
3 学校建設費	1,918,357	890,659	1,027,698	633,808	1,083,200	160,000	41,349
計	2,683,383	1,690,753	992,630	651,774	1,083,200	190,557	757,852

## (款)10 教育費

## (項) 3 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	265,620	308,324	△42,704	4,618	7,300	20,230	233,472

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	27,853	会計年度任用職員	76,882
4 共済費	23,294	2 小学校運営事業	258,559
7 報償費	1,000	小学校運営経費	221,777
8 旅費	2,236	小学校再編事業	36,782
10 需用費	151,079	3 小学校施設管理事業	189,229
11 役務費	62,137	小学校施設管理経費	189,229
12 委託料	71,823		
13 使用料及び賃借料	89,474		
14 工事請負費	55,435		
17 備品購入費	12,838		
18 負担金、補助及び 交付金	4,002		
8 旅費	12	1 教材整備事業	73,005
10 需用費	18,600	教材購入経費	22,401
11 役務費	13,230	教育用コンピュータ整備経費	50,604
12 委託料	41,358	2 就学援助事業	47,579
13 使用料及び賃借料	38,701	要保護・準要保護児童就学援助費	42,434
17 備品購入費	9,070	特別支援教育就学奨励費	5,145
19 扶助費	47,579	3 ことばの教室運営事業	439
		ことばの教室運営経費	439
		4 いずみの教室運営事業	244
		いずみの教室運営経費	244
		5 G I G Aスクール構想実現事業	15,246
		G I G Aスクール構想実現事業	15,246
		6 教育情報化推進事業	32,037
		I C T支援員配置経費	32,037
8 旅費	125	1 小学校施設整備事業	1,918,357
10 需用費	64	島田第一小学校改築事業	1,918,357
11 役務費	14,387		
12 委託料	35,310		
13 使用料及び賃借料	20		
14 工事請負費	1,836,680		
17 備品購入費	31,771		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	11,995	1 職員給与費	63,125
2 給料	25,612	一般職	45,844
3 職員手当等	14,626	会計年度任用職員	17,281
4 共済費	10,395	2 中学校運営事業	99,766
8 旅費	497	中学校運営経費	99,766
10 需用費	77,477	3 中学校施設管理事業	102,729
11 役務費	15,210	中学校施設管理経費	102,729
12 委託料	27,975		
13 使用料及び賃借料	35,865		
14 工事請負費	41,970		

## (款)10 教育費

## (項) 3 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	101,240	89,135	12,105	3,281			97,959
計	366,860	397,459	△30,599	7,899	7,300	20,230	331,431

## (款)10 教育費

## (項) 4 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 幼稚園費	2,244	5,175	△2,931	175			2,069
計	2,244	5,175	△2,931	175			2,069

## (款)10 教育費

## (項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	470,173	463,929	6,244	1,050			469,123
2 青少年育成費	14,132	14,320	△188	1,435		633	12,064

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	3,998		
10 需用費	11,179	1 教材整備事業	38,006
11 役務費	4,238	教材購入経費	13,772
12 委託料	13,834	教育用コンピュータ整備経費	24,234
13 使用料及び賃借料	18,226	2 就学援助事業	47,901
17 備品購入費	5,862	要保護・準要保護生徒就学援助費	45,097
19 扶助費	47,901	特別支援教育就学奨励費	2,804
		3 G I G Aスクール構想実現事業	6,040
		G I G Aスクール構想実現事業	6,040
		4 教育情報化推進事業	9,293
		I C T支援員配置経費	9,293

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	2,244	1 私立幼稚園助成事業	2,244
		私立幼稚園助成事業	2,244

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	101,349	1 委員報酬	520
2 給料	180,460	社会教育委員	520
3 職員手当等	108,386	2 職員給与費	468,706
4 共済費	74,173	一般職	322,364
8 旅費	5,010	会計年度任用職員	146,342
10 需用費	183	3 社会教育事務費	947
11 役務費	255	社会教育事務費	614
12 委託料	75	社会教育委員活動経費	333
13 使用料及び賃借料	28		
18 負担金、補助及び 交付金	254		
1 報酬	46	1 委員報酬	46
7 報償費	4,698	青少年問題協議会委員	46
8 旅費	25	2 青少年健全育成事業	10,614
10 需用費	1,778	少年健全育成経費	2,280
11 役務費	1,213	青少年リーダー育成経費	396
12 委託料	4,318	はたちの集い開催経費	3,466
13 使用料及び賃借料	15	青少年育成支援センター運営経費	1,702
18 負担金、補助及び 交付金	2,039	放課後子供教室運営経費	480
		地域学校協働本部運営経費	1,453
		子ども・若者支援地域協議会運営経費	116
		しずおか寺子屋運営経費	721
		3 子育て学習推進事業	3,472
		各種講座開講経費	2,317

## (款)10 教育費

## (項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 生涯学習推進費	919	1,297	△378			151	768
4 公民館費	70,804	127,817	△57,013			5,071	65,733
5 図書館費	100,099	88,410	11,689			8,442	91,657
6 博物館費	48,042	45,529	2,513	1,616		5,580	40,846
7 文化財保護費	38,223	59,018	△20,795	6,789		12,504	18,930

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		託児員派遣事業	1,155
7 報償費	666	1 生涯学習推進事業	919
8 旅費	6	生涯学習推進事務費	268
10 需用費	215	各種講座開講経費	651
12 委託料	32		
1 報酬	741	1 委員報酬	741
7 報償費	2,720	公民館運営審議会委員	273
8 旅費	35	改善センター運営委員会委員	195
10 需用費	21,586	ふれあいセンター運営委員会委員	195
11 役務費	3,001	川根地区センター運営委員会委員	78
12 委託料	33,981	2 公民館運営事業	70,063
13 使用料及び賃借料	1,772	各種講座開講経費	3,141
14 工事請負費	6,735	公民館施設管理運営経費	66,922
17 備品購入費	219		
18 負担金、補助及び 交付金	14		
1 報酬	262	1 委員報酬	262
7 報償費	235	図書館協議会委員	262
8 旅費	45	2 図書館事務費	1,777
10 需用費	29,990	図書館事務費	1,777
11 役務費	2,624	3 図書館サービス事業	44,750
12 委託料	30,060	図書館資料充実事業	18,050
13 使用料及び賃借料	15,111	図書等整理保管経費	1,777
17 備品購入費	17,426	図書館システム運用経費	24,861
18 負担金、補助及び 交付金	4,337	調査研究経費	62
26 公課費	9	4 読書普及事業	3,696
		読書啓発経費	2,415
		地域館運営経費	1,281
		5 図書館運営事業	10,164
		金谷図書館管理運営経費	7,463
		川根図書館管理運営経費	2,701
		6 交流拠点施設運営事業	39,450
		交流拠点施設管理運営経費	39,450
1 報酬	104	1 委員報酬	104
7 報償費	2,550	博物館協議会委員	104
8 旅費	130	2 博物館事務費	1,705
10 需用費	10,493	博物館事務費	1,705
11 役務費	1,203	3 博物館運営事業	34,012
12 委託料	30,876	博物館展示経費	8,290
13 使用料及び賃借料	1,965	博物館施設管理運営経費	20,184
14 工事請負費	581	博物館展示施設改修事業	5,538
15 原材料費	5	4 博物館分館運営事業	12,221
18 負担金、補助及び 交付金	117	博物館分館展示経費	817
26 公課費	18	博物館分館施設管理運営経費	11,404
1 報酬	140	1 委員報酬	144
7 報償費	2,466	文化財保護審議会委員	144
8 旅費	725	2 文化財保存事務費	1,693
10 需用費	3,373	文化財保存事務費	1,693

## (款)10 教育費

## (項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 文化事業費	297,831	179,442	118,389		94,400	32,807	170,624
9 楽習センター費	30,445	27,650	2,795				30,445
10 野外活動センター費	29,678	12,917	16,761			47	29,631
11 山村都市交流センター費	23,929	25,789	△1,860		4,400	11,264	8,265
計	1,124,275	1,046,118	78,157	10,890	98,800	76,499	938,086

## (款)10 教育費

## (項) 6 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	277,802	279,357	△1,555			2,170	275,632

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	422	3 文化財保存事業	21,541
12 委託料	19,287	指定文化財管理経費	9,738
13 使用料及び賃借料	481	諏訪原城跡整備事業	8,725
14 工事請負費	8,170	川越遺跡整備事業	595
15 原材料費	15	埋蔵文化財施設整備事業	2,483
18 負担金、補助及び交付金	3,098	4 文化財調査事業	13,612
26 公課費	46	埋蔵文化財調査経費	13,612
7 報償費	698	5 市史編さん事業	1,233
8 旅費	109	島田風土記編さん経費	1,233
10 需用費	1,199	1 芸術文化振興事業	15,281
11 役務費	1,488	文化振興事務費	411
12 委託料	140,694	芸術文化普及事業	4,550
13 使用料及び賃借料	22,789	島田市文化協会補助金	3,748
14 工事請負費	114,471	芸術文化奨励経費	238
17 備品購入費	5,930	少年少女合唱団補助金	1,000
18 負担金、補助及び交付金	8,448	市民文化祭運営経費	3,834
21 補償、補填及び賠償金	2,005	アートによる地域づくり推進事業	1,500
10 需用費	157	2 文化施設運営事業	154,863
11 役務費	119	文化施設管理運営経費	154,863
12 委託料	12,600	3 文化施設整備事業	127,687
13 使用料及び賃借料	17,569	プラザおおるり施設改修事業	127,687
10 需用費	1,866	1 楽習センター運営事業	30,445
11 役務費	149	楽習センター管理運営経費	30,445
12 委託料	17,000	1 野外活動センター運営事業	29,678
13 使用料及び賃借料	1,502	野外活動センター管理運営経費	29,678
14 工事請負費	9,161		
10 需用費	463	1 山村都市交流センター運営事業	23,929
12 委託料	15,788	山村都市交流センター管理運営経費	23,929
13 使用料及び賃借料	258		
14 工事請負費	7,390		
15 原材料費	30		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	40,945	1 委員報酬	3,150
2 給料	112,641	スポーツ推進委員	3,150
3 職員手当等	59,676	2 職員給与費	253,553
4 共済費	41,143	一般職	202,918
7 報償費	2,697	会計年度任用職員	50,635
8 旅費	2,459	3 スポーツ振興事務費	6,316
10 需用費	2,840	スポーツ振興事務費	6,316
11 役務費	973	4 市民スポーツ振興事業	13,680

## (款)10 教育費

## (項) 6 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 体育施設費	180,406	197,406	△17,000			5,045	175,361
3 給食費	659,412	638,163	21,249			436,242	223,170
計	1,117,620	1,114,926	2,694			443,457	674,163

## (款)11 災害復旧費

## (項) 1 農林業施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農林業施設災害復旧費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	194	スポーツ推進委員活動経費	588
13 使用料及び賃借料	2,479	各種大会開催経費	397
18 負担金、補助及び 交付金	11,750	元日マラソン大会開催経費	1,250
		ニュースポーツ普及活動経費	1,245
26 公課費	5	島田市スポーツ協会補助金	9,000
		スポーツ振興事業交付金	500
		姉妹都市スポーツ少年団交流事業	700
		5 ジュニアスポーツクラブ事業	1,103
		ジュニアスポーツクラブ事業	1,103
7 報償費	480	1 体育施設事務費	216
10 需用費	12,352	体育施設事務費	216
11 役務費	1,700	2 学校体育施設地域開放事業	14,728
12 委託料	154,300	学校体育施設管理運営経費	14,728
13 使用料及び賃借料	2,412	3 社会体育施設運営事業	165,462
14 工事請負費	7,343	社会体育施設管理運営経費	14,623
15 原材料費	928	総合スポーツセンター等管理運営経費	75,621
17 備品購入費	886	田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場管 理運営経費	359
18 負担金、補助及び 交付金	5	横井運動場公園・大井川緑地等管理運営経費	68,430
		金谷体育センター管理運営経費	456
		照明施設改修事業	5,973
1 報酬	137	1 委員報酬	137
7 報償費	95	学校給食センター運営委員会委員	137
8 旅費	44	2 学校給食運営事業	659,275
10 需用費	519,329	学校給食事務費	2,272
11 役務費	4,001	学校給食運営経費	627,271
12 委託料	131,925	学校給食施設設備管理経費	29,732
13 使用料及び賃借料	38		
14 工事請負費	1,852		
17 備品購入費	1,691		
18 負担金、補助及び 交付金	192		
26 公課費	108		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	4,000	1 農林業施設災害復旧事業	20,000
11 役務費	10,000	農業用施設災害復旧事業	10,000
12 委託料	2,800	林業用施設災害復旧事業	10,000
14 工事請負費	3,000		
15 原材料費	200		

## (款)11 災害復旧費

## (項) 2 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共土木施設災害復旧費	83,317	20,000	63,317	15,448	6,900		60,969
計	83,317	20,000	63,317	15,448	6,900		60,969

## (款)12 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	4,309,926	4,268,467	41,459				4,309,926
2 利子	190,478	198,647	△8,169				190,478
計	4,500,404	4,467,114	33,290				4,500,404

## (款)13 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	80,000	80,000	0				80,000
計	80,000	80,000	0				80,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	4,500	1 公共土木施設災害復旧事業	83,317
12 委託料	36,150	道路施設災害復旧事業	13,500
13 使用料及び賃借料	500	河川施設災害復旧事業	39,500
14 工事請負費	41,661	公園施設災害復旧事業	2,000
15 原材料費	500	田島2号線災害復旧事業	28,317
16 公有財産購入費	6		

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	4,309,926	1 地方債償還元金	4,309,926
		地方債償還元金	4,309,926
22 償還金、利子及び割引料	190,478	1 地方債償還利子	188,811
		地方債償還利子	188,811
		2 一時借入金利子	1,667
		一時借入金利子	1,667

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		



給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4	0	35,352	14,908 4.40	0	50,260	9,024	59,284	
	議 員	20	90,300	0	28,558 3.30	0	118,858	28,232	147,090	
	その他の 特別職	43	15,264	0	0	0	15,264	0	15,264	
	計	67	105,564	35,352	43,466	0	184,382	37,256	221,638	
前 年 度	長 等	4	0	35,352	14,569 4.30	0	49,921	8,932	58,853	
	議 員	20	90,300	0	28,125 3.25	0	118,425	28,854	147,279	
	その他の 特別職	43	15,264	0	0	0	15,264	0	15,264	
	計	67	105,564	35,352	42,694	0	183,610	37,786	221,396	
比 較	長 等	0	0	0	339 0.10	0	339	92	431	
	議 員	0	0	0	433 0.05	0	433	△ 622	△ 189	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	772	0	772	△ 530	242	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(466) 669	611,303	2,549,085	1,480,754	4,641,142	910,188	5,551,330	
前 年 度	(525) 675	580,484	2,542,014	1,982,603	5,105,101	922,464	6,027,565	
比 較	(△ 59) △ 6	30,819	7,071	△ 501,849	△ 463,959	△ 12,276	△ 476,235	

区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	55,931	56,692	44,437	60,225	9,696	149,387	5,695
前 年 度	48,991	60,227	41,855	58,951	10,112	151,027	6,788
比 較	6,940	△ 3,535	2,582	1,274	△ 416	△ 1,640	△ 1,093

  

区 分	管理職特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	961	642,141	413,080	42,509	0
前 年 度	0	635,826	392,120	575,804	902
比 較	961	6,315	20,960	△ 533,295	△ 902

※職員数は予算積算上の人数

※( )内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(28) 623	0	2,439,311	1,335,819	3,775,130	747,279	4,522,409	
前 年 度	(27) 627	0	2,429,701	1,843,748	4,273,449	766,750	5,040,199	
比 較	(1) △ 4	0	9,610	△ 507,929	△ 498,319	△ 19,471	△ 517,790	

区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	55,931	56,692	44,437	56,415	6,864	148,458	4,150
前 年 度	48,991	60,227	41,855	54,975	7,234	150,139	4,854
比 較	6,940	△ 3,535	2,582	1,440	△ 370	△ 1,681	△ 704

  

区 分	管理職特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	961	508,831	413,080	40,000	0
前 年 度	0	509,048	392,120	573,403	902
比 較	961	△ 217	20,960	△ 533,403	△ 902

※職員数は予算積算上の人数

※( )内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(438) 46	611,303	109,774	144,935	866,012	162,909	1,028,921	
前 年 度	(498) 48	580,484	112,313	138,855	831,652	155,714	987,366	
比 較	(△ 60) △ 2	30,819	△ 2,539	6,080	34,360	7,195	41,555	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	3,810	2,832	929	1,545	133,310	2,509
	前 年 度	3,976	2,878	888	1,934	126,778	2,401
	比 較	△ 166	△ 46	41	△ 389	6,532	108

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	7,071	給与改定に伴う増減分	8,215	令和4年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.298% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	33,787		
		その他の増減分	△ 34,931	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の任用に伴うもの	
職員手当	△ 501,849	制度改正に伴う増減分	20,654	勤勉手当 20,654	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.95月 → 1.00月 12月 0.95月 → 1.00月 実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 522,503	管 理 職 手 当 6,940 扶養手当 △ 3,535 住居手当 2,582 通勤手当 1,274 特殊勤務手当 △ 416 時 間 外 勤 務 手 当 △ 1,640 休 日 勤 務 手 当 △ 1,093 管理職特別勤務手当 961 期末手当 6,315 勤勉手当 306 退職手当 △ 533,295 地域手当 △ 902	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	税 務 職	看護保健職	教育職
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	310,067	325,006	272,332	306,974	431,450
	平均給与月額 (円)	357,415	359,696	305,893	357,941	512,075
	平均年齢 (歳)	43.3	56.9	36.6	42.6	48.4
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	308,201	328,584	268,139	316,000	431,100
	平均給与月額 (円)	356,268	360,901	303,283	352,196	518,975
	平均年齢 (歳)	43.0	56.2	36.1	41.3	47.8

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)	国 の 制 度			
					一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	158,900	158,900	158,900		154,600	151,900	167,300	
短大卒	175,300		175,300	(保健師) 236,000 (看護師) 229,700				(看護師) 197,000
短大卒 大三卒				(保健師) 236,000 (看護師) 229,700				204,900
大学卒	191,700		191,700	236,000	総合職		総合職	(保健師) 216,000
					198,500		228,300	
					一般職		一般職	
					185,200		210,400	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		税 務 職		看護保健職		教育職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5年 1月 1日 現在	1級	26	5.2			4	11.5				
	2級	68	13.5			7	20.0	4	26.7		
	3級	(22)139	(100.0)27.6	(4)16	(100.0)25.0	(1)12	(100.0)34.3	(1)4	(100.0)26.7	3	75.0
	4級	94	18.7	42	65.6	4	11.4	4	26.7	1	25.0
	5級	78	15.5	6	9.4	4	11.4	1	6.6		
	6級	40	7.9			2	5.7	1	6.6		
	7級	48	9.5			2	5.7	1	6.6		
	8級	11	2.1								
	計	(22)504	(100.0)100.0	(4)64	(100.0)100.0	(1)35	(100.0)100.0	(1)15	100.0	4	100.0
令和 4年 1月 1日 現在	1級	28	5.6			5	13.8				
	2級	69	13.8			8	22.2	4	23.5		
	3級	(22)126	(100.0)25.2	(4)15	(100.0)22.1	(1)11	(100.0)30.6	5	29.4	3	75.0
	4級	109	21.8	47	69.1	4	11.1	3	17.7	1	25.0
	5級	81	16.2	6	8.8	4	11.1	5	29.4		
	6級	33	6.6			2	5.6				
	7級	45	9.0			2	5.6				
	8級	9	1.8								
	計	(22)500	(100.0)100.0	(4)68	(100.0)100.0	(1)36	(100.0)100.0	17	100.0	4	100.0

※ ( )内は短時間勤務職員の人数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行政職	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査 主任技師	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	技 能 労務職	税務職	看 護 保健職	教育職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	623	505	64	35	15	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	623	505	64	35	15	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	129	86	37	4	2	0
		4号給 (人)	342	293	12	23	10	4
		6号給 (人)	123	101	12	7	3	0
		8号給 (人)	29	25	3	1	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	627	502	68	36	17	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	627	502	68	36	17	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	104	77	20	4	3	0
		4号給 (人)	371	300	32	24	11	4
		6号給 (人)	123	100	13	7	3	0
		8号給 (人)	29	25	3	1	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※ ( )内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区
支 給 率 (%)	20
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.28	0.06	2.12
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	11.56	7.30	52.94
代表的な特殊勤務手当の名称	ごみ収集等作業手当、し尿処理作業手当、道路上作業 手当、用地交渉手当、保育所保育業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
事務機器賃借料									
(平成30年度分)	12,635	1～4	6,650	5	119				119
(令和元年度分)	9,183	2～4	5,276	5～6	3,396				3,396
(令和2年度分)	852	3～4	285	5～7	426				426
自動車賃借料									
(令和2年度分)	32,028	3～4	12,525	5～7	6,892				6,892
(令和4年度分)	64,233	4		5～10	37,054				37,054
会議録検索システム使用料									
(平成30年度分)	1,977	1～4	790	5	198				198
窓口業務等包括委託									
(令和元年度分)	658,569	2～4	485,414	5	130,784				130,784
旧金谷中学校跡地活用事業費補助金									
(令和5年度分)	50,000			6	50,000	25,000			25,000
ホームページシステム使用料									
(平成30年度分)	5,007	1～4	4,056	5	762				762
市民活動中間支援委託									
(令和4年度分)	2,877			5	2,877				2,877
人事管理システム機器賃借料									
(令和3年度分)	4,700	4	733	5～8	2,748			1,539	1,209
共用電子複合機賃借料									
(令和4年度分)	70,436			5～10	70,436				70,436
複合機連携認証システム導入委託									
(令和4年度分)	12,075			5	12,074				12,074
文書管理システム等パッケージシステム導入委託									
(令和4年度分)	65,780			5	65,487				65,487
データセンター内全庁LANシステム機器賃借料									
(令和5年度分)	30,251			6～10	30,251				30,251
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料									
(平成25年度分)	16,772	26～4	12,928	5	479				479
(令和5年度分)	8,180			6～10	8,180				8,180
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料									
(令和元年度分)	271,917	2～4	93,339	5～6	53,172				53,172

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
全庁LANシステム機器賃借料 (平成30年度分)	21,337	1~4	16,353	5	3,066				3,066
LGWANルータ賃借料 (令和元年度分)	2,124	2~4	1,101	5~6	122				122
LGWANファイアウォール賃借料 (令和元年度分)	7,785	2~4	4,419	5~6	2,701				2,701
住民情報システム機器賃借料 (令和元年度分)	132,105	2~4	63,938	5~6	40,849				40,849
仮想デスクトップ環境設備賃借料 (令和4年度分)	113,813			5~9	107,488				107,488
ペーパーレス会議システム機器賃借料 (令和2年度分)	4,662	3~4	1,885	5~7	1,414				1,414
電子申請システム使用料 (令和3年度分)	10,098	4	2,020	5~8	8,078			8,078	
セキュリティ強靱化対策機器賃借料 (令和4年度分)	5,100			5~9	2,455				2,455
新庁舎情報ネットワーク再構築委託 (令和4年度分)	274,736			5	239,305				239,305
新庁舎ディスプレイモニタ等購入 (令和4年度分)	19,954			5	19,954				19,954
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託 (令和3年度分)	2,296,000	4	17,000	5~19	2,275,228				2,275,228
公共施設包括管理委託 (令和2年度分)	840,000	3~4	336,595	5~7	502,958				502,958
(令和5年度分)	123,748			6~7	123,748				123,748
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和3年度分)	49,320	4	4,273	5~13	44,476				44,476
(令和4年度分)	213,743			5~15	187,792				187,792
(令和5年度分)	27,377			6~15	27,377				27,377
LED照明設置サービス委託 (令和4年度分)	450,752			5~14	420,779				420,779
新庁舎建設工事監理委託 (令和3年度分)	97,000	4	54,000	5~6	28,260			28,000	260

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円	
新庁舎建設工事 (令和3年度分)	6,643,000	4	2,881,076	5~6	3,703,337	128,511	3,204,100	359,430	11,296
新庁舎オフィス環境整備支援委託 (令和3年度分)	12,617	4	8,019	5	2,068			1,400	668
新庁舎移転委託 (令和4年度分)	47,176			5	47,176				47,176
新庁舎什器備品購入 (令和4年度分)	448,679			5	448,679			448,600	79
課税原票等電子化管理システム賃借料 (令和4年度分)	23,522			5~9	22,042				22,042
家屋評価システム使用料 (令和2年度分)	2,997	3~4	1,188	5~7	1,782				1,782
土地評価委託 (令和3年度分)	37,708	4	18	5	18				18
戸籍総合情報システム機器賃借料 (平成30年度分)	26,676	1~4	21,814	5	2,727				2,727
戸籍クラウドシステム機器賃借料 (令和5年度分)	23,272			6~10	23,272				23,272
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (令和元年度分)	8,654	2~4	5,272	5~6	2,489				2,489
(令和2年度分)	1,035	3~4	384	5~7	537	537			
(令和4年度分)	386			5~9	349	349			
(令和5年度分)	847			6~10	847	847			
個人番号カードオンライン申請補助端末機器賃借料 (令和2年度分)	3,508	3~4	1,170	5~7	1,514	1,514			
旅券電子申請システム機器賃借料 (令和4年度分)	634			5~9	634				634
県議会議員選挙期日前投票事務委託 (令和4年度分)	3,036			5	3,036	3,036			
県議会議員選挙掲示場設置等委託 (令和4年度分)	5,192			5	5,192	5,192			
県議会議員選挙投票所駐車場整理委託 (令和4年度分)	1,056			5	1,056	1,056			

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
コミュニティバス運行管理委託 (令和4年度分)	300,000			5	281,400	23,618		29,714	228,068
地元主体運行車両賃借料 (令和3年度分)	3,700	4	420	5～8	1,679				1,679
地域公共交通会議負担金 (令和4年度分)	3,663			5	2,827				2,827
福祉総合システム賃借料 (令和元年度分)	12,000	2～4	4,973	5～7	4,653				4,653
障害者計画策定委託 (令和4年度分)	4,433			5	4,048				4,048
就労準備支援事業委託 (令和3年度分)	32,169	4	10,723	5～6	21,446	14,297			7,149
養護老人ホームぎんもくせい 管理運営委託 (平成30年度分)	626,065	1～4	450,331	5	146,054			41,310	104,744
川根介護予防拠点施設管理 運営委託 (令和4年度分)	19,500			5～7	19,500				19,500
特別養護老人ホーム借入金 償還金補助金(あすか) (平成15年度分)	143,800	16～4	136,610	5	7,190				7,190
後期高齢者人間ドック検診委託 (令和4年度分)	291			5	291			255	36
こども館管理運営委託 (令和元年度分)	150,000	2～4	90,000	5～6	60,000				60,000
放課後児童クラブ運営委託 (令和2年度分)	493,377	3～4	321,000	5	160,800	41,014			119,786
こども計画策定委託 (令和5年度分)	6,391			6	6,391				6,391
訪問業務等モバイルパソコン 賃借料 (令和元年度分)	3,855	2～4	1,945	5～7	1,487	346			1,141
がん等集団検診委託 (令和3年度分)	212,000	4	62,632	5～6	149,368	238			149,130
斎場火葬及び受付委託 (令和3年度分)	105,782	4	35,261	5～6	70,521				70,521

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
ごみ資源収集運搬委託 (令和4年度分)	180,169			5	179,916				179,916
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 (令和4年度分)	563,200			5	563,200				563,200
クリーンセンター汚泥運搬車両購入 (令和4年度分)	12,000			5~6	12,000				12,000
勤労者住宅資金利子補給金 (平成25年度分)	20,000	26~4	12,725	5	7,275				7,275
(平成26年度分)	18,000	27~4	8,223	5~6	9,777				9,777
(平成27年度分)	13,200	28~4	10,959	5~7	2,241				2,241
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成15年度分)	24,831	16~4	20,695	5~6	9	4			5
栃山川改修事業償還金負担金 (平成14年度分)	39,060	15~4	26,378	5~8	186				186
県営新農業水利システム事業償還金負担金(栃山川南部地区) (平成26年度分)	19,505	27~4	16,383	5~7	3,121				3,121
大井川用水事業(二期)償還金負担金 (平成30年度分)	436,169	1~4	86,984	5~16	345,395				345,395
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成18年度分)	112,060	19~4	73,875	5	5,048				5,048
(平成19年度分)	100,550	20~4	55,689	5~6	8,416				8,416
(平成24年度分)	7,502	25~4	5,762	5~7	1,740				1,740
地籍調査支援システム賃借料 (令和2年度分)	5,016	3~4	1,861	5~7	2,791	2,091			700
地域木材利用促進事業費補助金 (令和4年度分)	20,000			5	20,000				20,000
(令和5年度分)	20,000			6	20,000				20,000
地域交流センター管理運営委託 (令和4年度分)	54,300			5~9	54,300				54,300
しまだ音楽広場管理運営委託 (令和元年度分)	37,500	2~4	22,500	5~6	15,000				15,000

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
小口資金利子補給金									
(平成30年度分)	4,000	1～4	1,054	5	2,946				2,946
(令和元年度分)	4,000	2～4	968	5～6	3,032				3,032
(令和2年度分)	4,000	3～4	243	5～7	3,757				3,757
(令和3年度分)	4,000	4	258	5～8	3,742				3,742
(令和4年度分)	4,000			5～9	4,000				4,000
(令和5年度分)	2,000			6～10	2,000				2,000
短期経営改善資金利子補給金									
(令和4年度分)	200			5	200				200
(令和5年度分)	150			6	150				150
占用管理システム賃借料									
(平成30年度分)	2,554	1～4	2,141	5	312				312
道路維持作業用車両購入									
(令和5年度分)	8,810			6	8,810				8,810
道路河川占用管理システム賃借料									
(令和5年度分)	5,234			6～10	5,234				5,234
都市公園等管理委託									
(令和4年度分)	59,510			5	59,510				59,510
中央公園等管理運営委託									
(令和4年度分)	264,500			5～7	264,451				264,451
外国人英語指導委託									
(令和3年度分)	43,560	4	21,481	5	21,463				21,463
スクールバス運行管理委託									
(令和4年度分)	39,171			5	39,171				39,171
小学校県事務職員等コンピュータ賃借料									
(令和元年度分)	8,622	2～4	4,499	5～6	3,000				3,000
小学校施設空調機器賃借料									
(平成30年度分)	590,850	1～4	159,296	5～14	392,931				392,931
(令和2年度分)	41,445	3～4	5,262	5～14	22,466				22,466
(令和4年度分)	95,530			5～18	95,530				95,530
小学校事務機器賃借料									
(令和元年度分)	60,588	2～4	30,025	5～7	30,025				30,025
小学校教員用コンピュータ賃借料									
(令和3年度分)	126,960	4	39,010	5～8	84,179				84,179

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
小学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	231,677	2~4	114,127	5~6	76,085				76,085
小学校ICT活用支援委託 (令和3年度分)	120,490	4	32,036	5~7	86,315				86,315
島田第一小学校校舎等建設 工事監理委託 (令和4年度分)	42,000			5~6	41,195		30,800		10,395
島田第一小学校校舎等建設 工事 (令和4年度分)	1,766,639			5	1,710,940	630,583	959,400	83,500	37,457
島田第一小学校校舎等解体 工事 (令和5年度分)	161,910			6	161,910	31,000	90,000	27,500	13,410
中学校県事務職員等コン ピュータ賃借料 (令和元年度分)	3,361	2~4	1,702	5~6	1,135				1,135
中学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	272,700	1~4	75,539	5~14	186,329				186,329
中学校事務機器賃借料 (令和元年度分)	21,384	2~4	10,597	5~7	10,597				10,597
中学校教員用コンピュータ賃 借料 (令和3年度分)	54,260	4	16,710	5~8	36,057				36,057
中学校教育用コンピュータ賃 借料 (令和元年度分)	105,568	2~4	53,222	5~6	35,482				35,482
中学校ICT活用支援委託 (令和3年度分)	37,172	4	9,293	5~7	27,878				27,878
公民館等施設パソコン賃借料 (令和元年度分)	6,195	2~4	3,041	5~6	2,028				2,028
図書館業務基幹システム賃借 料 (令和元年度分)	76,637	2~4	38,143	5~6	23,309				23,309
島田市民総合施設プラザおお るり管理運営委託 (平成30年度分)	298,074	1~4	237,679	5	60,083				60,083
金谷生きがいセンター管理運 営委託 (令和3年度分)	162,600	4	32,420	5~8	129,680				129,680
川根文化センターチャリム21 管理運営委託 (令和4年度分)	172,439			5~9	172,439			60,900	111,539
文化施設空調機器・照明器具 賃借料 (平成27年度分)	144,163	28~4	59,318	5~7	33,896				33,896

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
しまだ楽習センター管理運営委託 (令和4年度分)	12,600			5	12,600				12,600
野外活動センター山の家管理運営委託 (令和4年度分)	42,000			5～7	42,000				42,000
山村都市交流センターささま管理運営委託 (令和4年度分)	75,900			5～9	75,900		56,300		19,600
横井運動場公園・大井川緑地等管理運営委託 (令和2年度分)	333,500	3～4	150,000	5～7	183,500				183,500
中部学校給食センター配送委託 (令和元年度分)	103,418	2～4	70,737	5	23,760				23,760
南部学校給食センター調理等及び市内小中学校配膳委託 (令和元年度分)	464,662	2～4	260,639	5	87,435				87,435
中部学校給食センター調理及び市内小中学校配膳・配送委託 (令和5年度分)	1,017,249			6～10	1,017,249				1,017,249
合 計	24,193,491		6,927,890		16,250,921	909,233	4,340,600	1,090,226	9,910,862

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
I 普通債	22,727,351	25,850,181	4,854,400	2,502,335	28,202,246
1. 総務	1,297,482	3,916,718	2,629,000	160,978	6,384,740
2. 民生	157,387	129,840	9,500	32,397	106,943
3. 衛生	5,493,215	5,874,159	13,700	151,695	5,736,164
4. 農林業	231,039	210,932	31,400	34,236	208,096
5. 商工	430,693	232,107	0	199,216	32,891
6. 土木	8,674,172	9,059,769	940,200	980,960	9,019,009
7. 消防	381,159	322,466	41,300	113,211	250,555
8. 教育	6,062,204	6,104,190	1,189,300	829,642	6,463,848
II 災害復旧債	49,416	178,177	6,900	2,745	182,332
1. 農林業	2,030	29,255	0	322	28,933
2. 土木	47,322	148,922	6,900	2,423	153,399
3. 文教	64	0	0	0	0
III その他	18,904,566	17,652,500	268,000	1,804,846	16,115,654
1. 減税補填債	138,120	86,883	0	39,720	47,163
2. 臨時財政 対策債	18,683,546	17,503,442	268,000	1,744,401	16,027,041
3. 減収補填債	82,900	62,175	0	20,725	41,450
合 計	41,681,333	43,680,858	5,129,300	4,309,926	44,500,232

# 国民健康保険事業特別会計 予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,742,834	1,805,001	△62,167
2 使用料及び手数料	1	2	△1
3 県支出金	6,729,149	6,747,370	△18,221
4 財産収入	124	153	△29
5 繰入金	765,265	735,767	29,498
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	63,756	70,339	△6,583
歳入合計	9,301,130	9,358,633	△57,503

## 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	156,123	154,740	1,383			153,168	2,955
2 保険給付費	6,564,821	6,584,169	△19,348	6,536,807		12,667	15,347
3 事業費納付 金	2,367,860	2,404,065	△36,205			499,594	1,868,266
4 共同事業抛 出金	10	10	0			10	
5 保健事業費	140,648	141,852	△1,204	66,467		3,503	70,678
6 基金積立金	124	153	△29			124	
7 公債費	1,644	1,644	0				1,644
8 諸支出金	64,900	67,000	△2,100			49,900	15,000
9 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	9,301,130	9,358,633	△57,503	6,603,274		718,966	1,978,890

## 2 歳 入

### (款) 1 国民健康保険税

### (項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,742,761	1,804,763	△62,002
2 退職被保険者等国民健康保険税	73	238	△165
計	1,742,834	1,805,001	△62,167

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	1	2	△1
計	1	2	△1

### (款) 3 県支出金

### (項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	6,729,149	6,747,370	△18,221
計	6,729,149	6,747,370	△18,221

### (款) 4 財産収入

### (項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	124	153	△29
計	124	153	△29

### (款) 5 繰入金

### (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	675,564	672,766	2,798

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分		1,227,786	医療給付費分現年課税分 調定見込額 1,285,640×収納率95.5%
2 後期高齢者支援金分現年課税分		367,761	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 385,091×収納率95.5%
3 介護納付金分現年課税分		121,327	介護納付金分現年課税分 調定見込額 127,044×収納率95.5%
4 医療給付費分滞納繰越分		18,018	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 138,606×収納率13%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		5,459	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 41,999×収納率13%
6 介護納付金分滞納繰越分		2,410	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 18,541×収納率13%
1 医療給付費分現年課税分		1	医療給付費分現年課税分
2 後期高齢者支援金分現年課税分		1	後期高齢者支援金分現年課税分
3 介護納付金分現年課税分		1	介護納付金分現年課税分
4 医療給付費分滞納繰越分		50	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 391×収納率13%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		10	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 78×収納率13%
6 介護納付金分滞納繰越分		10	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 77×収納率13%

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 督促手数料		1	督促手数料

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保険給付費等交付金		6,729,149	普通交付金 6,535,207 特別交付金 193,942

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金		124	保険事業基金利子

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 事務費等繰入金		156,680	事務費等繰入金

## (款) 5 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	675,564	672,766	2,798

## (款) 5 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険事業基金繰入金	89,701	63,001	26,700
計	89,701	63,001	26,700

## (款) 6 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 7 諸収入

## (項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	12,000	12,000	0
2 退職被保険者等延滞金	1	60	△59
3 過料	1	1	0
計	12,002	12,061	△59

## (款) 7 諸収入

## (項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 7 諸収入

## (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	1,240	2,240	△1,000
2 退職被保険者等第三者納付金	5	30	△25
3 一般被保険者返納金	600	450	150
4 退職被保険者等返納金	5	10	△5

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	297,516	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	297,516
3	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	167,351	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	167,351
4	財政安定化支援事業 繰入金	34,727	財政安定化支援事業繰入金	34,727
5	出産育児一時金繰入金	12,667	出産育児一時金繰入金	12,667
6	未就学児均等割保険 税繰入金	6,623	未就学児均等割保険税繰入金	6,623

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険事業基金繰入金	89,701	保険事業基金繰入金	89,701

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者延滞金	12,000	保険税延滞金	12,000
1	退職被保険者等延滞 金	1	保険税延滞金	1
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者第三者 納付金	1,240	損害賠償金 過年度分	1,000 240
1	退職被保険者等第三 者納付金	5	損害賠償金	5
1	一般被保険者返納金	600	保険給付費返納金 過年度分	500 100
1	退職被保険者等返納 金	5	保険給付費返納金	5

## (款) 7 諸収入

## (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	49,903	55,547	△5,644
計	51,753	58,277	△6,524

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	49,903	療養費一部負担金	1
		滞納処分費	1
		特定健康診査等事業負担金過年度分	1
		保険給付費等交付金過年度精算分	49,900

### 3 歳 出

#### (款) 1 総務費

#### (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	141,595	136,465	5,130			141,595	
2 連合会負担金	2,955	2,946	9				2,955
3 運営協議会費	352	383	△31			352	
4 趣旨普及費	473	396	77			473	
計	145,375	140,190	5,185			142,420	2,955

#### (款) 1 総務費

#### (項) 2 徴税费

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴收費	10,748	14,550	△3,802			10,748	
計	10,748	14,550	△3,802			10,748	

#### (款) 2 保険給付費

#### (項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	5,653,862	5,724,966	△71,104	5,653,862			
2 退職被保険者等療養給付費	100	200	△100	100			
3 一般被保険者療養費	36,697	35,140	1,557	36,697			
4 退職被保険者等療養費	16	40	△24	16			
5 審査支払手数料	26,323	26,209	114	25,067			1,256
計	5,716,998	5,786,555	△69,557	5,715,742			1,256

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	63,911	1 職員給与費	116,808
3 職員手当等	33,052	一般職	116,808
4 共済費	19,845	2 一般管理事務費	5,056
8 旅費	19	一般管理事務費	5,056
10 需用費	1,422	3 資格確認等共同処理委託費	9,297
11 役務費	11,796	資格確認等共同処理委託経費	9,297
12 委託料	11,550	4 窓口業務等包括委託	10,434
		窓口受付等包括委託	10,434
18 負担金、補助及び 交付金	2,955	1 連合会負担金	2,955
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金	2,955
1 報酬	340	1 委員報酬	340
8 旅費	9	運営協議会委員	340
13 使用料及び賃借料	3	2 運営協議会事務費	12
		運営協議会事務費	12
10 需用費	473	1 趣旨普及費	473
		趣旨普及経費	473

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	62	1 賦課事務費	5,044
10 需用費	2,091	賦課事務費	5,044
11 役務費	7,321	2 徴収事務費	5,704
12 委託料	1,206	徴収事務費	5,704
13 使用料及び賃借料	20		
18 負担金、補助及び 交付金	48		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	5,653,862	1 一般被保険者療養給付費負担金	5,653,862
		一般被保険者療養給付費負担金	5,653,862
18 負担金、補助及び 交付金	100	1 退職被保険者等療養給付費負担金	100
		退職被保険者等療養給付費負担金	100
18 負担金、補助及び 交付金	36,697	1 一般被保険者療養費負担金	36,697
		一般被保険者療養費負担金	36,697
18 負担金、補助及び 交付金	16	1 退職被保険者等療養費負担金	16
		退職被保険者等療養費負担金	16
11 役務費	26,323	1 診療報酬審査支払手数料	26,323
		診療報酬審査支払手数料	26,323

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	818,525	772,176	46,349	818,525			
2 退職被保険者等高額療養費	30	60	△30	30			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0	800			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	30	30	0	30			
計	819,385	773,066	46,319	819,385			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
2 退職被保険者等移送費	30	30	0	30			
計	80	80	0	80			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	19,000	15,960	3,040			12,667	6,333
2 支払手数料	8	8	0				8
計	19,008	15,968	3,040			12,667	6,341

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	7,750	8,000	△250				7,750
計	7,750	8,000	△250				7,750

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 傷病手当費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	1,600	500	1,100	1,600			
計	1,600	500	1,100	1,600			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	818,525	1 一般被保険者高額療養費負担金 一般被保険者高額療養費負担金	818,525 818,525
18 負担金、補助及び 交付金	30	1 退職被保険者等高額療養費負担金 退職被保険者等高額療養費負担金	30 30
18 負担金、補助及び 交付金	800	1 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	800 800
18 負担金、補助及び 交付金	30	1 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	30 30

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	50	1 一般被保険者移送費支給費 一般被保険者移送費支給費	50 50
18 負担金、補助及び 交付金	30	1 退職被保険者等移送費支給費 退職被保険者等移送費支給費	30 30

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	19,000	1 出産育児一時金支給費 出産育児一時金支給費	19,000 19,000
11 役務費	8	1 出産育児一時金支払手数料 出産育児一時金支払手数料	8 8

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	7,750	1 葬祭費支給費 葬祭費支給費	7,750 7,750

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,600	1 新型コロナウイルス感染症対策事業 傷病手当金支給費	1,600 1,600

## (款) 3 事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	1,535,641	1,634,755	△99,114			369,493	1,166,148
2 退職被保険者等医療給付費分	58	344	△286				58
計	1,535,699	1,635,099	△99,400			369,493	1,166,206

## (款) 3 事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	638,391	583,023	55,368			102,930	535,461
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	11	90	△79				11
計	638,402	583,113	55,289			102,930	535,472

## (款) 3 事業費納付金

## (項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	193,759	185,853	7,906			27,171	166,588
計	193,759	185,853	7,906			27,171	166,588

## (款) 4 共同事業拠出金

## (項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他の共同事業拠出金	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

## (款) 5 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	140,648	141,852	△1,204	66,467		3,503	70,678

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	1,535,641	1 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,535,641 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,535,641
18 負担金、補助及び 交付金	58	1 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 58 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 58

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	638,391	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 638,391 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 638,391
18 負担金、補助及び 交付金	11	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 11 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 11

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	193,759	1 介護納付金分事業費納付金 193,759 介護納付金分事業費納付金 193,759

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	10	1 その他の共同事業拠出金 10 その他の共同事業拠出金 10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	10,459	1 職員給与費 15,294
3 職員手当等	2,092	会計年度任用職員 15,294
4 共済費	2,329	2 健康推進事業 100,676
7 報償費	675	人間ドック助成事業 18,884
8 旅費	487	特定健康診査及び特定保健指導事業 81,792
10 需用費	2,182	3 医療費適正化対策事業 7,811
11 役務費	10,040	医療費適正化推進事業 7,811
12 委託料	111,221	4 国保保健指導事業 16,867
13 使用料及び賃借料	1,152	生活習慣病重症化予防事業 13,785

## (款) 5 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	140,648	141,852	△1,204	66,467		3,503	70,678

## (款) 6 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険事業基金積立金	124	153	△29			124	
計	124	153	△29			124	

## (款) 7 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1,644	1,644	0				1,644
計	1,644	1,644	0				1,644

## (款) 8 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	9,900	9,600	300				9,900
2 退職被保険者等保険税還付金	240	240	0				240
3 一般被保険者還付加算金	600	600	0				600
4 退職被保険者等還付加算金	60	60	0				60
5 償還金	54,100	56,500	△2,400			49,900	4,200
計	64,900	67,000	△2,100			49,900	15,000

## (款) 9 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	11	特定健康診査40歳前勧奨事業	1,640
		特定健康診査受診勧奨事業	1,442

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	124	1 保険事業基金積立金	124
		保険事業基金利子積立金	124

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	1,644	1 一時借入金利子	1,644
		一時借入金利子	1,644

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	9,900	1 過年度過誤納付金還付金	9,900
		過年度過誤納付金還付金	9,900
22 償還金、利子及び 割引料	240	1 過年度過誤納付金還付金	240
		過年度過誤納付金還付金	240
22 償還金、利子及び 割引料	600	1 保険税還付加算金	600
		保険税還付加算金	600
22 償還金、利子及び 割引料	60	1 保険税還付加算金	60
		保険税還付加算金	60
22 償還金、利子及び 割引料	54,100	1 県支出金超過交付返還金	54,100
		県支出金超過交付返還金	54,100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 18	10,459	63,911	34,544	108,914	22,070	130,984	
前 年 度	(5) 17	10,311	61,797	32,928	105,036	20,924	125,960	
比 較	(0) 1	148	2,114	1,616	3,878	1,146	5,024	

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	632	1,380	1,082	1,628	3,200	1
前 年 度	309	1,292	1,370	1,569	3,200	1	15,078
比 較	323	88	△ 288	59	0	0	513

  

区 分	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	11,030
前 年 度	10,109
比 較	921

※職員数は予算積算上の人数

※( )内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 18	0	63,911	32,452	96,363	19,741	116,104	
前 年 度	(0) 17	0	61,797	30,865	92,662	18,732	111,394	
比 較	(0) 1	0	2,114	1,587	3,701	1,009	4,710	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	632	1,380	1,082	1,628	3,200	1	13,499
	前 年 度	309	1,292	1,370	1,569	3,200	1	13,015
	比 較	323	88	△ 288	59	0	0	484
の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
	本 年 度	11,030						
	前 年 度	10,109						
	比 較	921						

※職員数は予算積算上の人数

※( )内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 0	10,459	0	2,092	12,551	2,329	14,880	
前 年 度	(5) 0	10,311	0	2,063	12,374	2,192	14,566	
比 較	(0) 0	148	0	29	177	137	314	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本年度	2,092
	前年度	2,063
	比 較	29

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,114	給与改定に伴う増額分	211	令和4年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.321% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増額分	1,083		
		その他の増減分	820	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	1,616	制度改正に伴う増減分	552	勤勉手当 552	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.95月 → 1.00月 12月 0.95月 → 1.00月 実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	1,064	管 理 職 手 当 323 扶養手当 88 住居手当 △ 288 通勤手当 59 期末手当 513 勤勉手当 369	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	302,531	330,600
	平均給与月額 (円)	331,837	374,243
	平均年齢 (歳)	40.4	44.4
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	294,060	325,800
	平均給与月額 (円)	328,897	357,390
	平均年齢 (歳)	38.9	43.4

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度	
			一 般 行政職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	158,900		154,600	
短大卒	175,300	(保健師) 236,000 (看護師) 229,700		(看護師) 197,000
短 大 三 卒		(保健師) 236,000 (看護師) 229,700		204,900
大学卒	191,700	236,000	総合職	(保健師) 216,000
			198,500	
			一般職	
			185,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	1	6.3		
	2級	2	12.5		
	3級	5	31.2	1	50.0
	4級	4	25.0	1	50.0
	5級	3	18.7		
	6級				
	7級	1	6.3		
	8級				
	計	16	100.0	2	100.0
令和4年1月1日現在	1級	1	6.7		
	2級	4	26.6		
	3級	3	20.0	1	50.0
	4級	3	20.0	1	50.0
	5級	3	20.0		
	6級				
	7級	1	6.7		
	8級				
	計	15	100.0	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務員	書記	主事	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	16	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	16	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	13	11	2
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	15	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	15	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	13	11	2
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
窓口業務等包括委託 (令和元年度分)	千円 42,161	年度 2~4	千円 31,300	年度 5	千円 10,434	千円	千円	千円	千円 10,434
国民健康保険人間ドック検 診委託 (令和4年度分)	1,470			5	1,470				1,470
合 計	43,631		31,300		11,904				11,904

土地取得事業特別会計  
予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	29,330	15,081	14,249
2 繰入金	774,747	759,666	15,081
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	804,079	774,749	29,330

### 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	804,078	774,748	29,330			774,747	29,331
2 繰出金	1	1	0				1
歳出合計	804,079	774,749	29,330			774,747	29,332

## 2 歳 入

### (款) 1 財産収入

### (項) 1 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売払収入	29,330	15,081	14,249
計	29,330	15,081	14,249

### (款) 2 繰入金

### (項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地開発基金繰入金	774,747	759,666	15,081
計	774,747	759,666	15,081

### (款) 3 繰越金

### (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 4 諸収入

### (項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地売却収入	29,330	土地売却収入 29,330

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地開発基金繰入金	774,747	土地開発基金繰入金 774,747

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	預金利子 1

### 3 歳 出

(款) 1 公共用地取得費

(項) 1 公共用地取得費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地取得費	804,078	774,748	29,330			774,747	29,331
計	804,078	774,748	29,330			774,747	29,331

(款) 2 繰出金

(項) 1 基金繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地開発基金繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16 公有財産購入費	804,078	1 公共用地取得事業 804,078 公共用地取得事業 804,078

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 土地開発基金繰出金 1 土地開発基金繰出金 1



# 休日急患診療事業特別会計 予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	9,045	19,602	△10,557
2 繰入金	7,924	37,681	△29,757
3 繰越金	1	1,484	△1,483
県支出金	0	1,033	△1,033
歳入合計	16,970	59,800	△42,830

## 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	3,971	3,905	66				3,971
2 医業費	12,899	55,795	△42,896			7,924	4,975
3 予備費	100	100	0				100
歳出合計	16,970	59,800	△42,830			7,924	9,046

## 2 歳 入

### (款) 1 診療収入

### (項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 外来収入	9,045	19,602	△10,557
計	9,045	19,602	△10,557

### (款) 2 繰入金

### (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	7,924	37,681	△29,757
計	7,924	37,681	△29,757

### (款) 3 繰越金

### (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1,484	△1,483
計	1	1,484	△1,483

### (款) 県支出金 廃 款

### (項) 県補助金 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 医業費県補助金	0	992	△992
計	0	992	△992

### (款) 県支出金 廃 款

### (項) 委託金 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 医業費委託金	0	41	△41
計	0	41	△41

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	9,044	現年度分 9,044
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	7,924	一般会計繰入金 7,924

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

### 3 歳 出

#### (款) 1 総務費

#### (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	3,971	3,905	66				3,971
計	3,971	3,905	66				3,971

#### (款) 2 医業費

#### (項) 1 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	12,899	55,795	△42,896			7,924	4,975
計	12,899	55,795	△42,896			7,924	4,975

#### (款) 3 予備費

#### (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	110	1 診療所運営管理費	3,971
11 役務費	361	診療所運営管理費	3,971
12 委託料	2,069		
13 使用料及び賃借料	1,431		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,089	1 職員給与費	1,258
4 共済費	3	会計年度任用職員	1,258
8 旅費	166	2 診療費	11,641
10 需用費	1,635	診療費	11,641
12 委託料	10,006		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4) 0	1,089	0	0	1,089	3	1,092	
前 年 度	(7) 0	2,868	0	0	2,868	0	2,868	
比 較	(△ 3) 0	△ 1,779	0	0	△ 1,779	3	△ 1,776	

※職員数は予算積算上の人数

※ ( )内は短時間勤務職員の数 (外書き)

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(4) 0	1,089	0	0	1,089	3	1,092	
前 年 度	(7) 0	2,868	0	0	2,868	0	2,868	
比 較	(△ 3) 0	△ 1,779	0	0	△ 1,779	3	△ 1,776	

※職員数は予算積算上の人数

※ ( )内は短時間勤務職員の数 (外書き)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
レセプト作成コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	千円 2,970	年度 2~4	千円 1,905	年度 5~6	千円 953	千円	千円	千円	千円 953
休日急患診療等委託 (令和4年度分)	11,666			5	11,666				11,666
合 計	14,636		1,905		12,619				12,619



# 介護保険事業特別会計 予算に関する説明書



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,828,392	1,798,626	29,766
2 使用料及び手数料	495	177	318
3 国庫支出金	2,139,534	2,139,812	△278
4 県支出金	1,343,264	1,342,864	400
5 支払基金交付金	2,416,937	2,417,999	△1,062
6 財産収入	297	269	28
7 繰入金	1,642,404	1,675,957	△33,553
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	11,003	11,759	△756
歳入合計	9,382,327	9,387,464	△5,137

## 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	228,495	231,436	△2,941	366		228,129	
2 保険給付費	8,789,044	8,789,245	△201	3,295,889		3,471,671	2,021,484
3 基金積立金	297	269	28			297	
4 地域支援事業費	341,258	344,078	△2,820	186,038		107,273	47,947
5 保健福祉事業費	18,628	18,431	197	500			18,128
6 諸支出金	2,605	2,005	600				2,605
7 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
歳出合計	9,382,327	9,387,464	△5,137	3,482,793		3,808,370	2,091,164

## 2 歳 入

### (款) 1 介護保険料

### (項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	1,828,392	1,798,626	29,766
計	1,828,392	1,798,626	29,766

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	494	176	318
2 督促手数料	1	1	0
計	495	177	318

### (款) 3 国庫支出金

### (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,565,737	1,566,422	△685
計	1,565,737	1,566,422	△685

### (款) 3 国庫支出金

### (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	447,581	447,778	△197
2 地域支援事業交付金	96,996	97,246	△250
3 保険者機能強化推進交付金	15,980	14,000	1,980
4 総務費補助金	366	366	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	12,874	14,000	△1,126
計	573,797	573,390	407

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,711,192	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 1,711,192×収納率100% 特別徴収者数 29,221人
2 現年度分普通徴収保険料	115,760	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 123,544×収納率93.7% 普通徴収者数 2,232人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,440	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	494	介護サービス事業者指定等申請手数料
1 督促手数料	1	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,565,736	介護給付費負担金 施設給付費 3,841,433×15% 居宅給付費 4,947,611×20%
2 過年度分	1	過年度分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	447,580	調整交付金（介護給付費分） 8,789,044×5% 調整交付金（地域支援事業費分） 162,572×5%
2 過年度分	1	過年度分
1 現年度分	96,995	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 162,572×20% 包括的支援事業及び任意事業分 167,484×38.5%
2 過年度分	1	過年度分
1 保険者機能強化推進交付金	15,980	保険者機能強化推進交付金
1 総務管理費補助金	366	介護保険システム改修事業費補助金
1 介護保険保険者努力支援交付金	12,874	介護保険保険者努力支援交付金

## (款) 4 県支出金

## (項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,290,702	1,290,083	619
計	1,290,702	1,290,083	619

## (款) 4 県支出金

## (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	52,562	52,781	△219
計	52,562	52,781	△219

## (款) 5 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	2,373,042	2,373,097	△55
2 地域支援事業交付金	43,895	44,902	△1,007
計	2,416,937	2,417,999	△1,062

## (款) 6 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	297	269	28
計	297	269	28

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,457,265	1,458,201	△936

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,290,701	介護給付費負担金 施設給付費 3,841,433×17.5% 居宅給付費 4,947,611×12.5%	1,290,701
2 過年度分	1	過年度分	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	52,561	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 162,572×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 167,484×19.25%	52,561
2 過年度分	1	過年度分	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	2,373,041	介護給付費交付金 8,789,044×27%	2,373,041
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	43,894	地域支援事業交付金 162,572×27%	43,894
2 過年度分	1	過年度分	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	297	保険給付等支払準備基金利子	297

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 職員給与費等繰入金	193,670	職員給与費等繰入金	193,670
2 介護認定等事務費繰入金	34,964	介護認定等事務費繰入金	34,964
3 介護給付費繰入金	1,098,630	介護給付費繰入金 8,789,044×12.5%	1,098,630
4 地域支援事業費繰入金	52,561	地域支援事業費繰入金 介護予防・日常生活支援総合事業分 162,572×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 167,484×19.25%	52,561

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,457,265	1,458,201	△936

## (款) 7 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	185,139	217,756	△32,617
計	185,139	217,756	△32,617

## (款) 8 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 9 諸収入

## (項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	180	170	10
2 過料	1	1	0
計	181	171	10

## (款) 9 諸収入

## (項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 9 諸収入

## (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 返納金	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 雑入	10,819	11,585	△766
計	10,821	11,587	△766

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
5	低所得者保険料軽減繰入金	77,440	低所得者保険料軽減繰入金	77,440

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険給付等支払準備基金繰入金	185,139	保険給付等支払準備基金繰入金	185,139

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	第1号被保険者延滞金	180	保険料延滞金	180
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	返納金	1	返納金	1
1	第三者納付金	1	第三者納付金	1
1	雑入	10,819	生活支援員派遣事業利用料	120
			自立生活支援事業利用料	108
			介護予防講座受講料	30
			配食サービス事業利用料	8,463
			外部団体郵便料	1
			通所型短期集中予防サービス事業利用料	710
			成年後見制度審判請求費用自己負担金	1
			パワーリハビリ教室受講料	1,296
			シニアトレーニング指導員養成講座受講料	10
			雇用保険料自己負担金	1
			訪問型介護予防指導事業利用料	79

### 3 歳 出

#### (款) 1 総務費

#### (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	185,663	184,216	1,447	366		185,297	
計	185,663	184,216	1,447	366		185,297	

#### (款) 1 総務費

#### (項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	7,868	10,961	△3,093			7,868	
計	7,868	10,961	△3,093			7,868	

#### (款) 1 総務費

#### (項) 3 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	11,607	11,835	△228			11,607	
2 介護認定調査費	23,357	24,424	△1,067			23,357	
計	34,964	36,259	△1,295			34,964	

#### (款) 2 保険給付費

#### (項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス給付費	8,180,365	8,142,141	38,224	3,067,655		3,231,257	1,881,453

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	15,647	1 職員給与費	160,283
2 給料	74,376	一般職	137,258
3 職員手当等	43,168	会計年度任用職員	23,025
4 共済費	26,346	2 総務事務費	8,197
7 報償費	225	介護保険総務事務費	8,133
8 旅費	779	地域支援総務事務費	64
10 需用費	2,597	3 窓口業務等包括委託	17,183
11 役務費	2,462	窓口受付等包括委託	17,183
12 委託料	18,651		
13 使用料及び賃借料	414		
17 備品購入費	883		
18 負担金、補助及び 交付金	73		
26 公課費	42		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1,748	1 介護保険料賦課徴収事務費	7,868
11 役務費	6,120	介護保険料賦課徴収事務費	7,868

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,653	1 委員報酬	10,653
10 需用費	150	介護認定審査会委員	10,653
11 役務費	804	2 介護認定審査会運営事務費	954
		介護認定審査会運営事務費	954
8 旅費	2	1 介護認定調査事業	23,357
10 需用費	633	介護認定調査事業	23,357
11 役務費	20,020		
12 委託料	2,698		
13 使用料及び賃借料	4		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	8,180,365	1 介護サービス給付費	8,180,365
		居宅介護サービス給付費負担金	3,097,395
		特例居宅介護サービス給付費負担金	1
		施設介護サービス給付費負担金	3,152,110
		特例施設介護サービス給付費負担金	1
		居宅介護福祉用具購入給付費負担金	10,373

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	8,180,365	8,142,141	38,224	3,067,655		3,231,257	1,881,453

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	201,376	233,595	△32,219	75,506		79,537	46,333
計	201,376	233,595	△32,219	75,506		79,537	46,333

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	170,749	177,432	△6,683	64,029		67,445	39,275
2 高額介護予防サービス費	547	600	△53	204		215	128
計	171,296	178,032	△6,736	64,233		67,660	39,403

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	21,809	22,710	△901	8,177		8,614	5,018
2 高額医療合算介護予防サービス費	317	400	△83	117		124	76
計	22,126	23,110	△984	8,294		8,738	5,094

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	208,023	206,000	2,023	78,008		82,168	47,847

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		居宅介護住宅改修給付費負担金 12,024
		居宅介護サービス計画給付費負担金 364,567
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護サービス給付費負担金 1,543,892
		特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	201,376	1 介護予防サービス給付費 201,376
		介護予防サービス給付費負担金 143,041
		特例介護予防サービス給付費負担金 1
		介護予防福祉用具購入給付費負担金 3,584
		介護予防住宅改修給付費負担金 6,869
		介護予防サービス計画給付費負担金 30,452
		特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金 17,427
		特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	170,749	1 高額介護サービス費負担金 170,749
		高額介護サービス費負担金 170,749
18 負担金、補助及び 交付金	547	1 高額介護予防サービス費負担金 547
		高額介護予防サービス費負担金 547

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	21,809	1 高額医療合算介護サービス費負担金 21,809
		高額医療合算介護サービス費負担金 21,809
18 負担金、補助及び 交付金	317	1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 317
		高額医療合算介護予防サービス費負担金 317

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	208,023	1 特定入所者介護サービス費負担金 208,023
		特定入所者介護サービス費負担金 208,023

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 特例特定入所者 介護サービス費	1	1	0				1
3 特定入所者介護 予防サービス費	324	500	△176	120		127	77
4 特例特定入所者 介護予防サービ ス費	1	1	0				1
計	208,349	206,502	1,847	78,128		82,295	47,926

## (款) 2 保険給付費

## (項) 6 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	5,532	5,865	△333	2,073		2,184	1,275
計	5,532	5,865	△333	2,073		2,184	1,275

## (款) 3 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険給付等支払 準備基金積立金	297	269	28			297	
計	297	269	28			297	

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	124,028	127,887	△3,859	58,999		49,606	15,423
2 介護予防ケアマ ネジメント事業 費	15,456	17,112	△1,656	5,796		6,105	3,555
計	139,484	144,999	△5,515	64,795		55,711	18,978

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費負担金 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
18 負担金、補助及び 交付金	324	1 特定入所者介護予防サービス費負担金 特定入所者介護予防サービス費負担金 324
18 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	5,532	1 審査支払手数料 審査支払手数料 5,532

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	297	1 保険給付等支払準備基金積立金 保険給付等支払準備基金利子積立金 297

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 報償費	1,228	1 訪問型サービス事業 35,088
10 需用費	23	総合事業訪問介護 31,680
11 役務費	667	生活支援員派遣事業 1,268
12 委託料	12,144	訪問型介護予防指導事業 1,252
18 負担金、補助及び 交付金	109,966	自立生活支援事業 888
		2 通所型サービス事業 88,461
		総合事業通所介護 55,200
		おでかけデイサービス事業 22,620
		通所型短期集中予防サービス事業 10,641
		3 高額総合事業サービス費負担金 164
		高額総合事業サービス費負担金 164
		4 高額医療合算総合事業サービス費負担金 315
		高額医療合算総合事業サービス費負担金 315
18 負担金、補助及び 交付金	15,456	1 介護予防ケアマネジメント事業 15,456
		介護予防ケアマネジメント事業 15,456

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 2 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	25,374	23,173	2,201	8,875		10,684	5,815
計	25,374	23,173	2,201	8,875		10,684	5,815

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	151,475	150,061	1,414	102,949		29,156	19,370
2 任意事業費	24,488	25,386	△898	9,255		11,549	3,684

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,361	1 職員給与費	6,371
3 職員手当等	873	会計年度任用職員	6,371
4 共済費	971	2 介護予防把握事業	320
7 報償費	741	介護予防把握事業	320
8 旅費	185	3 介護予防普及啓発事業	12,265
10 需用費	795	介護予防普及啓発事業	461
11 役務費	1,498	認知症予防普及啓発事業	362
12 委託料	11,266	地域ふれあい事業	3,586
13 使用料及び賃借料	2,531	パワーリハビリ教室事業	5,411
17 備品購入費	485	eスポーツ教室事業	2,445
18 負担金、補助及び 交付金	1,668	4 地域介護予防活動支援事業	2,180
		居場所づくり事業	1,008
		シニアトレーニングサポーター養成講座	190
		しまトレ推進事業	982
		5 地域リハビリテーション活動支援事業	4,238
		地域リハビリテーション活動支援事業	4,238

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	2,270	1 地域包括支援センター運営事業	142,903
8 旅費	147	地域包括支援センター運営事業	142,789
10 需用費	783	高齢者虐待防止事業	114
11 役務費	212	2 認知症施策総合支援事業	1,667
12 委託料	147,549	認知症施策推進事業	972
13 使用料及び賃借料	345	認知症初期集中支援事業	695
18 負担金、補助及び 交付金	154	3 在宅医療・介護連携推進事業	2,701
		在宅医療・介護連携推進事業	2,701
26 公課費	15	4 生活支援体制整備事業	2,675
		生活支援体制整備事業	2,675
		5 地域ケア会議推進事業	1,529
		地域ケア会議推進事業	1,529
7 報償費	784	1 介護給付等費用適正化事業	1,060
8 旅費	239	介護給付費通知事業	960
10 需用費	265	介護サービス事業者等適正化支援事業	100
11 役務費	1,245	2 家族介護支援事業	1,059
12 委託料	17,740	家族介護者交流事業	1,000
18 負担金、補助及び 交付金	215	認知症高齢者見守り事業	59
19 扶助費	4,000	3 成年後見制度利用支援事業	4,195
		成年後見制度利用支援事業	4,195
		4 福祉用具・住宅改修支援事業	36
		介護保険住宅改修支援事業	36
		5 地域自立生活支援事業	17,968
		介護相談員派遣事業	1,188
		高齢者配食サービス事業	16,780
		6 認知症サポーター養成事業	170

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	175,963	175,447	516	112,204		40,705	23,054

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 4 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	437	459	△22	164		173	100
計	437	459	△22	164		173	100

## (款) 5 保健福祉事業費

## (項) 1 保健福祉事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健福祉事業費	18,628	18,431	197	500			18,128
計	18,628	18,431	197	500			18,128

## (款) 6 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者 保険料還付金	2,600	2,000	600				2,600
2 第1号被保険者 還付加算金	3	3	0				3
計	2,603	2,003	600				2,603

## (款) 6 諸支出金

## (項) 2 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	2	2	0				2
計	2	2	0				2

## (款) 7 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
計	2,000	2,000	0			1,000	1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		認知症サポーター養成事業	170

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	437	1 審査支払手数料	437
		審査支払手数料	437

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	45	1 家族介護支援事業	17,578
11 役務費	253	家族介護用品支給事業	17,578
18 負担金、補助及び 交付金	1,050	2 高齢者外出支援サービス支援事業	1,050
		高齢者外出支援サービス支援事業	1,050
19 扶助費	17,280		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	2,600	1 過年度過誤納付金還付金	2,600
		過年度過誤納付金還付金	2,600
22 償還金、利子及び 割引料	3	1 第1号被保険者還付加算金	3
		第1号被保険者還付加算金	3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	2	1 一般会計繰出金	2
		一般会計繰出金（長寿介護課）	1
		一般会計繰出金（包括ケア推進課）	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(11) 21	20,008	74,376	43,501	137,885	27,201	165,086	
前 年 度	(10) 21	19,266	74,964	42,897	137,127	27,877	165,004	
比 較	(1) 0	742	△ 588	604	758	△ 676	82	

区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	期 末 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	1,554	1,235	1,702	1,833	4,700	1	19,641
前 年 度	1,446	1,210	1,608	1,677	5,000	1	19,640
比 較	108	25	94	156	△ 300	0	1

  

区 分	勤勉手当
	(千円)
本 年 度	12,835
前 年 度	12,315
比 較	520

※職員数は予算積算上の人数

※( )内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 21	0	74,376	39,498	113,874	22,728	136,602	
前 年 度	(0) 21	0	74,964	39,043	114,007	23,507	137,514	
比 較	(0) 0	0	△ 588	455	△ 133	△ 779	△ 912	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,554	1,235	1,702	1,833	4,700	1	15,638
	前 年 度	1,446	1,210	1,608	1,677	5,000	1	15,786
	比 較	108	25	94	156	△ 300	0	△ 148
の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
	本 年 度	12,835						
	前 年 度	12,315						
	比 較	520						

※職員数は予算積算上の人数

※( )内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(11) 0	20,008	0	4,003	24,011	4,473	28,484	
前 年 度	(10) 0	19,266	0	3,854	23,120	4,370	27,490	
比 較	(1) 0	742	0	149	891	103	994	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本年度	4,003
	前年度	3,854
	比 較	149

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 588	給与改定に伴う増減分	394	令和4年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.541% 給与改定実施時期 令和4年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,185			
		その他の増減分	△ 2,167	職員の異動等に伴うもの		
職員手当	604	制度改正に伴う増減分	642	勤勉手当	642	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.95月 → 1.00月 12月 0.95月 → 1.00月 実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 38	管 理 職 手 当	108	
				扶養手当	25	
				住居手当	94	
				通勤手当	156	
				時 間 外 勤 務 手 当	△ 300	
				期末手当	1	
				勤勉手当	△ 122	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,294	316,575
	平均給与月額 (円)	334,535	351,241
	平均年齢 (歳)	36.9	42.1
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,306	325,175
	平均給与月額 (円)	323,203	376,261
	平均年齢 (歳)	37.5	45.6

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度	
			一 般 行政職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	158,900		154,600	
短大卒	175,300	(保健師) 236,000 (看護師) 229,700		(看護師) 197,000
短 大 三 卒		(保健師) 236,000 (看護師) 229,700		204,900
大学卒	191,700	236,000	総合職	(保健師) 216,000
			198,500	
			一般職	
			185,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	1	5.9		
	2級	5	29.4		
	3級	5	29.4	2	50.0
	4級			1	25.0
	5級	3	17.6	1	25.0
	6級	1	5.9		
	7級	2	11.8		
	8級				
	計	17	100.0	4	100.0
令和4年1月1日現在	1級	2	11.8		
	2級	4	23.5	1	25.0
	3級	5	29.4		
	4級			2	50.0
	5級	3	17.6	1	25.0
	6級	1	5.9		
	7級	2	11.8		
	8級				
	計	17	100.0	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務員	書記	主事	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	17	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	17	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	16	12	4
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	17	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	17	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	16	12	4
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
窓口業務等包括委託 (令和元年度分)	千円 69,464	年度 2～4	千円 51,546	年度 5	千円 17,182	千円	千円	千円	千円
自動車賃借料 (令和元年度分)	1,136	2～4	705	5	235	88		92	55
高齢者配食サービス事業委託 (令和4年度分)	16,740			5	16,740	4,779		10,056	1,905
合 計	87,340		52,251		34,157	4,867		27,330	1,960

# 介護サービス事業特別会計 予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 訪問看護事業収入	72,280	66,821	5,459
2 居宅介護支援事業収入	9,264	8,368	896
3 繰入金	1,000	1,084	△84
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	4	4	0
歳入合計	82,549	76,278	6,271

### 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	74,273	68,507	5,766			1,000	73,273
2 訪問看護事業費	7,650	7,132	518				7,650
3 居宅介護支援事業費	126	139	△13				126
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	82,549	76,278	6,271			1,000	81,549

## 2 歳 入

### (款) 1 訪問看護事業収入

### (項) 1 介護保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護訪問看護費収入	40,534	39,298	1,236
2 介護予防訪問看護費収入	1,804	1,598	206
計	42,338	40,896	1,442

### (款) 1 訪問看護事業収入

### (項) 2 医療保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医療訪問看護費収入	28,994	25,770	3,224
計	28,994	25,770	3,224

### (款) 1 訪問看護事業収入

### (項) 3 受託事業訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受託事業訪問看護費収入	948	155	793
計	948	155	793

### (款) 2 居宅介護支援事業収入

### (項) 1 居宅介護支援費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅介護支援費収入	8,708	7,570	1,138
2 介護予防支援事業費収入	556	798	△242
計	9,264	8,368	896

### (款) 3 繰入金

### (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,000	1,084	△84
計	1,000	1,084	△84

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	介護訪問看護費収入	36,619	介護訪問看護費収入	36,619
2	介護訪問看護利用者負担金収入	3,703	介護訪問看護利用者負担金収入	3,703
3	過年度分介護訪問看護費収入	1	過年度分介護訪問看護費収入	1
4	介護訪問看護自費利用料	211	介護訪問看護自費利用料	211
1	介護予防訪問看護費収入	1,622	介護予防訪問看護費収入	1,622
2	介護予防訪問看護利用者負担金収入	180	介護予防訪問看護利用者負担金収入	180
3	過年度分介護予防訪問看護費収入	1	過年度分介護予防訪問看護費収入	1
4	介護予防訪問看護自費利用料	1	介護予防訪問看護自費利用料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療訪問看護費収入	26,110	医療訪問看護費収入	26,110
2	医療訪問看護利用者負担金収入	2,590	医療訪問看護事業利用者負担金収入	2,590
3	過年度分医療訪問看護費収入	1	過年度分医療訪問看護費収入	1
4	医療訪問看護自費利用料	293	医療訪問看護自費利用料	293

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	受託事業訪問看護費収入	948	受託事業訪問看護費収入	948

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	居宅介護支援費収入	8,708	居宅介護支援費収入	8,708
1	介護予防支援費収入	556	介護予防支援費収入	556

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般会計繰入金	1,000	一般会計繰入金	1,000

## (款) 4 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 5 諸収入

## (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	4	4	0
計	4	4	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	4	実習生受入収入	3
		訪問看護事業調査協力金	1

### 3 歳 出

#### (款) 1 総務費

#### (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	74,273	68,507	5,766			1,000	73,273
計	74,273	68,507	5,766			1,000	73,273

#### (款) 2 訪問看護事業費

#### (項) 1 訪問看護事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 訪問看護事業費	7,650	7,132	518				7,650
計	7,650	7,132	518				7,650

#### (款) 3 居宅介護支援事業費

#### (項) 1 居宅介護支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護支援事業費	126	139	△13				126
計	126	139	△13				126

#### (款) 4 予備費

#### (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,702	1 職員給与費	74,273
2 給料	39,752	一般職	59,811
3 職員手当等	20,105	会計年度任用職員	14,462
4 共済費	12,424		
8 旅費	290		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	5	1 訪問看護事務費	6,941
8 旅費	119	訪問看護事務費	6,941
10 需用費	2,093	2 介護保険訪問看護事業	672
11 役務費	2,301	介護保険訪問看護事業	672
12 委託料	291	3 医療保険訪問看護事業	37
13 使用料及び賃借料	1,401	医療保険訪問看護事業	37
17 備品購入費	93		
18 負担金、補助及び 交付金	1,324		
26 公課費	23		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	12	1 居宅介護支援事業	126
10 需用費	42	居宅介護支援事業	126
11 役務費	32		
18 負担金、補助及び 交付金	40		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 11	1,702	39,752	19,565	61,019	12,349	73,368	
前 年 度	(2) 9	1,669	37,459	17,443	56,571	11,322	67,893	
比 較	(△) 1 2	33	2,293	2,122	4,448	1,027	5,475	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	261	1,191	104	1,016	696	2,212	2
	前 年 度	1	668	104	883	780	2,200	1
	比 較	260	523	0	133	△ 84	12	1
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本 年 度	8,652	5,431					
	前 年 度	7,853	4,953					
	比 較	799	478					

※職員数は予算積算上の人数

※( )内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 8	0	31,912	17,311	49,223	9,973	59,196	
前 年 度	(1) 7	0	32,021	15,771	47,792	9,493	57,285	
比 較	(△ 1) 1	0	△ 109	1,540	1,431	480	1,911	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	261	1,191	104	767	612	2,200	1
	前 年 度	1	668	104	717	696	2,200	1
	比 較	260	523	0	50	△ 84	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本 年 度	6,744	5,431					
	前 年 度	6,431	4,953					
	比 較	313	478					

※職員数は予算積算上の人数

※( )内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	1,702	7,840	2,254	11,796	2,376	14,172	
前 年 度	(1) 2	1,669	5,438	1,672	8,779	1,829	10,608	
比 較	(0) 1	33	2,402	582	3,017	547	3,564	

区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	249	84	12	1	1,908
	前 年 度	166	84	0	0	1,422
	比 較	83	0	12	1	486

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,293	給与改定に伴う増額分	19	令和4年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.084% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	419		
		その他の増減分	1,855	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の給与決定に伴うもの	
職員手当	2,122	制度改正に伴う増減分	272	勤勉手当 272	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.95月 → 1.00月 12月 0.95月 → 1.00月 実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	1,850	管 理 職 手 当 260 扶 養 手 当 523 通 勤 手 当 133 特 殊 勤 務 手 当 △ 84 時 間 外 勤 務 手 当 12 休 日 勤 務 手 当 1 期 末 手 当 799 勤 勉 手 当 206	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		看護保健職
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額（円）	328,058
	平均給与月額（円）	380,421
	平均年齢（歳）	45.9
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額（円）	329,534
	平均給与月額（円）	378,260
	平均年齢（歳）	50.7

※薬剤・医療技術職を含む

イ 初任給

区分	看護保健職 （円）	国の制度
		看護保健職 （円）
短大卒	（保健師） 236,000	（看護師） 197,000
	（看護師） 229,700	
短大三卒	（保健師） 236,000	204,900
	（看護師） 229,700	
大学卒	236,000	（保健師） 216,000

ウ 級別職員数

区分	級	看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級		
	2級	3	37.5
	3級	3	37.5
	4級		
	5級	2	25.0
	6級		
	計	8	100.0
令和4年1月1日現在	1級		
	2級	1	14.3
	3級	(1) 4	57.1
	4級		
	5級	2	28.6
	6級		
	計	(1) 7	(100.0) 100.0

※薬剤・医療技術職を含む

※ ( )内は短時間勤務職員の人数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
看護 保健職	准看護師	看護師	看護師	主任看護師 副主任看護師	課長 課長補佐 係長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			看護保健職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※ ( )内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	看 護 保 健 職
給料総額に対する比率 (%)	1.92
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	75.00
代表的な特殊勤務手当の名称	看護手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
在宅医療・介護業務支援システム賃借料 (令和3年度)	千円 8,782	年度 4	千円 1,258	年度 5~8	千円 5,032	千円	千円	千円	千円 5,032
自動車賃借料 (令和5年度)	1,611			6~10	1,611				1,611
合 計	10,393		1,258		6,643				6,643

後期高齢者医療事業特別会計  
予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,101,437	1,105,658	△4,221
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	297,882	298,622	△740
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,239	1,239	0
歳入合計	1,400,560	1,405,521	△4,961

### 歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	7,880	9,273	△1,393			7,878	2
2 後期高齢者 医療広域連 合負担金	1,391,443	1,395,011	△3,568			290,006	1,101,437
3 諸支出金	1,237	1,237	0			1,236	1
歳出合計	1,400,560	1,405,521	△4,961			299,120	1,101,440

## 2 歳 入

### (款) 1 後期高齢者医療保険料

### (項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	656,587	658,856	△2,269
2 普通徴収保険料	444,850	446,802	△1,952
計	1,101,437	1,105,658	△4,221

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 3 繰入金

### (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	45,147	38,939	6,208
2 保険基盤安定繰入金	252,735	259,683	△6,948
計	297,882	298,622	△740

### (款) 4 繰越金

### (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 5 諸収入

### (項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

### (款) 5 諸収入

### (項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 5 諸収入

### (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,236	1,236	0
計	1,236	1,236	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分特別徴収保険料	656,587	現年度分特別徴収保険料	656,587
1	現年度分普通徴収保険料	437,724	現年度分普通徴収保険料	437,724
2	滞納繰越分普通徴収保険料	7,126	滞納繰越分普通徴収保険料	7,126

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	督促手数料	1	督促手数料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	事務費繰入金	45,147	事務費繰入金	45,147
1	保険基盤安定繰入金	252,735	保険基盤安定繰入金	252,735

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	延滞金	1	保険料延滞金	1
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,236	保険料還付金 還付加算金	1,200 36

### 3 歳 出

#### (款) 1 総務費

#### (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	3,165	2,870	295			3,165	
計	3,165	2,870	295			3,165	

#### (款) 1 総務費

#### (項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	4,715	6,403	△1,688			4,713	2
計	4,715	6,403	△1,688			4,713	2

#### (款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金

#### (項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療 広域連合負担金	1,391,443	1,395,011	△3,568			290,006	1,101,437
計	1,391,443	1,395,011	△3,568			290,006	1,101,437

#### (款) 3 諸支出金

#### (項) 1 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

#### (款) 3 諸支出金

#### (項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	1,200	1,200	0			1,200	
2 還付加算金	36	36	0			36	
計	1,236	1,236	0			1,236	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	9	1 総務事務費	3,165
10 需用費	232	総務事務費	3,165
11 役務費	1,920		
13 使用料及び賃借料	1,004		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	3	1 保険料徴収事務費	4,715
10 需用費	1,279	保険料徴収事務費	4,715
11 役務費	3,341		
12 委託料	92		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,391,443	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,391,443
		事務費負担金	37,270
		保険料等負担金	1,354,173

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
		一般会計繰出金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	1,200	1 過年度過誤納付金還付金	1,200
		過年度過誤納付金還付金	1,200
22 償還金、利子及び 割引料	36	1 還付加算金	36
		還付加算金	36

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
後期高齢者医療電算処理システム機器賃借料 (令和5年度分)	千円 6,125	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
合 計	6,125				6,125			6,125	

水道事業会計  
予算に関する説明書



令和5年度島田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業 収 益			1,339,524	
	1 営業収益		1,251,497	
		1 給水収益	1,246,267	水道料金
		2 受託工事収益	110	修繕工事収入
		3 その他営業収益	5,120	手数料
	2 営業外収益		88,026	
		1 受取利息及び 配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	3,537	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	75,799	長期前受金戻入益
		4 雑収益	8,679	水道料金関係業務負担金等
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業 費 用			1,304,509	
	1 営業費用		1,252,119	
		1 原水及び浄水費	597,667	取水、浄水設備の維持管理費 及び受水費
		2 配水及び給水費	127,255	配水池、配水管及び給水装置の 維持管理費
		3 受託工事費	395	受託工事に要する費用
		4 業務費	65,330	水道料金の徴収に要する費用
		5 総係費	61,164	事業運営全般に要する費用
		6 減価償却費	384,012	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	16,296	固定資産の除却費及びたな卸資 産の減耗費
	2 営業外費用		49,389	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,070	企業債利子等
		2 雑支出	1,319	
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			407,118	
	1 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	上水道事業債
	2 出資金		80,127	
		1 他会計出資金	80,127	一般会計出資金
	3 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	
	4 その他収入		26,990	
		1 工事負担金	17,990	配水管布設替工事等負担金
		2 加入分担金	9,000	水道加入分担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			749,248	
	1 建設改良費		526,144	
		1 建設改良工事費	506,200	配水管布設替工事費等
		2 施設費	19,944	固定資産購入費
	2 企業債償還金		223,104	
		1 企業債償還金	223,104	元金償還金

# 令和5年度 島田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,308
	減価償却費	384,012
	固定資産除却費	15,296
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	144
	長期前受金戻入額	△ 75,799
	受取利息	△ 10
	支払利息	28,070
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,154
	未払金の増減額 (△は減少)	4,035
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,073
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	19
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7
	小計	354,956
	利息の受取額	10
	利息の支払額	△ 28,070
	業務活動によるキャッシュ・フロー	326,896
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 492,684
	工事負担金による収入	17,990
	加入分担金による収入	8,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,512
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための	
	企業債による収入	300,000
	企業債の償還による支出	△ 223,104
	他会計からの出資による収入	80,127
	財務活動によるキャッシュ・フロー	157,023
	資金増加額 (又は減少額)	17,407
	資金期首残高	1,409,710
	資金期末残高	1,427,117

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17		64,979	42,757	107,736	20,811	128,547	
前 年 度	18		66,322	41,593	107,915	21,399	129,314	
比 較	△ 1		△ 1,343	1,164	△ 179	△ 588	△ 767	

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,215	1,830	812	1,882	3,700	13,920	10,912
	前 年 度	630	1,872	1,088	1,960	4,928	14,194	10,582
	比 較	585	△ 42	△ 276	△ 78	△ 1,228	△ 274	330
	区 分	退職給付費 (千円)						
本 年 度	8,486							
前 年 度	6,339							
比 較	2,147							

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16		62,679	42,113	104,792	20,210	125,002	
前 年 度	17		64,057	40,962	105,019	20,795	125,814	
比 較	△ 1		△ 1,378	1,151	△ 227	△ 585	△ 812	

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,215	1,830	812	1,799	3,700	13,460	10,912
	前 年 度	630	1,872	1,088	1,877	4,928	13,741	10,582
	比 較	585	△ 42	△ 276	△ 78	△ 1,228	△ 281	330
	区 分	退職給付費 (千円)						
本 年 度	8,385							
前 年 度	6,244							
比 較	2,141							

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,300	644	2,944	601	3,545	
前 年 度	1		2,265	631	2,896	604	3,500	
比 較			35	13	48	△ 3	45	

区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 給 付 費
	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の			
内 訳			
本 年 度	83	460	101
前 年 度	83	453	95
比 較		7	6

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,343	給与改定に伴う増加分	198	令和4年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.145% 実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	642		
		その他の増減分	△2,183	職員の異動等に伴うもの	
手当	1,164	制度改正に伴う増減分	546	勤勉手当 546	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.950月 → 1.000月 12月 0.950月 → 1.000月 実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	618	管理職手当 585 扶養手当 △42 住居手当 △276 通勤手当 △78 時間外勤務手当 △1,228 期末手当 △274 勤勉手当 △216 退職給付費 2,147	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和 5 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	323,100	
	平均給与月額(円)	356,774	
	平均年齢(歳)	44.0	
令和 4 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	310,659	
	平均給与月額(円)	343,399	
	平均年齢(歳)	42.1	

#### (2) 初任給

区 分	一般職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	158,900	158,900	
短 大 卒	175,300	175,300	
大 学 卒	191,700	191,700	

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
令和5年1月1日現在	1級	3	18.8	
	2級	2	12.5	
	3級			
	4級	6	37.5	
	5級	2	12.5	
	6級	2	12.5	
	7級	1	6.2	
	8級			
	計	16	100.0	
令和4年1月1日現在	1級	4	23.5	
	2級	1	5.9	
	3級	1	5.9	
	4級	6	35.3	
	5級	4	23.5	
	6級			
	7級	1	5.9	
	8級			
	計	17	100.0	

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	事 務 員 技 術 員	書 記 技 手	主 事 師 技 師	主 査 主任技師
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	16	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職員数(A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	17	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100	100		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計 の制度	2.200	2.200	4.400	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

# 令和4年度 島田市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,052,055		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他営業収益	<u>5,120</u>	1,057,275	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	513,634		
(2) 配水及び給水費	127,417		
(3) 受託工事費	385		
(4) 業務費	61,844		
(5) 総係費	52,598		
(6) 減価償却費	384,807		
(7) 資産減耗費	<u>16,951</u>	<u>1,157,636</u>	
営業損失			100,361
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	4,017		
(3) 長期前受金戻入	78,280		
(4) 雑収益	<u>9,251</u>	91,558	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,847		
(2) 雑支出	<u>912</u>	<u>28,759</u>	<u>62,799</u>
經常損失			37,562
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純損失			37,562
前年度繰越利益剰余金			100,372
その他未処分利益剰余金変動額			<u>120,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>182,810</u></u>

# 令和5年度 島田市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,132,970		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他営業収益	<u>5,120</u>	1,138,190	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	549,549		
(2) 配水及び給水費	121,670		
(3) 受託工事費	385		
(4) 業務費	59,391		
(5) 総係費	59,997		
(6) 減価償却費	384,012		
(7) 資産減耗費	<u>16,296</u>	<u>1,191,300</u>	
営業損失			53,110
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	3,537		
(3) 長期前受金戻入	75,799		
(4) 雑収益	<u>7,890</u>	87,236	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,070		
(2) 雑支出	<u>747</u>	<u>28,817</u>	<u>58,419</u>
経常利益			5,309
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純利益			5,309
前年度繰越利益剰余金			182,810
その他未処分利益剰余金変動額			<u>60,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>248,119</u></u>

# 令和4年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		217,607	
ロ 建物	303,165		
減価償却累計額	<u>△ 145,974</u>	157,191	
ハ 構築物	13,156,904		
減価償却累計額	<u>△ 5,296,558</u>	7,860,346	
ニ 機械及び装置	1,929,279		
減価償却累計額	<u>△ 1,041,114</u>	888,165	
ホ 車両運搬具	21,807		
減価償却累計額	<u>△ 19,539</u>	2,268	
ヘ 工具器具備品	43,291		
減価償却累計額	<u>△ 24,855</u>	18,436	
ト 建設仮勘定		25,059	
有形固定資産合計			9,169,072
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		266	
ロ 電話加入権		246	
無形固定資産合計			<u>512</u>
固定資産合計			9,169,584

### 2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,409,710	
(2) 未収金	56,051		
貸倒引当金	<u>△ 439</u>	55,612	
(3) 貯蔵品		13,765	
流動資産合計			<u>1,479,087</u>
資産合計			<u><u>10,648,671</u></u>

## 負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,056,877	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	285		
引当金合計		285	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計		<u>1,000</u>	3,058,162
4 流動負債			
(1) 企業債		218,011	
(2) 未払金		275,902	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,253		
ロ 法定福利費引当金	1,590		
引当金合計		9,843	
(4) 預り金		10,596	
流動負債合計		<u>10,596</u>	514,352
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,118,154	
収益化累計額		△ 1,406,461	
繰延収益合計			1,711,693
負債合計			<u><u>5,284,207</u></u>

## 資 本 の 部

6 資本金			4,748,529
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	192,098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	182,810		
利益剰余金合計		482,234	
剰余金合計			615,935
資本合計			<u>5,364,464</u>
負債資本合計			<u><u>10,648,671</u></u>

# 令和5年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		217,607	
ロ 建物	303,165		
減価償却累計額	<u>△ 151,305</u>	151,860	
ハ 構築物	13,478,822		
減価償却累計額	<u>△ 5,577,976</u>	7,900,846	
ニ 機械及び装置	2,020,357		
減価償却累計額	<u>△ 1,110,625</u>	909,732	
ホ 車両運搬具	21,807		
減価償却累計額	<u>△ 19,832</u>	1,975	
ヘ 工具器具備品	56,249		
減価償却累計額	<u>△ 29,114</u>	27,135	
ト 建設仮勘定		39,513	
有形固定資産合計			9,248,668
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		10	
ロ 電話加入権		246	
無形固定資産合計			<u>256</u>
固定資産合計			9,248,924

### 2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,427,117	
(2) 未収金	61,205		
貸倒引当金	<u>△ 583</u>	60,622	
(3) 貯蔵品		14,838	
流動資産合計			<u>1,502,577</u>
資産合計			<u><u>10,751,501</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,125,171	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	386		
引当金合計		386	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計		<u>1,000</u>	3,126,557
4 流動負債			
(1) 企業債		226,613	
(2) 未払金		265,901	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,272		
ロ 法定福利費引当金	1,597		
引当金合計		9,869	
(4) 預り金		10,595	
流動負債合計		<u>10,595</u>	512,978
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,144,326	
収益化累計額		△ 1,482,260	
繰延収益合計		<u>1,662,066</u>	1,662,066
負債合計			<u><u>5,301,601</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			4,828,656
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	132,098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	248,119		
利益剰余金合計		487,543	
剰余金合計			<u>621,244</u>
資本合計			<u>5,449,900</u>
負債資本合計			<u><u>10,751,501</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

量水器は、取替法による。(平成28年度以前に取得した口径50ミリ超の量水器を除く)  
上記以外は、定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	12年～50年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法 定額法による。

###### ・主な耐用年数

施設利用権	15年
-------	-----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により採用時の会計が支払うことになっているため、退職給付引当金は年度末に在籍する本会計採用職員の退職給付費要支給額〔対象者が自己の都合により退職するものと仮定した場合(年度末退職者にあつては退職手当相当額)に支給すべき退職手当の総額〕を計上している。

なお、他会計採用職員の将来支給額として本年度に負担すべき額は、当該採用会計に支払い負担している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については、税抜経理によって行っている。

## II 予定貸借対照表等

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度末の貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は728,854千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

前年度分の期末手当及び勤勉手当を翌年度に支給すると見込まれるため、令和4年度に8,188千円、令和5年度に8,253千円の賞与引当金を取り崩した。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

前年度分の法定福利費を翌年度に支払うと見込まれるため、令和4年度に1,555千円、令和5年度に1,590千円の法定福利費引当金を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

債権の貸倒れによる損失が見込まれるため、令和4年度に262千円、令和5年度に128千円の貸倒引当金を取り崩した。

## 令和5年度島田市水道事業会計予算内訳書

### 収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業収益		1,339,524	1,254,694	84,830
1 営業収益		1,251,497	1,162,491	89,006
1 給水収益		1,246,267	1,157,261	89,006
2 受託工事収益		110	110	0
3 その他営業収益		5,120	5,120	0
2 営業外収益		88,026	92,202	△ 4,176
1 受取利息及び 配当金		10	10	0
2 他会計補助金		3,537	3,735	△ 198
3 長期前受金戻入		75,799	78,280	△ 2,481
4 雑収益		8,679	10,176	△ 1,497
5 消費税及び地方 消費税還付金		1	1	0
3 特別利益		1	1	0
1 その他特別利益		1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 水道料金	1,246,267		
1 修繕工事収入	110		
1 手数料	3,020	工事事業者指定手数料	320
		設計審査手数料等	2,700
2 雑収益	2,100	消火栓修繕工事費	
1 預金利息	10		
1 一般会計補助金	3,537	統合水道の企業債利子償還補助金	2,277
		児童手当補助金	1,196
		繰出基準外補助金	64
1 長期前受金戻入	75,799	受贈財産評価額	4,627
		工事負担金	45,463
		加入分担金	9,947
		補助金	15,762
1 不用品売却収益	1		
2 その他雑収益	8,678	水道料金関係業務負担金	6,249
		その他雑収益	2,429
1 消費税及び地方 消費税還付金	1		
1 その他特別利益	1		

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業費用		1,304,509	1,235,680	68,829
1 営業費用		1,252,119	1,187,248	64,871
	1 原水及び浄水費	597,667	533,096	64,571

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	20,318	一般職給 5人
2 手当等	9,637	管理職手当 293 扶養手当 1,116 住居手当 155 通勤手当 992 時間外勤務手当 1,000 期末手当 2,981 勤勉手当 2,360 児童手当 740
3 賞与引当金繰入額	2,668	期末手当 1,489 勤勉手当 1,179
4 法定福利費	6,044	共済組合負担金
5 旅費	2	普通旅費
6 被服費	33	
7 備用品費	476	消耗品費
8 燃料費	345	自動車用燃料費 221 作業用燃料費 124
9 通信運搬費	4,916	通信費
10 委託料	143,591	浄水場維持管理等委託料等
11 手数料	866	水質検査手数料等
12 賃借料	200	機械賃借料
13 修繕費	17,255	構築物修繕費 800 機械及び装置修繕費 16,400 自動車修繕費 55
14 動力費	150,344	電気使用料
15 薬品費	1,582	
16 材料費	130	原水及び浄水設備材料費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2 配水及び給水費	127,255	130,930	△ 3,675

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 受水費	238,743	
18 その他引当金繰入額	517	法定福利費引当金
1 給料	24,821	一般職給 6人、会計年度任用職員給 1人
2 手当等	8,742	扶養手当 318 住居手当 258 通勤手当 592 時間外勤務手当 1,200 期末手当 3,472 勤勉手当 2,602 児童手当 300
3 賞与引当金繰入額	3,034	期末手当 1,734 勤勉手当 1,300
4 法定福利費	7,192	共済組合負担金
5 被服費	60	
6 備用品費	442	消耗品費
7 燃料費	363	自動車用燃料費 353 作業用燃料費 10
8 印刷製本費	10	諸印刷費
9 通信運搬費	32	通信費
10 委託料	17,420	メーター取替業務委託料等
11 手数料	129	車検代行等手数料等
12 賃借料	2,041	機械賃借料 1,023 土地賃借料 818 自動車賃借料 200
13 修繕費	28,578	構築物修繕費 26,050 機械及び装置修繕費 1,500 自動車修繕費 1,028
14 路面復旧費	100	道路復旧費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 受託工事費	395	395	0
	4 業務費	65,330	68,029	△ 2,699
	5 総係費	61,164	53,040	8,124

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
15	動力費	12,018	電気使用料
16	材料費	1,500	配水管等修繕材料費
17	補償金	115	損害補償金
18	メーター取替費	19,505	
19	負担金	568	総合設計積算システム保守負担金
20	その他引当金繰入額	585	法定福利費引当金
1	手数料	110	受託検査手数料
2	材料費	275	受託工事用材料費
3	補償金	10	損害補償金
1	備用品費	121	消耗品費
2	通信運搬費	66	通信費
3	委託料	59,282	水道料金関係業務委託料等
4	手数料	4,575	水道料金収納手数料
5	賃借料	1,066	データ・システム賃借料
6	修繕費	220	機械及び装置修繕費
1	給料	19,840	一般職給 5人
2	手当等	8,900	管理職手当 922 扶養手当 396 住居手当 399 通勤手当 298 時間外勤務手当 1,500 期末手当 2,830 勤勉手当 2,315 児童手当 240
3	賞与引当金繰入額	2,570	期末手当 1,414 勤勉手当 1,156

	款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 法定福利費	5,978	共済組合負担金	5,792
		公務災害補償基金負担金	186
5 旅費	296	普通旅費	
6 退職給付費	8,486	退職給付引当金（一般職）	8,385
		退職給付引当金（会計年度任用職員）	101
7 報償費	39	包括業務委託検討委員報償	
8 備用品費	1,342	消耗品費	
9 燃料費	126	自動車用燃料費	
10 印刷製本費	100	諸印刷費	
11 通信運搬費	2,158	通信費	
12 委託料	6,695	包括業務委託基礎調査等	
13 手数料	30	車検代行等手数料等	
14 賃借料	2	機械賃借料	
15 修繕費	347	自動車修繕費等	
16 研修費	1,181	研修旅費	666
		研修会等負担金	515
17 食糧費	42		
18 厚生費	175	職員健康診断手数料	56
		人間ドック費用交付事務手数料	102
		V D T 検査手数料	17
19 会費負担金	687	水道協会等負担金	
20 保険料	1,254	建物総合損害共済保険料	317
		水道施設賠償責任保険料	413
		自動車損害賠償責任保険料	146
		自動車損害共済保険料	184
		北部地区管理人傷害保険料	194
21 貸倒引当金繰入額	272		
22 その他引当金繰入額	495	法定福利費引当金	
23 雑費	149	自動車重量税等	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	6 減価償却費	384,012	384,807	△ 795
	7 資産減耗費	16,296	16,951	△ 655
2 営業外費用		49,389	45,431	3,958
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,070	27,847	223
	2 雑支出	1,319	1,584	△ 265
	3 消費税及び 地方消費税	20,000	16,000	4,000
3 特別損失		1	1	0
	1 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 有形固定資産 減価償却費	383,756	建物 5,331 構築物 281,466 機械及び装置 92,407 車両運搬具 293 工具器具備品 4,259
2 無形固定資産 減価償却費	256	施設利用権
1 固定資産除却費	15,296	固定資産除却損
2 たな卸資産減耗費	1,000	
1 企業債利息	27,970	
2 借入金利息	100	一時借入金利息
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1,318	控除対象外消費税等
1 消費税及び 地方消費税	20,000	
1 その他特別損失	1	
1 予備費	3,000	

## 資 本 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的収入		407,118	384,621	22,497
1 企業債		300,000	265,000	35,000
	1 企業債	300,000	265,000	35,000
2 出資金		80,127	82,920	△ 2,793
	1 他会計出資金	80,127	82,920	△ 2,793
3 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却 代金	1	1	0
4 その他収入		26,990	33,934	△ 6,944
	1 工事負担金	17,990	24,934	△ 6,944
	2 加入分担金	9,000	9,000	0
○ 補助金		0	2,766	△ 2,766
	○ 他会計補助金	0	2,766	△ 2,766

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	300,000	上水道事業債
1 一般会計出資金	80,127	一般会計出資金
1 土地売却代金	1	
1 工事負担金	17,990	配水管布設替工事等負担金 13,490 消火栓新設工事負担金 4,500
1 加入分担金	9,000	水道加入分担金
		廃項
		廃目

## 資 本 的 支 出

款 項	目	本年度預算額	前年度預算額	比 較
1 資本的支出		749,248	771,796	△ 22,548
1 建設改良費		526,144	550,273	△ 24,129
	1 建設改良工事費	506,200	538,790	△ 32,590
	2 施設費	19,944	11,483	8,461
2 企業債償還金		223,104	221,523	1,581
	1 企業債償還金	223,104	221,523	1,581

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 備用品費	50	消耗品費
2 印刷製本費	80	諸印刷費
3 委託料	22,600	相賀配水池耐震化基本検討業務委託等
4 賃借料	150	
5 材料費	1,000	配水管布設工事等材料費
6 工事請負費	482,300	天神町送水管布設替工事等
7 雑費	20	有料道路通行料
1 固定資産購入費	19,944	機械及び装置購入費 3,000 メーター購入費 2,690 工具器具備品購入費 14,254
1 元金償還金	223,104	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額  
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益	損益勘定 留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
水道事業施設・料金業務委託 (令和元年度分)	917,000	2～4	446,270	5～7	470,730	470,730	
合 計	917,000		446,270		470,730	470,730	

病 院 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



令和5年度島田市病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業 収益			14,132,694	
	1 医業収益		13,096,041	
		1 外来収益	4,651,020	外来診療収益
		2 入院収益	8,125,200	入院診療収益
		3 その他医業収益	319,821	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益等
	2 医業外収益		894,932	
		1 受取利息配当金	1	預金利息
		2 国庫補助金	9,482	臨床研修費国庫補助金
		3 県補助金	9,127	感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		4 他会計補助金	306,582	一般会計補助金
		5 負担金交付金	417,753	一般会計負担金等
		6 その他医業外収益	112,209	医師住宅賃貸料等
		7 長期前受金戻入	39,778	長期前受金戻入
	3 看護専門学校 収益		141,721	
		1 授業料及び入学検定料	16,080	授業料、入学検定料
		2 負担金交付金	125,329	一般会計負担金
		3 その他看護専門学校収益	312	学生コピー機使用料等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業 費用			16,715,923	
	1 医業費用		15,816,361	
		1 給与費	7,847,766	給料、手当等、報酬、法定福利費等
		2 材料費	4,231,911	薬品費、診療材料費、給食材料費等
		3 経費	2,029,695	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等
		4 減価償却費	1,579,819	建物、構築物、器械備品等の減価償却費
		5 資産減耗費	37,001	固定資産除却費等
		6 研究研修費	90,169	図書費、旅費等
	2 医業外費用		747,841	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	117,133	企業債利子等
		2 雑損失	610,708	雑支出、その他雑損失
		3 消費税及び地方消費税	20,000	課税売上げに係る支払消費税及び地方消費税
	3 看護専門学校費用		141,721	
		1 給与費	122,790	給料、手当等、報酬、法定福利費
		2 経費	18,931	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的 収入			1,535,454	
	1 企業債		1,121,600	
		1 企業債	1,121,600	医療器械器具購入事業、 病院情報システム整備事業
	2 出資金		409,353	
		1 他会計出資金	409,353	一般会計出資金
	3 県補助金		4,500	
		1 県補助金	4,500	がん治療均てん化事業費補 助金等
	4 貸付金返還 金		1	
1 貸付金返還金		1	看護師等修学資金返還金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的 支出			2,208,636	
	1 建設改良費		1,269,356	
		1 建設改良費	19,571	
		2 設備費	262,799	
		3 病院情報システム整備事業費	986,986	
	2 貸付金		107,480	
		1 長期貸付金	107,480	看護師等修学資金等
	3 企業債償還金		831,800	
		1 企業債償還金	831,800	

# 令和5年度島田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,593,607
	減価償却費	1,579,819
	有形固定資産除却費	36,000
	長期前払消費税償却	157,480
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 39,924
	賞与引当金の増減額（△は減少）	20,343
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,338
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,660
	長期前受金戻入額	△ 39,778
	受取利息	△ 1
	支払利息	117,133
	未収金の増減額（△は増加）	19,854
	未払金の増減額（△は減少）	7,674
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 196,243
	小計	△ 929,928
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 117,133
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,047,060
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,120,987
	一般会計からの繰入金による収入	79,247
	長期貸付金返還金による収入	1
	長期貸付金による支出	△ 107,480
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144,719
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,121,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 831,800
	企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	330,106
	リース債務の返済による支出	△ 2,025
	財務活動によるキャッシュ・フロー	617,881
	資金増加額（又は減少額）	△ 1,573,898
	資金期首残高	1,807,835
	資金期末残高	233,937

## 給与費明細書

### 1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(75) 874	259,558	3,522,209	3,015,525	6,797,292	1,168,531	7,965,823
前年度	1	(74) 869	248,130	3,426,226	3,062,183	6,736,539	1,128,988	7,865,527
比 較		(1) 5	11,428	95,983	△ 46,658	60,753	39,543	100,296

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	31,493	57,246	55,737	72,216	84,831	745,312
	前年度	31,221	58,777	52,830	68,642	82,634	719,165
	比較	272	△ 1,531	2,907	3,574	2,197	26,147
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	362,482	52,468	85,420	761,088	561,271	145,961
	前年度	345,845	50,757	80,802	730,912	511,289	329,309
	比較	16,637	1,711	4,618	30,176	49,982	△ 183,348

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(15) 749	256,161	3,140,727	2,905,650	6,302,538	1,059,943	7,362,481
前年度	1	(8) 747	246,461	3,034,550	2,952,512	6,233,523	1,098,565	7,332,088
比 較		(7) 2	9,700	106,177	△ 46,862	69,015	△ 38,622	30,393

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)
	本年度	31,493	57,246	55,737	72,216	68,669	737,386
	前年度	31,221	58,777	52,830	68,642	68,125	712,350
	比較	272	△ 1,531	2,907	3,574	544	25,036
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜 間 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	357,869	52,468	85,420	679,914	561,271	145,961
	前年度	341,193	50,757	80,802	647,217	511,289	329,309
	比較	16,676	1,711	4,618	32,697	49,982	△ 183,348

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(60) 125	3,397	381,482	109,875	494,754	108,588	603,342
前年度		(66) 122	1,669	391,676	109,671	503,016	30,423	533,439
比 較		(△6) 3	1,728	△ 10,194	204	△ 8,262	78,165	69,903

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本年度	16,162	7,926	4,613	81,174
	前年度	14,509	6,815	4,652	83,695
	比 較	1,653	1,111	△ 39	△ 2,521

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	95,983	給与改定に伴う増減分	9,663	令和4年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.328% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	57,620		
		その他の増減分	28,700	職員の異動等に伴うもの	
手 当	△ 46,658	制度改正に伴う増減分	31,537	地域手当 53 特殊勤務手当 359 時間外手当 715 夜間勤務手当 233 期末手当 1,853 勤勉手当 28,324	給料表改定の影響による増額 給料表改定の影響による増額 給料表改定の影響による増額 給料表改定の影響による増額 給料表改定の影響による増額 勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.950月 → 1.00月 12月 0.950月 → 1.00月 実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 78,195	管理職手当 272 扶養手当 △ 1,531 地域手当 2,854 住居手当 3,574 通勤手当 2,197 特殊勤務手当 25,788 時間外勤務手当 15,922 夜間勤務手当 1,478 宿日直手当 4,618 期末手当 28,323 勤勉手当 21,658 退職給付費 △ 183,348	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
令和5年	平均給料月額(円)	408,798	292,526	305,783	332,175	360,190
1月1日	平均給与月額(円)	1,134,929	369,471	376,678	387,334	393,034
現 在	平均年齢(歳)	41歳0月	39歳5月	37歳8月	45歳8月	54歳9月
令和4年	平均給料月額(円)	413,816	287,626	289,878	327,952	359,118
1月1日	平均給与月額(円)	1,174,777	365,292	362,227	384,552	393,955
現 在	平均年齢(歳)	40歳7月	39歳2月	37歳0月	45歳6月	53歳6月

(2) 初任給

イ 医療職(1) 医師・歯科医師

区 分	大学卒(円)
市の制度	177,200
国の制度	253,600

ロ 医療職(2) 医療技術員

区 分		薬剤師 (円)	診療放射線技師 (円)	臨床検査技師 (円)	理学療法士 (円)	栄養士 (円)
市の制度	短(2)大卒					197,800
	短(3)大卒		210,400	210,400	210,400	
	大学卒	228,500	216,600	216,600	216,600	216,600
国の制度	短(2)大卒					170,500
	短(3)大卒		181,100	181,100	181,100	
	大学卒	213,600	191,500	191,500	191,500	191,500

ハ 医療職(3) 看護師・助産師

区 分		看護師 (円)	助産師 (円)
市の制度	看護師養成所卒	203,500	
	短(2)大卒	229,700	
	短(3)大卒	229,700	236,000
	大学卒	236,000	236,000
国の制度	看護師養成所卒	169,900	
	短(2)大卒	197,000	
	短(3)大卒	204,900	200,700
	大学卒	216,000	212,600

ニ 事務職 一般行政職・技能労務職

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
市の制度	高校卒	158,900	158,900
	短大卒	175,300	
	大学卒	191,700	
国の制度	高校卒	154,600	
	大学卒	総合 198,500 一般 185,200	

## (3) 級別職員数

令和5年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	48	45.7					1	2.0		
2級	31	29.5	29	22.2	119	27.0	6	12.3		
3級	21	20.0	32	24.4	(4) 148	(36.3) 33.6	(2) 11	(100.0) 22.4		
4級	3	2.9	(1) 44	(100.0) 33.6	(2) 152	(18.2) 34.6	12	24.5	(2) 23	(100.0) 100.0
5級	2	1.9	16	12.2	(3) 21	(27.3) 4.8	7	14.3		
6級			8	6.1	(2)	(18.2)	6	12.3		
7級			2	1.5			5	10.2		
8級							1	2.0		
計	105	100.0	(1) 131	(100.0) 100.0	(11) 440	(100.0) 100.0	(2) 49	(100.0) 100.0	(2) 23	(100.0) 100.0

※( )内は短時間勤務職員の数(外書き)

令和4年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	45	44.5					3	6.1		
2級	31	30.7	27	20.9	125	28.0	5	10.2		
3級	20	19.8	33	25.6	(3) 147	(100.0) 33.0	(3) 9	(100.0) 18.4	(2)	(100.0)
4級	3	3.0	44	34.0	148	33.2	13	26.5	24	100.0
5級	2	2.0	17	13.2	24	5.4	7	14.3		
6級			6	4.7	2	0.4	7	14.3		
7級			2	1.6			4	8.2		
8級							1	2.0		
計	101	100.0	129	100.0	(3) 446	(100.0) 100.0	(3) 49	(100.0) 100.0	(2) 24	(100.0) 100.0

※( )内は短時間勤務職員の数(外書き)

( 級別の基準となる職務 )

区 分	医師・歯科医師 [医療職(1)] (5級制)	医療技術職 [医療職(2)] (7級制)	看護保健職 [医療職(3)] (6級制)	事務技術職 [事務職] (8級制)
1級	副医長 医員	マッサージ師	(准)看護師	事務員 技術員
2級	医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 視能訓練士 歯科衛生士	助産師 看護師 専任教員	書記 技手
3級	部長	栄養士 臨床工学技士 作業療法士 言語聴覚士 マッサージ師		主事 技師
4級	副院長 部長	主任・副主任 薬剤師 主任・副主任 診療放射線技師 主任・副主任 臨床検査技師 主任・副主任 理学療法士 主任・副主任 視能訓練士 主任・副主任 歯科衛生士 主任・副主任 栄養士 主任・副主任 臨床工学技士 主任・副主任 作業療法士 主任・副主任 言語聴覚士 主任・副主任 マッサージ師	主任助産師 主任看護師 主任専任教員 副主任助産師 副主任看護師 副主任専任教員	主査 主任技師
5級	院長 顧問	補佐 係長	副部長 看護師長 教務課長 教務主任 係長	係長
6級		局長 室長 技師長	部長 副校長	課長補佐
7級		部長		課長
8級				部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]	
本年度	職員数(A) (人)	749	106	132	442	46	23	
	昇給に係る職員数(B) (人)	749	106	132	442	46	23	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	63	14	9	27	6	7
		4号給(人)	502	66	91	305	29	11
		6号給(人)	148	21	26	88	9	4
		8号給(人)	36	5	6	22	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	
前年度	職員数(A) (人)	747	99	127	448	49	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	747	99	127	448	49	24	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	65	14	12	25	7	7
		4号給(人)	501	62	84	312	31	12
		6号給(人)	146	19	25	89	9	4
		8号給(人)	35	4	6	22	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
給料総額に対する比率(%)	23.5	106.0	1.3	8.2	0.4	7.2
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	99.7	100.0	100.0	100.0	95.8	100.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額(円)	80,536	446,888	4,016	27,081	1,520	25,883
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、業務手当、解剖手当、夜間看護手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400	有	

※()内は再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10.0
支給対象職員数(人)	106
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	15.0

## (9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	



# 令和4年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,651,020		
	(2) 入院収益	8,103,000		
	(3) その他医業収益	281,016	13,035,036	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,737,906		
	(2) 材料費	4,222,252		
	(3) 経費	1,787,555		
	(4) 減価償却費	1,456,077		
	(5) 資産減耗費	11,415		
	(6) 研究研修費	72,658	15,287,863	
	医業損失			2,252,827
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1		
	(2) 国庫補助金	8,534		
	(3) 県補助金	8,907		
	(4) 他会計補助金	301,407		
	(5) 負担金交付金	411,731		
	(6) その他医業外収益	110,542		
	(7) 長期前受金戻入	24,468	865,590	
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	16,176		
	(2) 負担金交付金	124,154		
	(3) その他看護専門学校収益	471	140,801	
5	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	111,450		
	(2) 雑損失	782,840	894,290	
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	122,280		
	(2) 経費	17,299	139,579	△ 27,478
	経常損失			2,280,305
7	特別損失			
	(1) その他特別損失	35,176	35,176	35,176
	当年度純損失			2,315,481
	前年度繰越欠損金			12,918,967
	当年度未処理欠損金			15,234,448

# 令和5年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,651,020		
	(2) 入院収益	8,125,200		
	(3) その他医業収益	291,117	13,067,337	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,847,766		
	(2) 材料費	4,229,805		
	(3) 経費	1,861,855		
	(4) 減価償却費	1,579,819		
	(5) 資産減耗費	36,910		
	(6) 研究研修費	81,972	15,638,127	
	医業損失			2,570,790
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1		
	(2) 国庫補助金	9,482		
	(3) 県補助金	9,127		
	(4) 他会計補助金	306,582		
	(5) 負担金交付金	417,753		
	(6) その他医業外収益	105,452		
	(7) 長期前受金戻入	39,778	888,175	
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	16,080		
	(2) 負担金交付金	125,329		
	(3) その他看護専門学校収益	283	141,692	
5	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	117,133		
	(2) 雑損失	795,117	912,250	
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	122,790		
	(2) 経費	17,644	140,434	△ 22,817
	経常損失			2,593,607
	当年度純損失			2,593,607
	前年度繰越欠損金			15,234,448
	当年度未処理欠損金			17,828,055

# 令和4年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		3,058,669	
	ロ 建物	18,742,122		
	減価償却累計額	<u>△ 2,946,336</u>	15,795,786	
	ハ 構築物	868,659		
	減価償却累計額	<u>△ 137,150</u>	731,509	
	ニ 器械及び備品	8,647,686		
	減価償却累計額	<u>△ 4,964,537</u>	3,683,149	
	ホ 車両	19,880		
	減価償却累計額	<u>△ 12,617</u>	7,263	
	ヘ リース資産	9,241		
	減価償却累計額	<u>△ 6,690</u>	2,551	
	ト その他有形固定資産	2,301		
	減価償却累計額	<u>△ 2,186</u>	115	
	有形固定資産合計			23,279,042
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>4,436</u>	
	無形固定資産合計			4,436
	(3) 投資その他の資産			
	イ 長期貸付金		279,639	
	ロ 長期前払消費税		1,411,562	
	ハ その他投資		<u>550</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,691,751</u>
	固定資産合計			24,975,229
2	流動資産			
	(1) 現金及び預金		1,807,835	
	(2) 未収金		2,010,722	
	貸倒引当金	<u>△ 13,150</u>	1,997,572	
	(3) 貯蔵品		125,705	
	(4) 前払費用		1,794	
	(5) その他流動資産		<u>2,592</u>	
	流動資産合計			<u>3,935,498</u>
	資産合計			<u>28,910,727</u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>15,147,885</u>		
	企業債合計		15,147,885	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,442,709</u>		
	引当金合計		2,442,709	
	(3) リース債務		<u>955</u>	
	固定負債合計			17,591,549
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>831,800</u>		
	企業債合計		831,800	
	(2) 未払金		1,378,796	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	392,414		
	ロ 法定福利費引当金	<u>71,516</u>		
	引当金合計		463,930	
	(4) 預り金		4,883	
	(5) リース債務		<u>2,025</u>	
	流動負債合計			2,681,434
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		469,506	
	収益化累計額		<u>△ 265,431</u>	
	繰延収益合計			<u>204,075</u>
	負債合計			<u><u>20,477,058</u></u>

## 資本の部

6	資本金			23,629,733
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>37,614</u>		
	資本剰余金合計		37,614	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	500		
	ロ 建設改良積立金	270		
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>15,234,448</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 15,233,678</u>	
	剰余金合計			<u>△ 15,196,064</u>
	資本合計			<u>8,433,669</u>
	負債資本合計			<u><u>28,910,727</u></u>

# 令和5年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		3,058,669	
	ロ 建物	18,759,914		
	減価償却累計額	<u>△ 3,640,225</u>	15,119,689	
	ハ 構築物	868,659		
	減価償却累計額	<u>△ 206,729</u>	661,930	
	ニ 器械及び備品	9,743,458		
	減価償却累計額	<u>△ 5,777,747</u>	3,965,711	
	ホ 車両	21,604		
	減価償却累計額	<u>△ 13,679</u>	7,925	
	ヘ リース資産	9,241		
	減価償却累計額	<u>△ 8,770</u>	471	
	ト その他有形固定資産	2,301		
	減価償却累計額	<u>△ 2,186</u>	115	
	有形固定資産合計			22,814,510
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>4,436</u>	
	無形固定資産合計			4,436
	(3) 投資その他の資産			
	イ 長期貸付金		387,118	
	ロ 長期前払消費税		1,364,726	
	ハ その他投資		<u>550</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,752,394</u>
	固定資産合計			24,571,340
2	流動資産			
	(1) 現金及び預金		233,937	
	(2) 未収金		1,990,868	
	貸倒引当金	<u>△ 15,810</u>	1,975,058	
	(3) 貯蔵品		321,948	
	(4) 前払費用		1,794	
	(5) その他流動資産		<u>2,592</u>	
	流動資産合計			<u>2,535,329</u>
	資産合計			<u><u>27,106,669</u></u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>15,377,711</u>		
	企業債合計		15,377,711	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,402,785</u>		
	引当金合計		<u>2,402,785</u>	
	固定負債合計			17,780,496
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>891,774</u>		
	企業債合計		891,774	
	(2) 未払金		1,527,414	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	412,757		
	ロ 法定福利費引当金	<u>70,178</u>		
	引当金合計		482,935	
	(4) 預り金		4,883	
	(5) リース債務		<u>955</u>	
	流動負債合計			2,907,961
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		474,006	
	収益化累計額		<u>△ 305,209</u>	
	繰延収益合計			<u>168,797</u>
	負債合計			<u><u>20,857,254</u></u>

## 資本の部

6	資本金			24,039,086
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>37,614</u>		
	資本剰余金合計		37,614	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	500		
	ロ 建設改良積立金	270		
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>17,828,055</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 17,827,285</u>	
	剰余金合計			<u>△ 17,789,671</u>
	資本合計			<u>6,249,415</u>
	負債資本合計			<u><u>27,106,669</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 建物 15～50 年  
器具及び備品 4～8 年

##### (2) 長期前払消費税

20 年以内で均等償却

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に在籍する特別職を含む本会計採用職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。ただし、一般会計との協議により、他会計採用職員の退職給付費は、採用時の会計が支払うことになったため、他会計採用職員の退職給付引当金については、計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については税抜経理によって行っている。なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上する。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和 4 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,002,955 千円である。

令和 5 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

6,233,651千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職給付費として174,301千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金174,301千円を取り崩した。

令和5年度において、退職給付費として185,885千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金185,885千円を取り崩した。

### (2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として389,777千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金389,777千円を取り崩した。

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として392,414千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金392,414千円を取り崩した。

### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として70,673千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金70,673千円を取り崩した。

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として71,516千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金71,516千円を取り崩した。

### (4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、医業未収金の不納欠損による損失として3,310千円が見込まれるため、貸倒引当金3,310千円を取り崩した。

令和5年度において、医業未収金の不納欠損による損失として1,353千円が見込まれるため、貸倒引当金1,353千円を取り崩した。

## Ⅲ リース契約により取得する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

# 令和5年度島田市病院事業会計予算内訳書

## 収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業収益		14,132,694	13,460,098	672,596
1 医業収益		13,096,041	12,447,302	648,739
	1 外来収益	4,651,020	4,440,825	210,195
	2 入院収益	8,125,200	7,697,850	427,350
	3 その他医業収益	319,821	308,627	11,194
2 医業外収益		894,932	872,677	22,255
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 国庫補助金	9,482	8,534	948
	3 県補助金	9,127	8,907	220
	4 他会計補助金	306,582	301,407	5,175

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 外来収益	4,651,020	外来診療収益 診療日数 243 日 1日平均患者数 870 人 1日1人当たり平均診療収益 22,000 円
1 入院収益	8,125,200	入院診療収益 診療日数 366 日 1日平均患者数 370 人 1日1人当たり平均診療収益 60,000 円
1 室料差額収益	139,980	特別室使用料 139,980
2 公衆衛生活動収益	32,320	集団健康診断収益 32,320
3 医療相談収益	114,840	個人健康診断収益 114,840
4 その他医業収益	32,681	診断書料 28,160 付添ベッド寝具等賃貸料 80 医療消耗品売却収益等 445 居宅サービス介護給付 3,996
1 預金利息	1	1 定期預金利息 1
1 国庫補助金	9,482	臨床研修費国庫補助金 9,482
1 県補助金	9,127	感染症指定医療機関運営事業費補助金 6,578 新人看護職員研修事業費補助金 960 救急医療施設等運営費補助金 1,369 看護の質向上促進研修事業費補助金 220
1 一般会計補助金	306,582	企業債利子補助金 38,115 医師及び看護師等研究研修費補助金 25,000

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	5 負担金交付金	417,753	411,731	6,022
	6 その他医業外収益	112,209	117,629	△ 5,420
	7 長期前受金戻入	39,778	24,468	15,310
3 看護専門学校収益		141,721	140,119	1,602
	1 授業料及び入学検定料	16,080	16,176	△ 96
	2 負担金交付金	125,329	123,425	1,904
	3 その他看護専門学校 収益	312	518	△ 206

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
			共済組合負担金追加費用補助金 18,557
			基礎年金拠出金補助金 218,901
			院内保育所運営費補助金 6,009
1	一般会計負担金	407,897	救急医療一般会計負担金 144,076
			周産期医療一般会計負担金 8,250
			高度医療一般会計負担金 131,299
			小児医療一般会計負担金 61,425
			児童手当一般会計負担金 21,992
			感染症医療一般会計負担金 25,506
			結核医療一般会計負担金 7,184
			不採算地区中核病院一般会計負担金 5,896
			退職給付費一般会計負担金 2,269
2	交付金	9,856	第二次救急医療施設運営費交付金 9,856
1	賃貸料	25,160	医師住宅賃貸料 13,320
			看護師宿舎賃貸料 6,498
			施設賃貸料 5,342
2	その他医業外収益	87,049	保育料 12,780
			医師住宅共益費 2,118
			看護師宿舎共益費 1,128
			病院駐車場使用料 7,062
			その他雑収入 63,961
1	長期前受金戻入	39,778	39,778
1	授業料	15,480	学生数 120人 15,480
2	入学検定料	600	受験者数 100人 600
1	一般会計負担金	125,329	運営費負担金 125,329
1	その他看護専門学校 収益	312	学生コピー機使用料等 312

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業費用		16,715,923	15,644,791	1,071,132
1 医業費用		15,816,361	14,792,834	1,023,527
	1 給与費	7,847,766	7,737,906	109,860

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	3,451,228	医師・歯科医師給 107人 544,736 看護師・助産師給 487人 1,853,692 医療技術員給 145人 523,539 事務技術員給 99人 294,442 労務員給 96人 234,819
2 手当等	2,849,367	医師・歯科医師手当 1,114,650 地域手当 55,737 扶養手当 14,658 管理職手当 6,512 期末手当 82,391 勤勉手当 72,794 時間外勤務手当 214,178 宿日直手当 70,224 通勤手当 7,447 特殊勤務手当 573,804 住居手当 16,080 児童手当 825 看護師・助産師手当 870,815 扶養手当 23,214 管理職手当 13,923 期末手当 267,463 勤勉手当 205,058 時間外勤務手当 69,731 宿日直手当 3,396

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		夜間勤務手当	48,580
		通勤手当	42,989
		特殊勤務手当	145,005
		住居手当	37,231
		児童手当	14,225
		医療技術員手当	255,488
		扶養手当	11,526
		管理職手当	4,948
		期末手当	77,282
		勤勉手当	59,223
		時間外勤務手当	48,931
		宿日直手当	11,800
		通勤手当	15,214
		特殊勤務手当	6,985
		住居手当	13,799
		児童手当	5,780
		事務技術員手当	121,330
		扶養手当	5,688
		管理職手当	4,930
		期末手当	50,358
		勤勉手当	21,811
		時間外勤務手当	20,559
		通勤手当	10,960
		特殊勤務手当	1,793
		住居手当	3,811
		児童手当	1,420
		労務員手当	81,958
		扶養手当	960

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 材料費	4,231,911	3,614,341	617,570
		3 経費	2,029,695	1,893,171	136,524

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		期末手当	41,553
		勤勉手当	12,442
		時間外勤務手当	5,645
		夜間勤務手当	3,888
		通勤手当	6,417
		特殊勤務手当	10,177
		住居手当	516
		児童手当	360
		賞与引当金繰入額	405,126
3 報酬	256,161	非常勤嘱託医師報酬	255,582
		委員報酬	579
4 法定福利費	1,145,049	共済組合負担金	1,063,825
		社会保険料等	12,466
		法定福利費引当金繰入額	68,758
5 退職給付費	145,961	退職給付引当金繰入額	145,961
1 薬品費	2,781,514	注射薬品費	1,624,497
		内外用薬品費	731,184
		検査用薬品費	319,023
		保存血費	102,210
		その他薬品費	4,600
2 診療材料費	1,427,234	放射線材料費	307,907
		衛生材料費	12,649
		診療消耗材料費	1,100,417
		診療印刷消耗品費	6,261
3 給食材料費	6,467	給食消耗品費	6,365
		給食印刷消耗品費	102
4 医療消耗備品費	16,696		16,696
1 厚生福利費	10,021	職員健康診断負担金	10,021

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	報償費	6,684	弁護士謝礼等 6,684
3	旅費交通費	14,424	費用弁償 10,993 普通旅費 1,305 赴任旅費 2,126
4	職員被服費	24,136	24,136
5	消耗品費	45,465	文具費 17,105 消耗器材費 26,308 新聞雑誌費 997 災害対策用消耗品費 1,055
6	消耗備品費	5,908	5,908
7	光熱水費	263,111	電気使用料 237,873 ガス使用料 9,845 水道等使用料 15,393
8	燃料費	39,773	ボイラー燃料費 38,720 自動車燃料費等 1,053
9	食糧費	1,337	1,337
10	印刷製本費	5,708	印刷費 5,627 製本費 81
11	修繕費	122,900	建物設備修繕費 25,240 器械器具修繕費 96,460 自動車修繕費 1,200
12	保険料	17,012	建物総合損害共済保険料 4,058 自動車共済保険料 275 自動車損害賠償責任保険料 170 病院賠償責任保険料 9,587 院内保育所施設賠償責任保険料 17 勤務医師賠償責任保険料 2,056 看護職賠償責任保険料 552

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		ボイラー保険料	161
		産科医療補償責任保険料	1
		院内ボランティア保険料等	135
13 賃借料	141,515	寝具等賃借料	22,148
		複写機等賃借料	180
		酸素濃縮器等賃借料	55,250
		支払家賃	38,876
		モップ等賃借料	47
		駐車場用土地賃借料	5,214
		カーテン賃借料	19,800
14 委託費	1,257,135	検査委託費	63,440
		洗濯委託費	10,694
		保健清掃委託費	31,990
		保安警備委託費	317
		事務委託費	208,993
		院内保育所運営委託費	54,428
		電算管理運用委託費	20,129
		器械等保守委託費	381,767
		給食業務委託費	240,306
		施設管理等委託費	242,063
		病院駐車場管理委託費	3,008
15 広告料	195		195
16 通信運搬費	22,678	電話等使用料	15,473
		郵便料	5,716
		運搬料	1,489
17 交際費	1,000		1,000
18 諸会費	5,328	病院協会、医師会等会費	4,458
		労災保険指定医療機関協会会費	870

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 減価償却費	1,579,819	1,456,077	123,742
	5 資産減耗費	37,001	11,415	25,586
	6 研究研修費	90,169	79,924	10,245

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 雑費	41,352	テレビ受信料	1,259
		麻薬施用者免許申請等手数料	14,312
		その他雑費	25,781
20 貸倒引当金繰入額	4,013		4,013
1 建物減価償却費	693,889	病院建物減価償却費	275,464
		附属建物減価償却費	21,616
		医師住宅建物減価償却費	17,623
		保育所建物減価償却費	1,307
		看護専門学校建物減価償却費	8,482
		看護専門学校屋内運動場減価償却費	7,596
		建物附帯設備減価償却費	361,801
2 構築物減価償却費	69,579	外周塀水路壁等減価償却費	69,396
		看護専門学校外周塀水路壁等減価償却費	183
3 器械備品減価償却費	813,210	医療器械器具及び備品減価償却費	773,078
		一般器械器具及び備品減価償却費	37,851
		看護専門学校備品減価償却費	2,281
4 車両減価償却費	1,061	自動車減価償却費	1,061
5 その他有形固定資産減価償却費	2,080	看護専門学校リース資産減価償却費	2,080
1 固定資産除却費	37,000	器械器具及び備品等除却損	36,000
		撤去費	1,000
2 たな卸資産減耗費	1		1
1 謝金	3,482	講師謝礼等	3,482
2 図書費	29,501	研究研修図書費	10,032
		研究研修雑誌費	19,469
3 旅費	33,047	学会旅費	15,162
		研修講習会旅費	17,803
		費用弁償	82

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 医業外費用		747,841	701,838	46,003
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	117,133	111,450	5,683
	2 雑損失	610,708	570,388	40,320
	3 消費税及び地方消費税	20,000	20,000	0
3 看護専門学校費用		141,721	140,119	1,602
	1 給与費	122,790	122,280	510

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 研究雑費	24,139	学会研修会参加負担金等	22,014
		その他雑費	2,125
1 企業債利子	97,133		97,133
2 一時借入金利息	20,000		20,000
1 雑支出	538,832	貯蔵品分消費税及び地方消費税	380,352
		解決金等	1,000
		長期前払消費税償却（建物等）	79,140
		長期前払消費税償却（器械器具及び備品）	78,340
2 その他雑損失	71,876	過年度損益修正損	71,876
1 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税	20,000
1 給料	62,314	看護師給（専任教員）	12人 53,231
		事務員給	2人 9,083
2 手当等	36,615	看護師手当（専任教員）	23,510
		扶養手当	960
		管理職手当	1,180
		期末手当	7,154
		勤勉手当	5,776
		時間外勤務手当	1,000
		通勤手当	1,264
		特殊勤務手当	5,832
		住居手当	104
		児童手当	240
		事務員手当	3,794
		期末手当	1,875
		勤勉手当	1,137
		時間外勤務手当	320

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 経費	18,931	17,839	1,092

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		通勤手当	290
		住居手当	52
		児童手当	120
		講師手当	1,680
		特殊勤務手当	1,680
		賞与引当金繰入額	7,631
3 報酬	3,397	会計年度任用職員報酬	3,397
4 法定福利費	20,464	共済組合負担金	18,463
		社会保険料等	581
		法定福利費引当金	1,420
1 厚生福利費	411	職員健康診断負担金等	411
2 報償費	3,959	非常勤講師謝礼等	3,959
3 旅費交通費	1,186	費用弁償	541
		普通旅費	165
		研修旅費	480
4 職員被服費	168		168
5 消耗品費	1,758	事務用消耗品費	820
		教材用消耗品費	938
6 消耗備品費	288	事務用消耗備品費	97
		教材用消耗備品費	191
7 図書費	800	教材用図書費等	800
8 光熱水費	2,094	電気使用料	1,902
		ガス使用料	104
		水道使用料	88
9 燃料費	63	自動車燃料費	63
10 食糧費	47		47
11 印刷製本費	428		428

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 予備費		10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 修繕費	943	建物設備修繕費	643
		器械器具修繕費	300
13 保険料	131	建物総合損害共済保険料	68
		看護学校施設賠償責任保険料	8
		自動車共済等保険料	55
14 賃借料	191	複写機等賃借料	5
		自動車賃借料	72
		モップ賃借料	111
		電柱共架賃借料	3
15 委託費	5,140	洗濯委託費	419
		保健清掃委託費	1,358
		保安警備委託費	132
		器械等保守委託費	2,481
		臨地実習委託費	750
16 通信運搬費	701	電話等使用料	275
		郵便料	176
		運搬料	250
17 諸会費	302	自治体立看護学校協議会会費等	302
18 雑費	321	テレビ受信料等	321
1 予備費	10,000		

## 資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的收入		1,535,454	1,151,131	384,323
1 企業債		1,121,600	639,700	481,900
	1 企業債	1,121,600	639,700	481,900
2 出資金		409,353	511,430	△ 102,077
	1 他会計出資金	409,353	511,430	△ 102,077
3 県補助金		4,500	0	4,500
	1 県補助金	4,500	0	4,500
4 貸付金返還金		1	1	0
	1 貸付金返還金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	1,121,600	医療器械器具購入事業 154,000 病院情報システム整備事業 967,600
1 一般会計出資金	409,353	一般会計出資金 409,353
1 県補助金	4,500	がん治療均てん化事業費補助金 1,500 医療勤務環境改善事業費補助金 3,000
1 貸付金返還金	1	1 看護師等修学資金返還金 1

## 資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出		2,208,636	1,747,591	461,045
1 建設改良費		1,269,356	955,157	314,199
	1 建設改良費	19,571	30,900	△ 11,329
	2 設備費	262,799	357,000	△ 94,201
	3 病院情報システム 整備事業費	986,986	0	986,986
	○ 新病院建設事業費	0	567,257	△ 567,257
2 貸付金		107,480	104,360	3,120
	1 長期貸付金	107,480	104,360	3,120

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 工事費	19,571	院内改良工事 7,556 看護専門学校校舎屋上防水工事 11,825 看護専門学校無線LANアクセス工事 190
1 器械器具購入費	260,903	医療器械器具 257,678 看護専門学校器械器具 1,200 看護専門学校リース資産購入費 2,025
2 自動車購入費	1,896	車両 1,896
1 給料	8,667	事務技術員給 2人 8,667
2 手当等	6,852	事務技術員手当 6,852 扶養手当 240 期末手当 1,862 勤勉手当 1,423 時間外勤務手当 2,118 通勤手当 250 特殊勤務手当 36 住居手当 623 児童手当 300
3 法定福利費	3,018	共済組合負担金 3,018
4 器械器具購入費	968,449	医療器械器具 968,449
		廃目
1 医療技術員養成費	107,480	看護師等修学資金 46,800 医学生修学資金 59,280 助産師資格取得修学資金 1,400

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 企業債償還金		831,800	688,074	143,726
		1 企業債償還金	831,800	688,074	143,726

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 企業債元金償還金	831,800	企業債元金償還金 831,800

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額  
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益	企業債	損益勘定 留保資金	一般会計 負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
医師住宅等賃借料 (令和4年度分)	105,820			5~14	100,031	100,031			
新病院カーテン賃借料 (令和2年度分)	86,860	3~4	34,744	5~7	52,116	52,116			
施設管理等業務委託 (令和3年度分)	678,480	4	193,600	5~6	387,200	387,200			
院内保育所運営委託 (令和4年度分)	50,556			5	50,556	50,556			
(令和5年度分)	270,000			6~8	270,000	270,000			
院内保育所機械警備委託 (令和2年度分)	1,620	3~4	634	5~7	951	951			
医療事務委託 (令和4年度分)	101,904			5	101,904	101,904			
(令和5年度分)	203,808			6	203,808	203,808			
給食業務委託 (令和4年度分)	369,600			5~7	369,600	369,600			
手術支援ロボット保守委託 (令和2年度分)	63,140	3~4	31,570	5~6	31,570	31,570			
放射線医療器械保守委託 (令和3年度分)	852,682	4	163,359	5~8	673,334	673,334			
(令和4年度分)	79,200			5~9	79,200	79,200			
人工透析医療器械保守委託 (令和4年度分)	13,398			5~11	13,398	13,398			
看護専門学校機械警備委託 (令和2年度分)	660	3~4	264	5~7	396				396
看護専門学校職員用パソコン賃借料 (令和元年度分)	5,662	2~4	1,996	5~6	1,054				1,054
看護専門学校授業用パソコン等賃借料 (令和元年度分)	6,732	2~4	4,161	5~6	1,965				1,965
看護専門学校LED照明設置サービス委託 (令和4年度分)	6,741			5~14	6,740				6,740
合 計	2,896,863		430,328		2,343,823	2,333,668			10,155

公共下水道事業会計  
予算に関する説明書



# 令和5年度島田市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 692,327	
	1 営業収益		177,269	
		1 下水道使用料	160,486	公共下水道使用料
		2 雨水処理負担金	16,623	雨水処理に要する経費に対する 一般会計負担金
		3 その他営業収益	160	指定工事店手数料
	2 営業外収益		515,058	
		1 他会計負担金	385,854	一般会計負担金
		2 他会計補助金	6,792	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	121,433	長期前受金戻入益
		4 雑収益	978	土地使用料等
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 740,801	
	1 営業費用		659,178	
		1 管渠費	30,136	汚水管渠の維持管理費
		2 処理場費	210,138	島田浄化センターの維持管理費
		3 普及指導費	13,584	下水道普及促進に要する費用
		4 業務費	5,276	下水道使用料の徴収に要する費用
		5 総係費	55,792	事業運営全般に要する費用
		6 減価償却費	344,252	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		41,043	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,192	企業債利子等
		2 雑支出	850	過年度消費税調整等
		3 消費税及び 地方消費税	1	
	3 特別損失		38,580	
		1 その他特別損失	38,580	固定資産譲渡損
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 539,224	
	1 企業債		254,000	
		1 企業債	254,000	下水道事業債
	2 出資金		141,765	
		1 他会計出資金	141,765	一般会計出資金
	3 補助金		120,000	
		1 国庫補助金	120,000	社会資本整備総合交付金
	4 工事負担金		23,459	
		1 工事負担金	23,459	受益者負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 753,024	
	1 建設改良費		429,788	
		1 管渠建設費	400,000	汚水管渠整備工事請負費等
		2 処理場建設費	15,200	下水道ストックマネジメント 実施計画策定費
		3 事務費	14,588	建設改良に係る事務的経費
	2 企業債償還金		323,236	
		1 企業債償還金	323,236	元金償還金

# 令和5年度島田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 43,116
減価償却費	344,252
固定資産譲渡損	38,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25
長期前受金戻入額	△ 121,433
支払利息	40,192
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	285
小計	235,434
利息の支払額	△ 40,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	195,242

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 398,943
国庫補助金等による収入	109,091
工事負担金による収入	21,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,526

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	254,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 323,236
他会計からの出資による収入	141,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,529
資金増加額 (又は減少額)	△ 755
資金期首残高	248,829
資金期末残高	248,074

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12		48,913	30,789	79,702	14,966	94,668	
前 年 度	12		50,015	31,819	81,834	15,455	97,289	
比 較			△ 1,102	△ 1,030	△ 2,132	△ 489	△ 2,621	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
	本 年 度	923	912	1,018	1,026	2,900	5	10,437	
	前 年 度	1,022	1,077	693	1,011	2,993	5	10,695	
	比 較	△ 99	△ 165	325	15	△ 93	0	△ 258	
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)						
	本 年 度	8,546	5,022						
	前 年 度	8,297	6,026						
比 較	249	△ 1,004							

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考		
給 料	△ 1,102	給与改定に伴う増減分	113	令和4年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.231% 給与改定実施時期 令和4年4月1日	
		昇給に伴う増加分	537			
		その他の増減分	△ 1,752	職員の異動等に伴うもの		
手 当	△ 1,030	制度改正に伴う増減分	427	勤勉手当 427	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.95月 → 1.00月 12月 0.95月 → 1.00月 実施時期 令和5年4月1日	
		その他の増減分	△ 1,457	管理職手当	△ 99	
				扶養手当	△ 165	
				住居手当	325	
				通勤手当	15	
				時間外勤務手当	△ 93	
				期末手当	△ 258	
				勤勉手当	△ 178	
退職給付費	△ 1,004					

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,933	
	平均給料月額(円)	353,724	
	平均年齢(歳)	45.1	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,292	
	平均給料月額(円)	371,868	
	平均年齢(歳)	46.5	

#### (2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職(円)	
高 校 卒	158,900	158,900	
短 大 卒	175,300	175,300	
大 学 卒	191,700	191,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
令和5年1月1日現在	1級			
	2級	3	25.0	
	3級			
	4級	4	33.4	
	5級	3	25.0	
	6級	1	8.3	
	7級	1	8.3	
	8級			
	計	12	100.0	
令和4年1月1日現在	1級	1	8.3	
	2級	1	8.3	
	3級	1	8.3	
	4級	4	33.5	
	5級	3	25.0	
	6級	1	8.3	
	7級	1	8.3	
	8級			
	計	12	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	事 務 員 技 術 員	書 記 手	主 事 師	主 査 主任技師
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	課長補佐	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	
	号 給 数 訳 内	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	2
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職員数(A) (人)	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	
	号 給 数 訳 内	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

# 令和4年度島田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	145,852		
	(2) 雨水処理負担金	16,623		
	(3) その他営業収益	75	162,550	
		<u>          </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	28,725		
	(2) 処理場費	168,948		
	(3) 普及指導費	16,627		
	(4) 業務費	5,735		
	(5) 総係費	53,908		
	(6) 減価償却費	339,302	613,245	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	営業損失			450,695
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	393,713		
	(2) 他会計補助金	14,219		
	(3) 長期前受金戻入	122,004		
	(4) 雑収益	933	530,869	
		<u>          </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,605		
	(2) 雑支出	10,202	59,807	471,062
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	経常利益			20,367
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	2,984	2,984	
		<u>          </u>		
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	30,689	30,689	△ 27,705
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	当年度純損失			7,338
	前年度繰越利益剰余金			79,940
				<u>          </u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>72,602</u>

# 令和5年度島田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	145,896		
	(2) 雨水処理負担金	16,623		
	(3) その他営業収益	<u>160</u>	162,679	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	29,366		
	(2) 処理場費	193,564		
	(3) 普及指導費	13,572		
	(4) 業務費	4,796		
	(5) 総係費	55,225		
	(6) 減価償却費	<u>344,252</u>	<u>640,775</u>	
	営業損失			478,096
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	385,854		
	(2) 他会計補助金	6,792		
	(3) 長期前受金戻入	121,433		
	(4) 雑収益	<u>912</u>	514,991	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,192		
	(2) 雑支出	<u>1,239</u>	<u>41,431</u>	<u>473,560</u>
	経常損失			4,536
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>38,580</u>	<u>38,580</u>	<u>38,580</u>
	当年度純損失			43,116
	前年度繰越利益剰余金			<u>72,602</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>29,486</u></u>

# 令和4年度島田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		144,434	
ロ 建物	559,745		
減価償却累計額	△ 54,701	505,044	
ハ 構築物	9,990,888		
減価償却累計額	△ 827,553	9,163,335	
ニ 機械及び装置	576,488		
減価償却累計額	△ 88,189	488,299	
ホ 車両運搬具	676		
減価償却累計額	△ 642	34	
ヘ 工具器具備品	975		
減価償却累計額	△ 175	800	
ト 建設仮勘定		143,125	
有形固定資産合計		10,445,071	
固定資産合計			10,445,071

### 2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金		248,829	
(2) 未収金		28,275	
貸倒引当金	△ 291	27,984	
流動資産合計			276,813
資産合計			10,721,884



# 令和5年度島田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		144,434	
ロ 建物	559,745		
減価償却累計額	△ 73,555	486,190	
ハ 構築物	10,419,432		
減価償却累計額	△ 1,084,589	9,334,843	
ニ 機械及び装置	576,488		
減価償却累計額	△ 117,884	458,604	
ホ 車両運搬具	676		
減価償却累計額	△ 642	34	
ヘ 工具器具備品	975		
減価償却累計額	△ 262	713	
ト 建設仮勘定		36,364	
有形固定資産合計		10,461,182	
固定資産合計			10,461,182

### 2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金		248,074	
(2) 未収金		51,624	
貸倒引当金	△ 316	51,308	
流動資産合計			299,382
資産合計			10,760,564

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企業債	2,660,310	
	(2) 長期預り金	1,000	
	固定負債合計	2,661,310	
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債	417,561	
	(2) 未払金	93,156	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	6,330	
	ロ 法定福利費引当金	1,507	
	引当金合計	7,837	
	流動負債合計	518,554	
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	4,219,866	
	収益化累計額	△ 480,779	
	繰延収益合計	3,739,087	
	負債合計	6,918,951	

資 本 の 部

6	資 本 金		3,667,693
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	144,434	
	資本剰余金合計	144,434	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	29,486	
	利益剰余金合計	29,486	
	剰余金合計	173,920	
	資本合計	3,841,613	
	資本負債合計	10,760,564	

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 17年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年

工具器具備品 8年～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、採用時の会計が払うこととなっている。そのため、退職給付引当金は、年度末に在籍する本会計採用職員の退職給付費要支給額〔対象者が自己の都合により退職するものと仮定した場合（年度末退職者にあつては退職手当相当額）に支給すべき退職手当の総額〕を計上する予定である。

しかし、現在のところ本会計採用職員がいないため、退職給付引当金は計上していない。なお、他会計採用職員の将来支給額として本年度に負担すべき額は、当該採用会計に支払い、負担している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担額に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）は、税抜経理によって作成している。

## II 予定貸借対照表等

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度末の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、183,442千円である。

令和5年度末の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、164,268千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

前年度分の期末手当及び勤勉手当を翌年度に支給すると見込まれるため、令和4年度に6,333千円、令和5年度に6,332千円の賞与引当金を取り崩した。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

前年度分の法定福利費を翌年度に支給すると見込まれるため、令和4年度に1,218千円、令和5年度に1,222千円の法定福利費引当金を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

債権の貸倒れによる損失が見込まれるため、令和4年度に135千円、令和5年度に16千円の貸倒引当金を取り崩した。

## III その他

### 1 固定資産譲渡損に伴う特別損失

令和5年度に実施を予定する公共下水道工事実施に伴い、支障となる既存水道管の切り回しによる水道管の整備が見込まれる。それに伴う当該水道管の水道課への無償譲渡により生じる特別損失として、固定資産譲渡損38,580千円を計上した。

# 令和5年度島田市公共下水道事業会計予算内訳書

## 収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業収益		692,327	705,136	△ 12,809
1 営業収益		177,269	177,135	134
	1 下水道使用料	160,486	160,437	49
	2 雨水処理負担金	16,623	16,623	0
	3 その他営業収益	160	75	85
2 営業外収益		515,058	525,017	△ 9,959
	1 他会計負担金	385,854	393,713	△ 7,859
	2 他会計補助金	6,792	8,319	△ 1,527
	3 長期前受金戻入	121,433	122,004	△ 571
	4 雑収益	978	980	△ 2
	5 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
○ 特別利益		0	2,984	△ 2,984
	○ その他特別利益	0	2,984	△ 2,984

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般汚水収益	160,486		
1 雨水処理負担金	16,623	雨水企業債元金償還負担金	13,655
		雨水企業債利息負担金	2,968
1 手数料	160	指定工事店手数料	
1 一般会計負担金	385,854	分流式下水道等に要する経費等	
1 一般会計補助金	6,792	水洗便所等普及費	
1 長期前受金戻入	121,433	受贈財産評価額長期前受金戻入	2,245
		受益者負担金長期前受金戻入	13,226
		区域外流入分担金長期前受金戻入	49
		工事負担金長期前受金戻入	152
		国庫補助金長期前受金戻入	105,606
		県補助金長期前受金戻入	155
1 その他雑収益	978	土地使用料収入	249
		建物貸付収入	512
		駐車場使用料収入	216
		その他雑収益	1
1 消費税及び地方消費税還付金	1		
		廃項	
		廃目	

## 収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費用		740,801	716,401	24,400
1 営業費用		659,178	625,699	33,479
	1 管渠費	30,136	29,457	679
	2 処理場費	210,138	179,591	30,547

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	11,554	一般職給 3人
2 手当等	5,269	扶養手当 438 住居手当 431 通勤手当 334 時間外勤務手当 950 休日勤務手当 1 期末手当 1,660 勤勉手当 1,335 児童手当 120
3 賞与引当金繰入額	1,498	期末手当 830 勤勉手当 668
4 法定福利費	3,385	共済組合負担金
5 動力費	213	
6 修繕費	1,300	その他修繕費
7 通信運搬費	63	通信費
8 委託料	6,300	污水管渠調査・洗浄業務委託料 5,800 総合設計積算システム下水道基本 423 単価入力業務委託料 建設CADシステム保守委託料 77
9 負担金	264	総合設計積算システム保守負担金
10 その他引当金繰入額	290	法定福利費引当金
1 給料	2,223	一般職給 1人
2 手当等	780	通勤手当 135 時間外勤務手当 100 休日勤務手当 1 期末手当 297

款 項	目	本年度預算額	前年度預算額	比 較
	3 普及指導費	13,584	16,638	△ 3,054

節		説明
区分	金額	
		勤勉手当 247
3 賞与引当金繰入額	273	期末手当 149 勤勉手当 124
4 法定福利費	544	共済組合負担金
5 動力費	134	
6 修繕費	15,232	浄化センター修繕費
7 委託料	190,897	施設管理委託料 163,318 浄化センター構内電話交換機保守 462 委託料 自家用電気工作物保守点検業務委託料 1,008 水質検査等業務委託料 5,500 汚泥運搬処分業務委託料 20,609
8 その他引当金繰入額	51	法定福利費引当金
9 雑費	4	
1 給料	7,238	一般職給 2人
2 手当等	3,029	管理職手当 1 住居手当 380 通勤手当 83 時間外勤務手当 500 休日勤務手当 1 期末手当 995 勤勉手当 829 児童手当 240
3 賞与引当金繰入額	913	期末手当 498 勤勉手当 415
4 法定福利費	1,942	共済組合負担金
5 備用品費	30	消耗品費
6 通信運搬費	19	通信費
7 その他引当金繰入額	175	法定福利費引当金

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 業務費	5,276	6,308	△ 1,032
	5 総係費	55,792	54,403	1,389

節		説明	
区分	金額		
8 補助金	238	水洗便所等改造費借入利子補給金	38
		公共下水道接続工事費補助金	200
1 備用品費	82	消耗品費	
2 手数料	53	その他手数料	
3 委託料	5,141	下水道使用料徴収事務委託料	
1 給料	23,244	一般職給 5人	
2 手当等	8,888	管理職手当	922
		扶養手当	474
		住居手当	207
		通勤手当	289
		時間外勤務手当	900
		休日勤務手当	1
		期末手当	3,353
		勤勉手当	2,742
3 賞与引当金繰入額	3,048	期末手当	1,677
		勤勉手当	1,371
4 法定福利費	6,600	共済組合負担金	6,483
		公務災害補償基金負担金	117
5 旅費	29	普通旅費	
6 備用品費	540	消耗品費	
7 燃料費	57	自動車用燃料費	
8 修繕費	142	自動車修繕費	
9 通信運搬費	155	通信費	
10 手数料	183	車検代行等手数料	27
		その他手数料	156
11 委託料	3,810	複合機保守委託料	41
		会計システム保守委託料	484
		使用料改定支援業務委託料	1,870
		会計システム改修委託料	858
		その他総係費委託料	557

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	6 減価償却費	344,252	339,302	4,950
2 営業外費用		41,043	58,013	△ 16,970
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	40,192	49,605	△ 9,413
	2 雑支出	850	8,407	△ 7,557
	3 消費税及び地方消 費税	1	1	0
3 特別損失		38,580	30,689	7,891
	1 その他特別損失	38,580	30,689	7,891
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

節		説明
区分	金額	
12 賃借料	49	機械賃借料
13 負担金	1,904	電算業務負担金 1,722
		下水道協会等負担金 182
14 報酬	203	下水道使用料金等審議会委員報酬
15 退職給付費	5,022	退職給付負担金
16 厚生福利費	108	職員健康診断手数料 23
		人間ドック費用交付事務手数料 85
17 保険料	303	火災保険料 200
		下水道賠償責任保険料 37
		自賠責保険料 40
		自動車損害共済保険料 26
18 研修費	642	研修旅費 175
		研修会等負担金 467
19 貸倒引当金	25	
20 その他引当金繰入額	594	法定福利費引当金
21 雑費	246	
1 有形固定資産減価償却費	344,252	建物 18,854
		構築物 295,616
		機械及び装置 29,695
		工具器具備品 87
1 企業債利息	39,809	
2 一時借入金利息	383	
1 その他雑支出	850	過年度消費税調整等
1 消費税及び地方消費税	1	
1 固定資産譲渡損	38,580	固定資産移管
1 予備費	2,000	

## 資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的收入		539,224	497,165	42,059
1 企業債		254,000	238,900	15,100
	1 企業債	254,000	238,900	15,100
2 出資金		141,765	155,232	△ 13,467
	1 他会計出資金	141,765	155,232	△ 13,467
3 補助金		120,000	90,000	30,000
	1 国庫補助金	120,000	90,000	30,000
4 工事負担金		23,459	13,033	10,426
	1 工事負担金	23,459	13,033	10,426

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	254,000	下水道事業債
1 出資金	141,765	一般会計出資金
1 国庫補助金	120,000	社会資本整備総合交付金
1 受益者負担金	17,613	
2 工事負担金	5,846	

## 資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出		753,024	742,386	10,638
1 建設改良費		429,788	347,586	82,202
	1 管渠建設費	400,000	300,000	100,000
	2 処理場建設費	15,200	33,198	△ 17,998
	3 事務費	14,588	14,388	200
2 企業債償還金		323,236	394,800	△ 71,564
	1 企業債償還金	323,236	394,800	△ 71,564

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 材料費	1,119	
2 委託料	27,555	台帳作成委託料 1,056 その他建設改良費委託料 26,499
3 補償費	77,304	ガス管移設補償
4 工事請負費	294,022	中溝町地内汚水幹線整備工事等
1 委託料	15,200	下水道ストックマネジメント実施計画策定費
1 給料	4,654	一般職給 1人
2 手当等	1,831	通勤手当 185 時間外勤務手当 450 休日勤務手当 1 期末手当 652 勤勉手当 543
3 賞与引当金繰入額	598	期末手当 326 勤勉手当 272
4 法定福利費	1,268	共済組合負担金
5 備用品費	582	消耗品費
6 燃料費	71	自動車用燃料費
7 印刷製本費	390	
8 通信運搬費	170	通信費
9 報償費	4,907	受益者負担金一括納付報奨金
10 その他引当金繰入額	117	法定福利費引当金
1 建設改良企業債元金 償還金	323,236	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額  
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 下水道事業 収 益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
水洗便所等改造費 借入利子補給金						
(令和4年度分)	49			5~8	49	49
(令和5年度分)	49			6~9	49	49
浄化センター維持 管理委託						
(令和2年度分)	418,000	3~4	271,700	5	135,300	135,300
合 計	418,098		271,700		135,398	135,398